

2024年度  
正会員基礎データアンケート調査結果

一般社団法人 全国防水工事業協会

〈2024年12月〉

## 目 次

回答状況	1
1. 会社概要	
(1) ホームページの開設、E-mailの活用	2
(2) 経営組織	3
(3) 資本金	4
(4) 営業年数	5
(5) 建設業の許可	
①建設業の許可	6
②許可業種	7
2. 営業活動	
(1) 工事高の推移	
①工事高の推移	9
②工事高の推移（防水工事高がその他工事高よりも大きかった会員）	12
③防水工事高別の構成比	15
(2) 防水工事高の工法別比率	15
(3) 受注形態	17
(4) 1年間の仕事量（繁忙期・閑散期）	18
3. 決算書	19
4. 資格及び福利厚生について	
(1) 従業員	
①従業員数	20

②職務別従業員数	2 0
③年齢別従業員数	2 2
④職務・年齢別従業員数	2 3
(2) 技術資格・技能士資格者数	2 4
(3) 防水施工管理技術者の資格者数	2 5
(4) 防水施工管理技術者認定試験の受験予定者数	2 6
(5) 登録防水基幹技能者制度の認知	2 6
(6) 登録防水基幹技能者の経営事項審査での加点の認知	2 6
(7) 登録防水基幹技能者の資格者数	2 7
(8) 登録防水基幹技能者の年収	2 7
(9) 登録防水基幹技能者講習の受講予定者数	2 8
(10) 登録防水基幹技能者の活用	
①元請の認知	2 9
②登録防水基幹技能者の活用	3 0
③特定職長手当の支給等をしている元請	3 1
(11) 法定外労災（上乘せ労災）の加入状況	3 2
(12) 損害賠償の加入状況	
①損害賠償責任保険の加入状況	3 3
②生産物賠償責任保険の加入状況	3 4
(13) 休日設定及び有給休暇の取得状況、作業員の充足感	
①社員、技能員の休日設定	3 4
②社員、技能員の実際の休日取得	3 6
③社員、技能員の有給休暇取得率	3 8
④社員、作業員の有給休暇取得の阻害要因	4 0
⑤社員、作業員1人当たりの残業時間	4 1

5. 外国人労働者の雇用について	
(1) 外国人労働者の必要性	4 2
(2) 外国人労働者の雇用実績	4 3
(3) 外国人労働者の国籍・人数	4 4
(4) 外国人労働者の働きについての評価	4 5
(5)、(6) 新たな在留資格を活用した外国人労働者雇用の意向	4 6
(7) 技能実習生の受入れ	4 7
6. 一人親方の活用について	4 8
7. 経営事項審査について	5 0
8. 防水保証について	5 1
(1) 防水工事保証契約に関する考え方について	5 1
(2) 防水工事の保証契約におけるおおよその保証年数について	5 1
(3) 防水保証についての意見	5 3
9. 契約先とのトラブルについての意見	5 6
10. 全防協への意見・要望、その他の意見	5 7

## ■回答状況

支部	回答数	会員数	回答率
北海道支部	16	22	72.7%
東北支部	20	43	46.5%
関東・甲信支部	97	205	47.3%
中部支部	40	105	38.1%
北陸支部	18	36	50.0%
近畿支部	76	199	38.2%
中国支部	33	62	53.2%
四国支部	12	33	36.4%
九州・沖縄支部	44	89	49.4%
<b>計</b>	<b>356</b>	<b>794</b>	<b>44.8%</b>

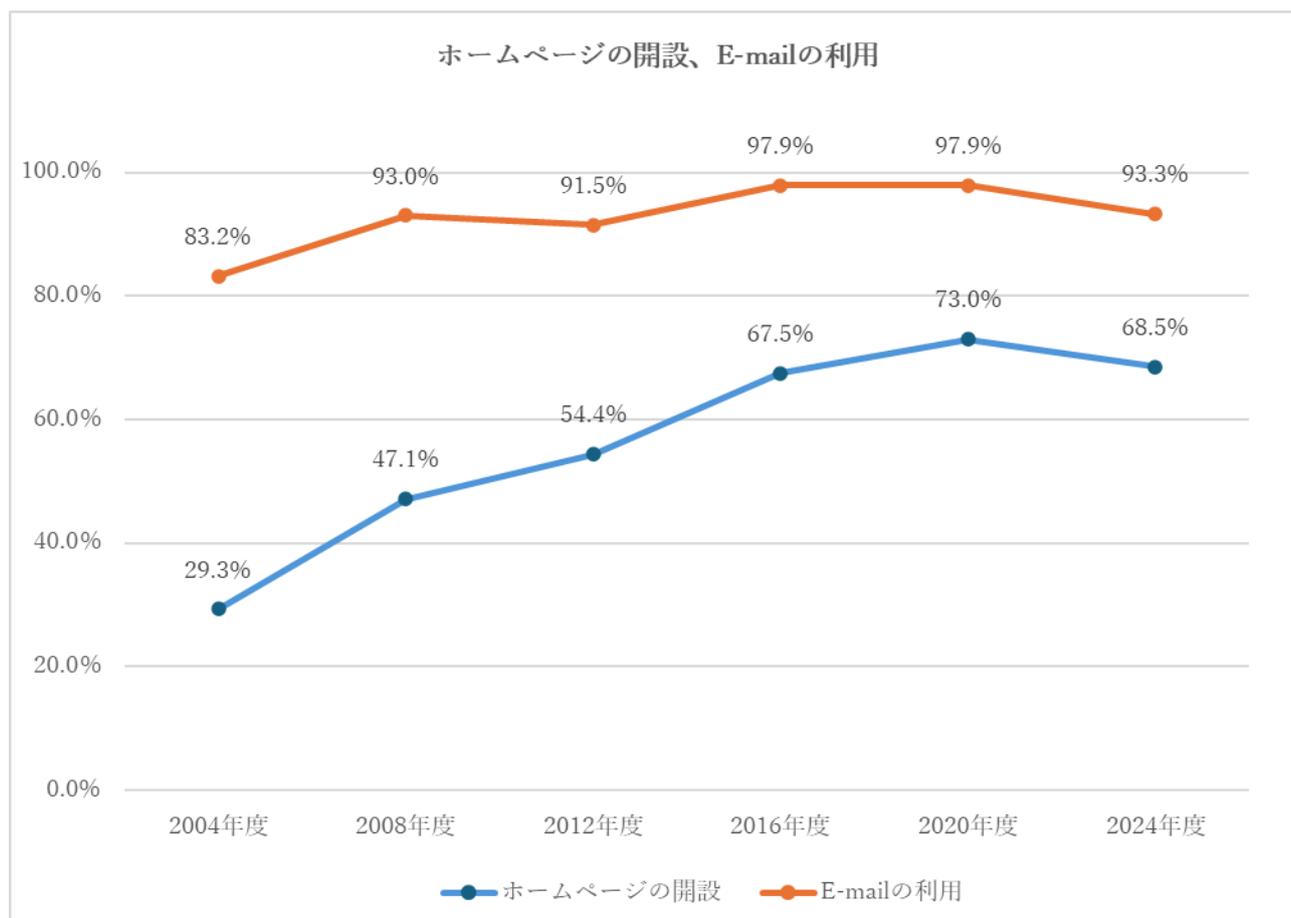
(注) 2024年8月末時点の会員数で集計

## 【1】 会社概要

### (1) ホームページの開設、E-mailの利用

回答のあった356社のうち「ホームページを開設している」と回答した会員は、68.5%（開設＝244社、未開設・不明＝112社）となり、2020年度の前回調査から4.5ポイントの減少となった。E-mailの利用については、2020年度（令和2年度）の前回調査から4.5ポイント減少し93.3%（利用＝332社、未利用・不明＝24社）となった。また、近年はFacebook、Instagram、LINE、youtube などSNSでの情報発信やコミュニケーションツールとして利用する会員も多数見られるようになっており、ホームページやE-mailだけでなく、インターネットの新たな活用も拡大しているようだ。【有効回答:356】

	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
ホームページの開設	29.3%	47.1%	54.4%	67.5%	73.0%	68.5%
E-mailの利用	83.2%	93.0%	91.5%	97.9%	97.9%	93.3%

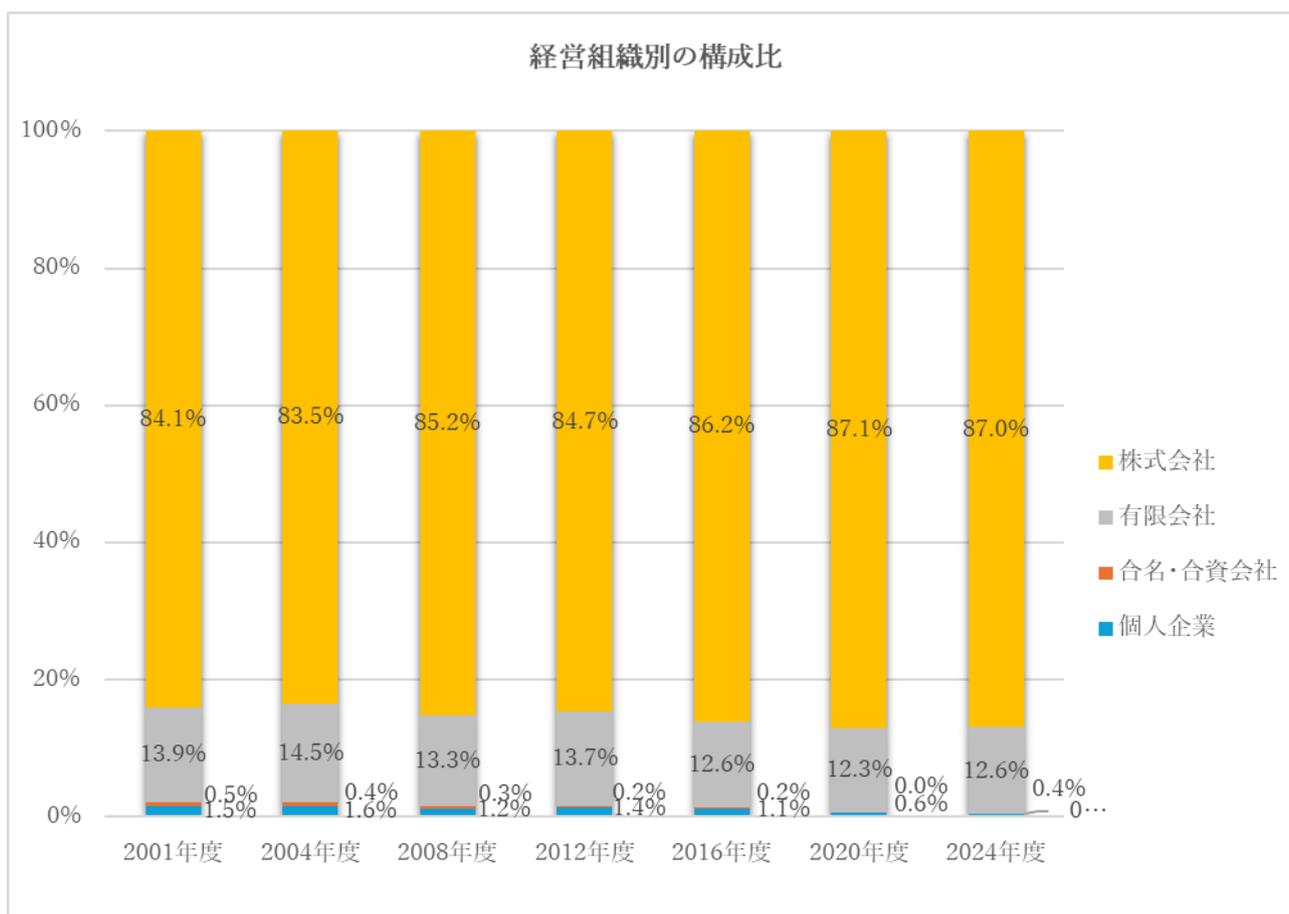


## (2) 経営組織

2024年7月末現在の正会員794社を経営組織別にみると、「株式会社」87.0% (691社)、「有限会社」12.6% (100社)、「個人企業」0.4%(3社)となり、会員の約90%弱が「株式会社」と回答。

2020年（令和2年度）の前回調査と比較すると、ほぼ変わらない結果となった。

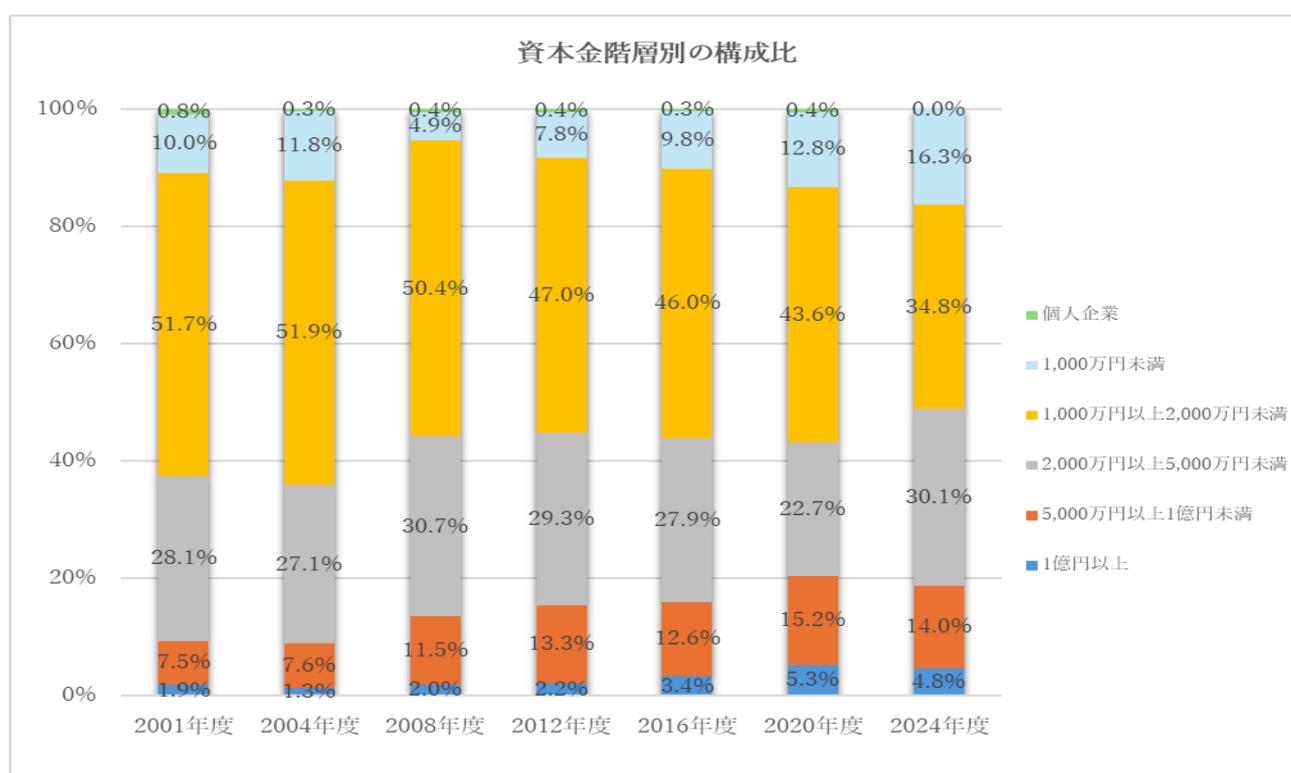
経営組織	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
株式会社	84.1% (725社)	83.5% (640社)	85.2% (617社)	84.7% (539社)	86.2% (556社)	87.1% (568社)	87.0% (691社)
有限会社	13.9% (120社)	14.5% (111社)	13.3% (96社)	13.7% (87社)	12.6% (81社)	12.3% (80社)	12.6% (100社)
合名・合資会社	0.5% (4社)	0.4% (3社)	0.3% (2社)	0.2% (1社)	0.2% (1社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)
個人企業	1.5% (13社)	1.6% (12社)	1.2% (9社)	1.4% (9社)	1.1% (7社)	0.6% (4社)	0.4% (3社)
計	100.0% (862社)	100.0% (766社)	100.0% (724社)	100.0% (636社)	100.0% (645社)	100.0% (652社)	100.0% (794社)



### (3) 資本金

調査に回答した会員356社を資本金階層別にみると、「1,000万円以上2,000万円未満」が最も多く全体の約35%、次に多いのは「2,000万円以上5,000万円未満」の約30%となり回答数の8割強が5,000万円未満となっている。個別データをみると、資本金1,000万円の会員が最も多く109社あり、全体の30.6%を占めている。資本金の平均額は2,809.2万円（個人企業を除く）。【有効回答：356】  
 [最大：8億8,569万円 最小：50万円 平均：2,809.2万円（個人企業を除く）]

資本金	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
個人企業	0.8% (3社)	0.3% (1社)	0.4% (1社)	0.4% (1社)	0.3% (1社)	0.4% (1社)	0.0% (0社)
1,000万円未満	10.0% (36社)	11.8% (37社)	4.9% (12社)	7.8% (21社)	9.8% (32社)	12.8% (36社)	16.3% (58社)
1,000万円以上 2,000万円未満	51.7% (186社)	51.9% (163社)	50.4% (123社)	47.0% (127社)	46.0% (150社)	43.6% (123社)	34.8% (124社)
2,000万円以上 5,000万円未満	28.1% (101社)	27.1% (85社)	30.7% (75社)	29.3% (79社)	27.9% (91社)	22.7% (64社)	30.1% (107社)
5,000万円以上1 億円未満	7.5% (27社)	7.6% (24社)	11.5% (28社)	13.3% (36社)	12.6% (41社)	15.2% (43社)	14.0% (50社)
1億円以上	1.9% (7社)	1.3% (4社)	2.0% (5社)	2.2% (6社)	3.4% (11社)	5.3% (15社)	4.8% (17社)
計	100.0% (360社)	100.0% (314社)	100.0% (244社)	100.0% (270社)	100.0% (326社)	100.0% (282社)	100.0% (356社)



#### (4) 営業年数

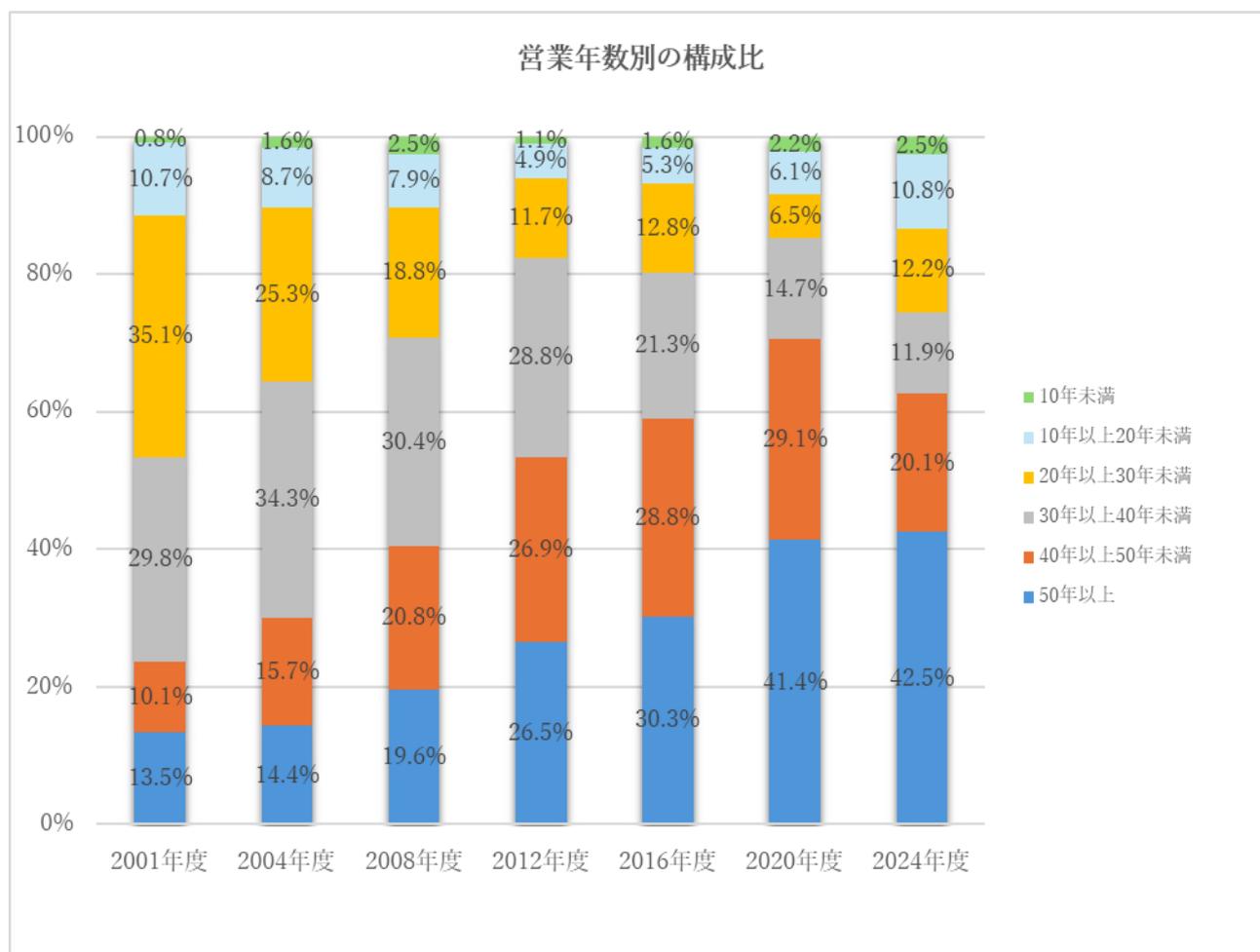
前回の調査（2020年度・令和2年度）と同様に最も多いのは「50年以上」で、40%を超えている。

以下、「40年以上50年未満」「30年以上40年未満」と続いている。

「30年未満」についても合わせて25%を超え「10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上30年未満」すべての営業年数で増加している。営業年数の平均は、前回調査比3年減の43.6年。【有効回答:353】

[最大：135年 最小：3年 平均：43.6年]

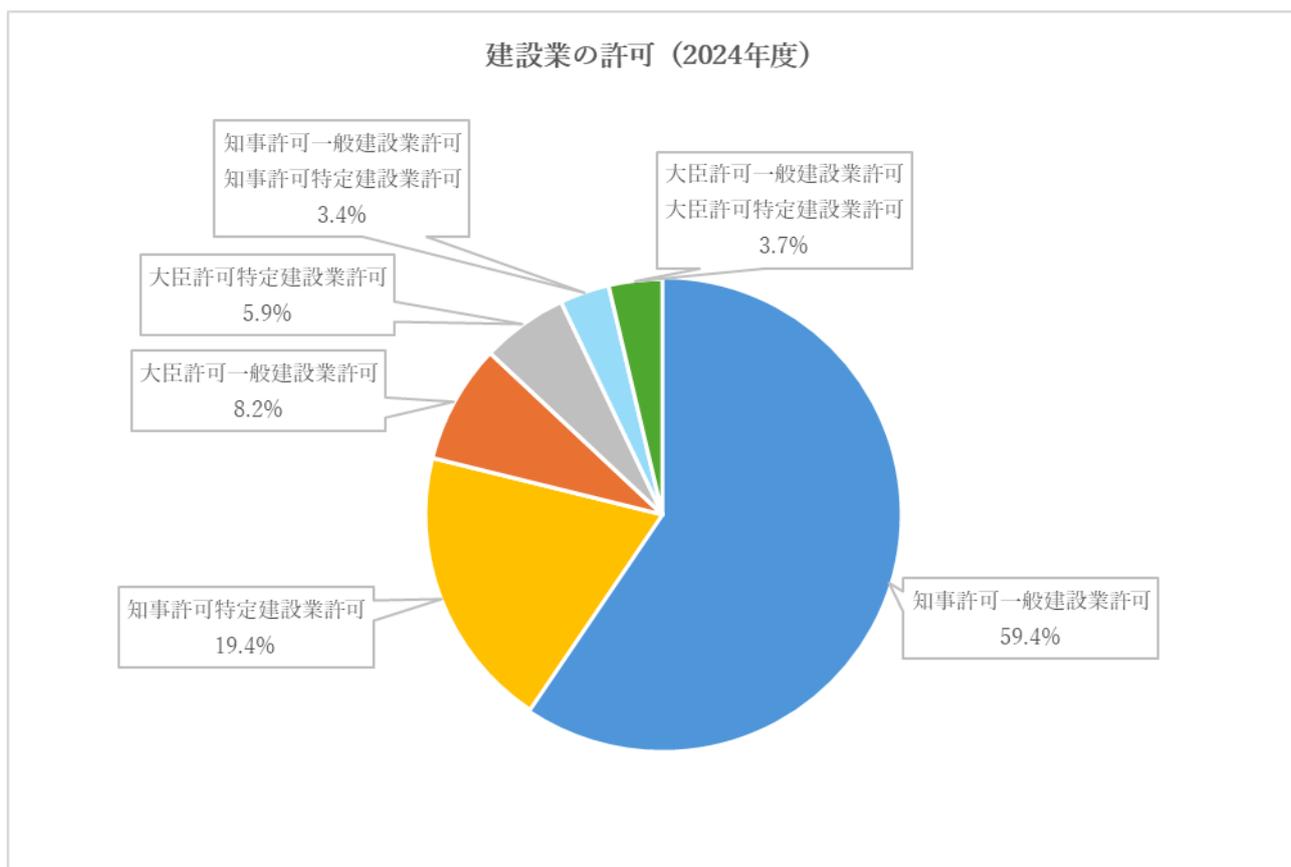
営業年数	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
10年未満	0.8% (3社)	1.6% (5社)	2.5% (6社)	1.1% (3社)	1.6% (5社)	2.2% (6社)	2.5% (9社)
10年以上20年未満	10.7% (38社)	8.7% (27社)	7.9% (19社)	4.9% (13社)	5.3% (17社)	6.1% (17社)	10.8% (38社)
20年以上30年未満	35.1% (125社)	25.3% (79社)	18.8% (45社)	11.7% (31社)	12.8% (41社)	6.5% (18社)	12.2% (43社)
30年以上40年未満	29.8% (106社)	34.3% (107社)	30.4% (73社)	28.8% (76社)	21.3% (68社)	14.7% (41社)	11.9% (42社)
40年以上50年未満	10.1% (36社)	15.7% (49社)	20.8% (50社)	26.9% (71社)	28.8% (92社)	29.1% (81社)	20.1% (71社)
50年以上	13.5% (48社)	14.4% (45社)	19.6% (47社)	26.5% (70社)	30.3% (97社)	41.4% (115社)	42.5% (150社)
計	100.0% (356社)	100.0% (312社)	100.0% (240社)	100.0% (264社)	100.0% (320社)	100.0% (278社)	100.0% (353社)



### (5) -① 建設業の許可

建設業の許可については、2020年度(令和2年度)の前回調査と同様に、「知事許可一般建設業」の許可を受けている会員が圧倒的に多く、全体の約60%を占めている。以下「知事許可特定建設業」「大臣許可一般建設業」「大臣許可特定建設業」と続いている。過去8回の調査と比べても大きな差異は見られなかった。【有効回答：355】

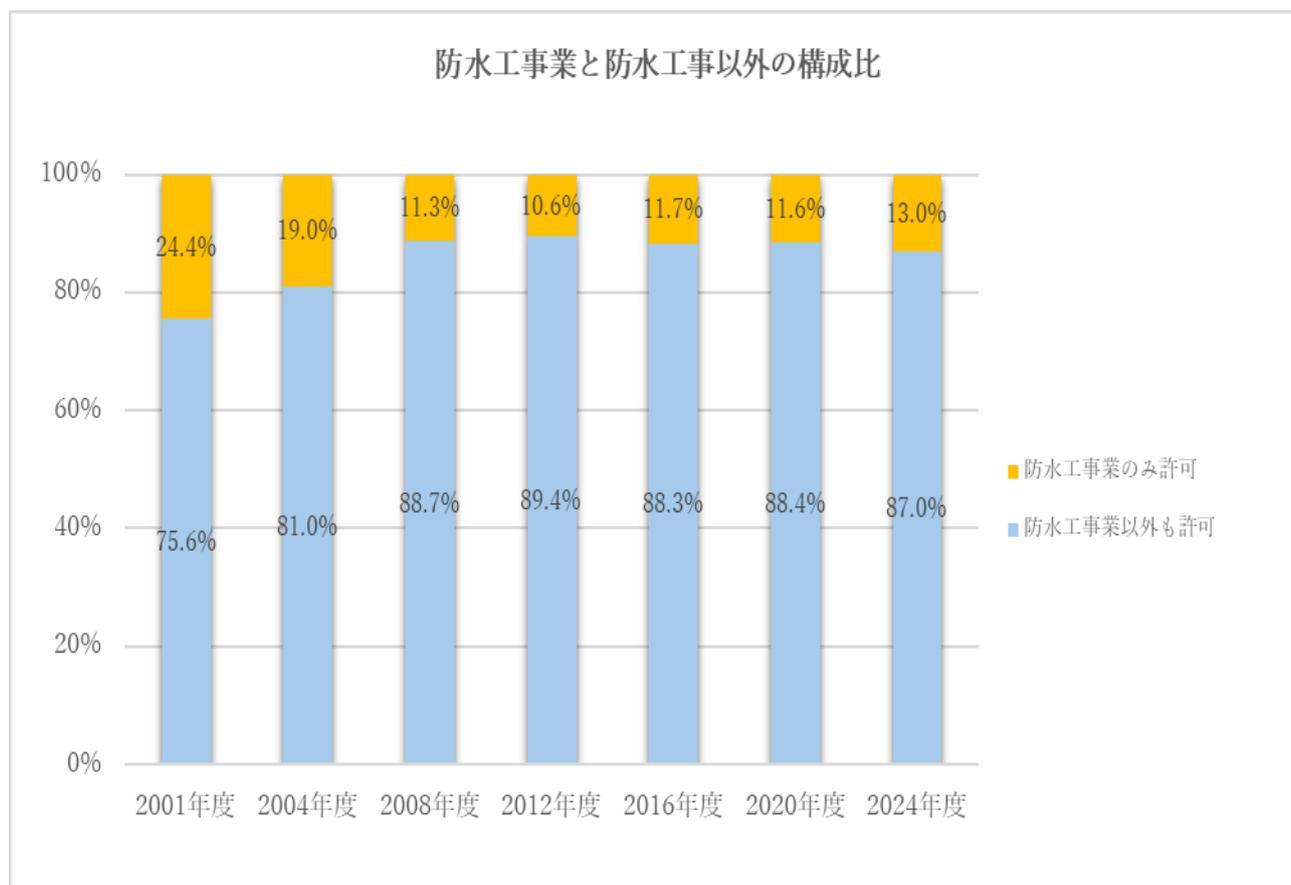
建設業の許可	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
知事許可一般建設業許可	69.8% (250社)	75.1% (256社)	61.2% (148社)	64.7% (174社)	66.3% (218社)	62.1% (175社)	59.4% (211社)
知事許可特定建設業許可	5.0% (18社)	7.3% (25社)	12.8% (31社)	11.2% (30社)	11.2% (37社)	14.2% (40社)	19.4% (69社)
大臣許可一般建設業許可	14.8% (53社)	11.4% (39社)	12.0% (29社)	11.9% (32社)	9.1% (30社)	10.3% (29社)	8.2% (29社)
大臣許可特定建設業許可	3.6% (13社)	3.5% (12社)	3.7% (9社)	5.6% (15社)	4.0% (13社)	8.2% (23社)	5.9% (21社)
知事許可一般建設業許可 知事許可特定建設業許可	2.8% (10社)	2.4% (8社)	4.5% (11社)	3.3% (9社)	4.0% (13社)	2.5% (7社)	3.4% (12社)
大臣許可一般建設業許可 大臣許可特定建設業許可	3.9% (14社)	0.3% (1社)	5.8% (14社)	3.3% (9社)	5.5% (18社)	2.8% (8社)	3.7% (13社)
計	100.0% (358社)	100.0% (341社)	100.0% (242社)	100.0% (269社)	100.0% (329社)	100.0% (282社)	100.0% (355社)



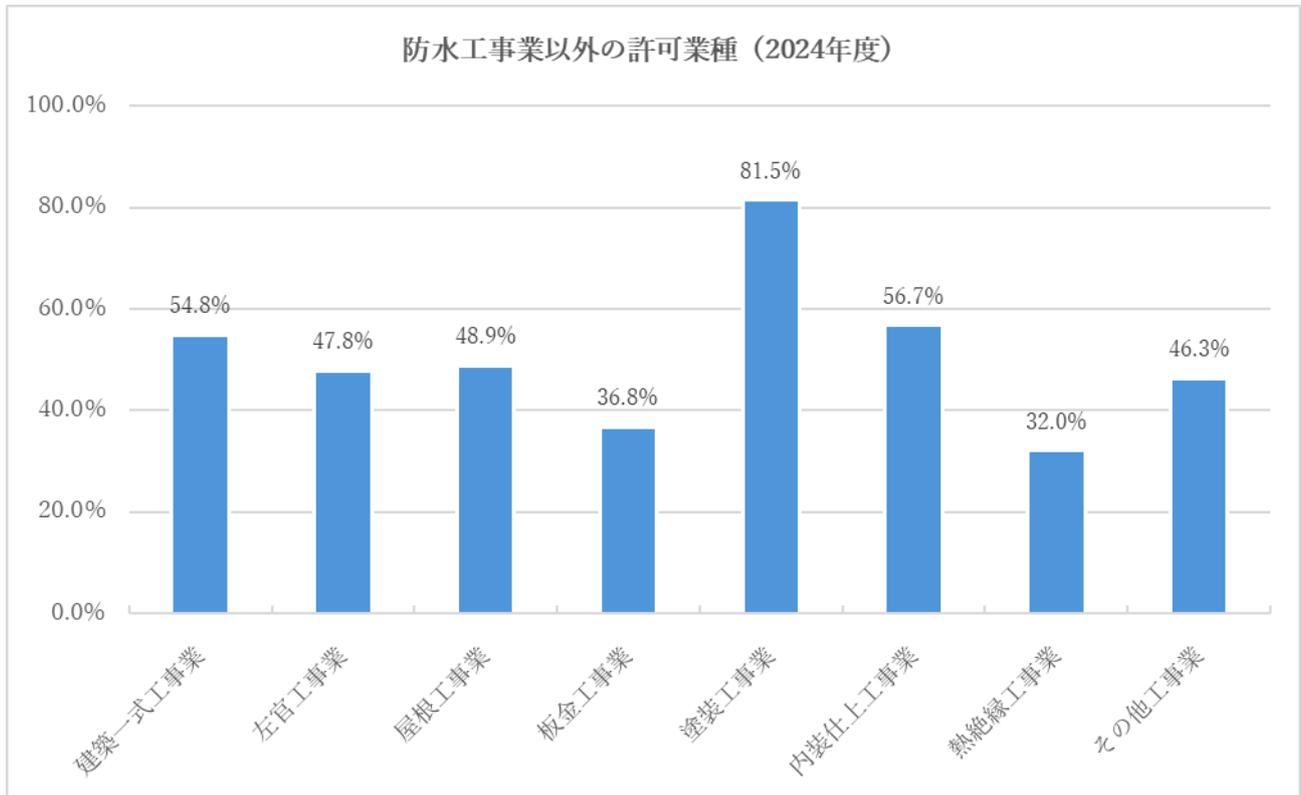
## (5) -② 許可業種

2020年度(令和2年度)の前回調査と同じく、「防水工事業」のみ許可を受けていると回答した会員は前回より1.4ポイント増えているが依然として全体の1割を若干超える程度で、9割弱近くが防水工事業以外の業種でも許可を受けているという結果。防水工事業以外の許可業種では、「塗装工事業」が最も多く、「内装仕上工事業」「建築一式工事業」「屋根工事業」と続いている。「その他の工事業」では、過去の調査と同様に、解体工事業、ガラス工事業、大工工事業、とび・土工事業、石工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、建具工事業、舗装工事業、水道施設工事業、しゅんせつ工事業、土木一式工事業、電気工事業などが上げられ、その中では、とび・土工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、土木一式工事業などが多かった。【有効回答:354】

許可業種	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
防水工事業のみ許可	24.4% (88社)	19.0% (67社)	11.3% (27社)	10.6% (28社)	11.7% (37社)	11.6% (32社)	13.0% (46社)
防水工事業以外も許可	75.6% (272社)	81.0% (285社)	88.7% (211社)	89.4% (237社)	88.3% (278社)	88.4% (244社)	87.0% (308社)
計	100.0% (360社)	100.0% (352社)	100.0% (238社)	100.0% (265社)	100.0% (315社)	100.0% (276社)	100.0% (354社)



防水工事業以外の許可業種	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
建築一式工事業	41.2% (112社)	40.4% (115社)	43.3% (103社)	48.3% (128社)	50.8% (160社)	51.4% (142社)	54.8% (195社)
左官工事業	27.9% (76社)	30.2% (86社)	35.3% (84社)	35.1% (93社)	38.1% (120社)	42.8% (118社)	47.8% (170社)
屋根工事業	27.6% (75社)	33.0% (94社)	33.2% (79社)	35.8% (95社)	40.3% (127社)	43.8% (121社)	48.9% (174社)
板金工事業	17.3% (47社)	17.2% (49社)	23.1% (55社)	22.6% (60社)	26.7% (84社)	31.2% (86社)	36.8% (131社)
塗装工事業	84.2% (229社)	86.3% (246社)	79.4% (189社)	79.2% (210社)	80.3% (253社)	83.7% (231社)	81.5% (290社)
内装仕上工事業	41.9% (114社)	46.0% (131社)	45.0% (107社)	48.7% (129社)	48.3% (152社)	53.3% (147社)	56.7% (202社)
熱絶縁工事業	17.6% (48社)	16.8% (48社)	18.1% (43社)	21.5% (57社)	27.0% (85社)	28.6% (79社)	32.0% (114社)
その他工事業	35.7% (97社)	31.9% (91社)	29.4% (70社)	36.6% (97社)	40.0% (126社)	42.4% (117社)	46.3% (165社)



## 【2】営業活動

### (1) ① 工事高の推移

回答のあった340社の最近4年間の工事高をみると、1社平均の「防水工事高」はコロナ流行時期と重なる2020年度(令和2年度)から2022年度(令和4年度)にかけては6億円台の中で変動が見られたものの、2023年度(令和5年度)には回復を見せ7億円台に乗ってきた。

また、1社平均の「その他工事高」も2020年度(令和2年度)に3億円台後半に落ち込んだもののその後順調な回復を示し、2023年度(令和5年度)には4億円台後半まで伸びている。

「防水工事高」「その他工事高」がともに2020年度から2年ほど落ち込んだもののその後回復を見せたため2023年度には、1社平均の「総工事高」が11億円台まで伸びている。

「工事高」全体の推移をみると、「防水工事高」の伸びが「その他工事高」を引っ張った。

【有効回答:340】

○年度ごとの「防水工事高」「その他工事高」「総工事高」の最小、最大、平均は以下のとおり。

【防水工事高】	最小(万円)	最大(万円)	平均(万円)
2023年度	12	2,308,810	71,691.8
2022年度	20	1,166,940	61,289.5
2021年度	104	1,742,517	60,064.4
2020年度	26	2,182,505	63,025.1

【その他工事高】	最小(万円)	最大(万円)	平均(万円)
2023年度	0	1,782,105	47,013.3
2022年度	0	1,840,418	43,125.1
2021年度	0	1,835,732	39,387.5
2020年度	0	1,770,394	36,542.0

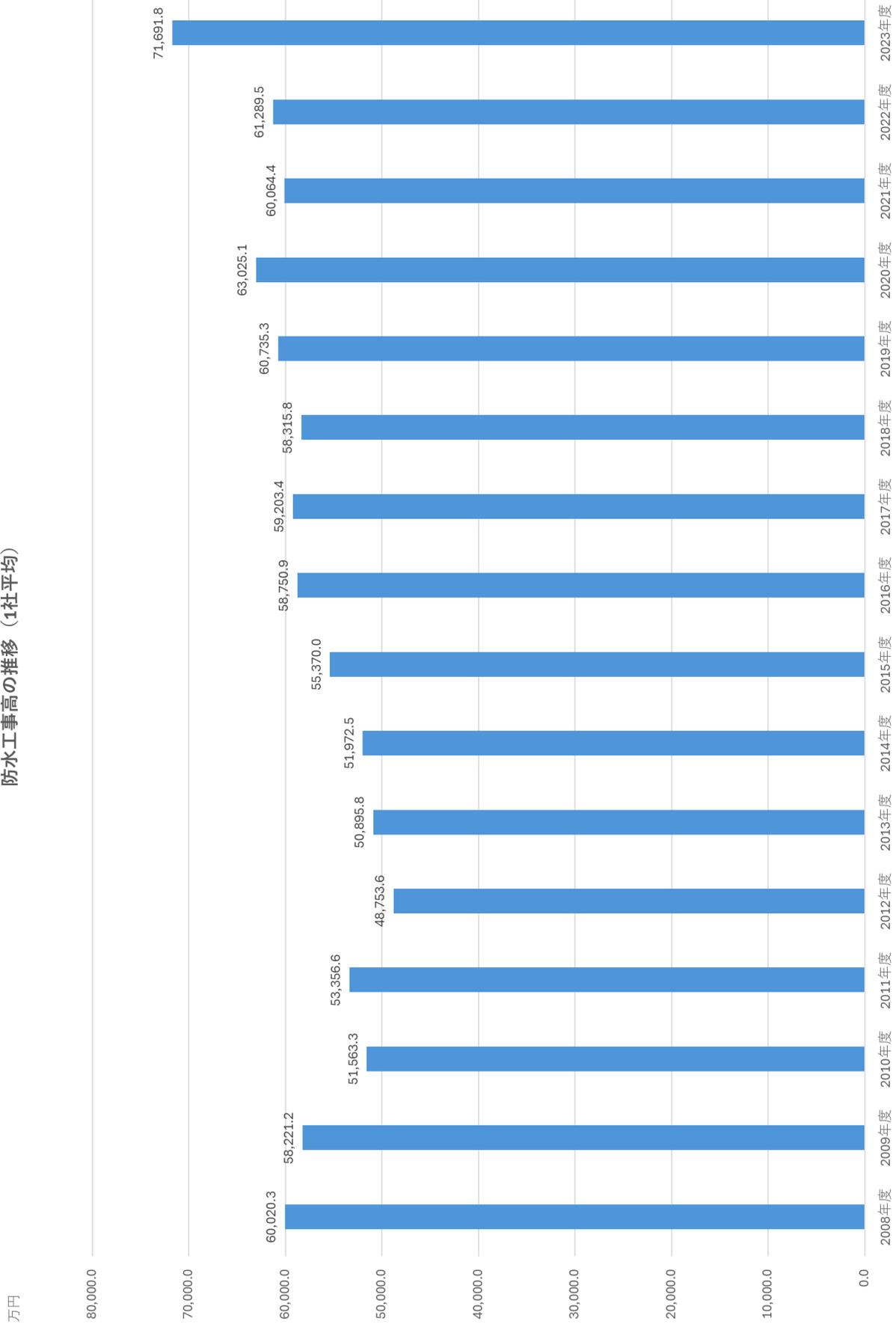
【総工事高】	最小(万円)	最大(万円)	平均(万円)
2023年度	12	3,199,039	118,705.1
2022年度	229	2,155,468	104,414.6
2021年度	115	2,517,303	99,451.9
2020年度	160	2,273,912	99,567.1

## 工事高の推移

(金額単位：万円)

年度	防水工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)	その他工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)	総工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)
2008年度 (H20年度)	60,020.3 7.7%	33,712.0 3.1%	93,732.3 6.0%
2009年度 (H21年度)	58,221.2 -3.0%	29,505.3 -12.5%	87,726.5 -6.4%
2010年度 (H22年度)	51,563.3 -11.4%	29,768.1 0.9%	81,331.4 -7.3%
2011年度 (H23年度)	53,356.6 3.5%	29,775.7 0.0%	83,132.3 2.2%
2012年度 (H24年度)	48,753.6 -8.6%	32,180.6 8.1%	80,934.2 -2.6%
2013年度 (H25年度)	50,895.8 4.4%	32,479.5 0.9%	83,375.3 3.0%
2014年度 (H26年度)	51,972.5 2.1%	34,248.8 5.4%	86,221.3 3.4%
2015年度 (H27年度)	55,370.0 6.5%	38,380.3 12.1%	93,750.3 8.7%
2016年度 (H28年度)	58,750.9 6.1%	43,574.4 13.5%	102,325.2 9.1%
2017年度 (H29年度)	59,203.4 0.8%	43,086.4 -1.1%	102,289.8 0.0%
2018年度 (H30年度)	58,315.8 -1.5%	46,517.2 8.0%	104,833.1 2.5%
2019年度 (R1年度)	60,735.3 4.1%	47,090.6 1.2%	107,825.9 2.9%
2020年度 (R2年度)	63,025.1 3.8%	36,542.0 -22.4%	99,567.1 -7.7%
2021年度 (R3年度)	60,064.4 -4.7%	39,387.5 7.8%	99,451.9 -0.1%
2022年度 (R4年度)	61,289.5 2.0%	43,125.1 9.5%	104,414.6 5.0%
2023年度 (R5年度)	71,691.8 17.0%	47,013.3 9.0%	118,705.1 13.7%

### 防水工事高の推移（1社平均）



(1) —②工事高の推移（防水工事高がその他の工事高よりも大きかった会員）

(1) —①で回答した 340 社のうち、2023年度（令和 5 年度）に「防水工事高」が「その他工事高」よりも大きかった 267 社の最近 4 年間の「防水工事高」をみると、2021 年度（令和 3 年度）にわずかなマイナスを見せたもののその後回復し、2023 年度（令和 5 年度）で 8 億円台に乗せている。

「その他工事高」も 2020 年度（令和 2 年度）にはわずかなマイナスを見せたが 2021 年度には回復し、2022 年度（令和 4 年度）、2023 年度（令和 5 年度）には 1.4 億円台を推移している。

「総工事高」は 2020 年度（令和 2 年度）から堅調に伸び 2023 年度（令和 5 年度）には 9.5 億に達している。

【有効回答:267】

○年度ごとの「防水工事高」「その他工事高」「総工事高」の最小、最大、平均は以下のとおり。

【防水工事高】	最小（万円）	最大（万円）	平均（万円）
2023 年度	12	2,308,810	80,738.8
2022 年度	165	1,166,940	68,973.8
2021 年度	104	1,742,517	68,903.5
2020 年度	160	2,182,505	70,244.5
【その他工事高】	最小（万円）	最大（万円）	平均（万円）
2023 年度	0	890,229	14,330.7
2022 年度	0	729,641	14,283.6
2021 年度	0	774,786	13,521.7
2020 年度	0	774,786	11,982.1
【総工事高】	最小（万円）	最大（万円）	平均（万円）
2023 年度	12	3,199,039	95,069.5
2022 年度	229	1,166,940	83,257.4
2021 年度	115	2,517,303	82,425.2
2020 年度	160	2,273,912	82,226.6

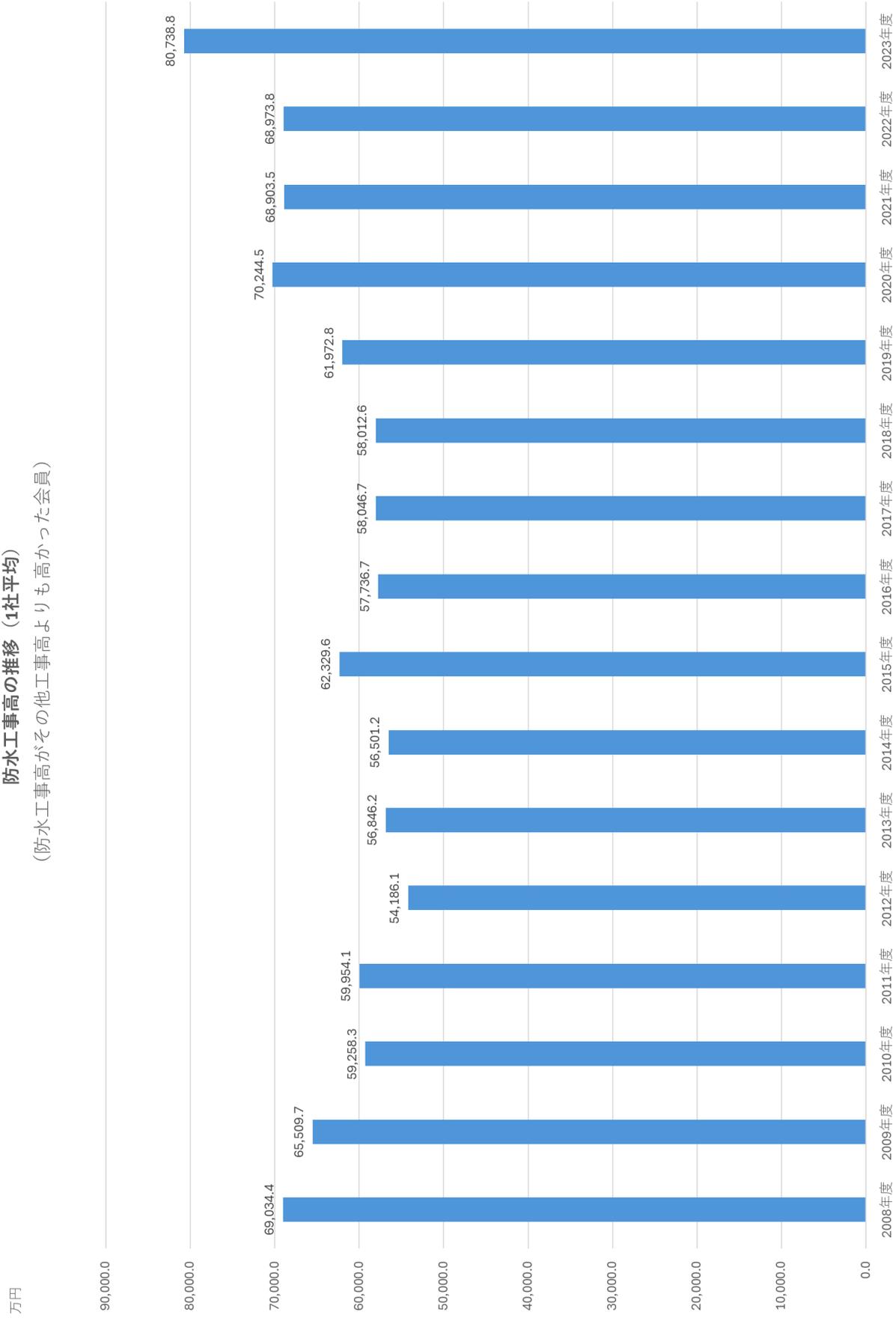
工事高の推移（防水工事高がその他工事高よりも高かった会員）

（金額単位：万円）

年度	防水工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)	その他工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)	総工事高 (1社平均) (対前年度伸び率)
2008年度 (H20年度)	69,034.4 7.7%	11,609.6 11.0%	80,644.0 8.2%
2009年度 (H21年度)	65,509.7 -5.1%	10,865.8 -6.4%	76,375.5 -5.3%
2010年度 (H22年度)	59,258.3 -9.5%	10,110.6 -7.0%	69,368.9 -9.2%
2011年度 (H23年度)	59,954.1 1.2%	10,570.2 4.5%	70,524.3 1.7%
2012年度 (H24年度)	54,186.1 -9.6%	10,299.5 -2.6%	64,485.6 -8.6%
2013年度 (H25年度)	56,846.2 4.9%	11,657.5 13.2%	68,503.7 6.2%
2014年度 (H26年度)	56,501.2 -0.6%	10,849.5 -6.9%	67,350.7 -1.7%
2015年度 (H27年度)	62,329.6 10.3%	12,888.0 18.8%	75,217.6 11.7%
2016年度 (H28年度)	57,736.7 -7.4%	11,839.5 -8.1%	69,576.2 -7.5%
2017年度 (H29年度)	58,046.7 0.5%	12,129.7 2.5%	70,176.4 0.9%
2018年度 (H30年度)	58,012.6 -0.1%	12,245.5 1.0%	70,258.1 0.1%
2019年度 (R1年度)	61,972.8 6.8%	12,177.2 -0.6%	74,150.0 5.5%
2020年度 (R2年度)	70,244.5 13.3%	11,982.1 -1.6%	82,226.6 10.9%
2021年度 (R3年度)	68,903.5 -1.9%	13,521.7 12.8%	82,425.2 0.2%
2022年度 (R4年度)	68,973.8 0.1%	14,283.6 5.6%	83,257.4 1.0%
2023年度 (R5年度)	80,738.8 17.1%	14,330.7 0.3%	95,069.5 14.2%

### 防水工事高の推移（1社平均）

（防水工事高がその他工事高よりも高かった会員）

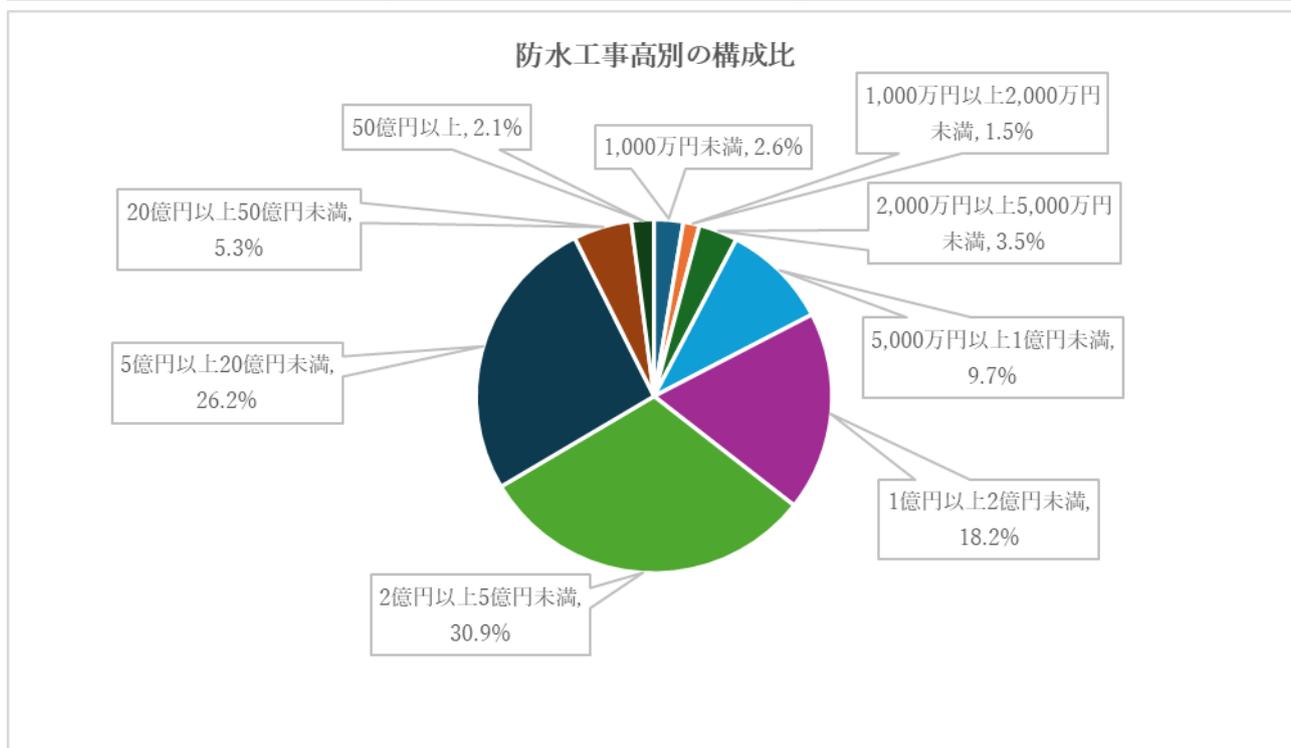


### (1) —③防水工事高別の構成比

(1) —①で回答した340社の2023年度（令和5年度）の防水工事高を階層別にみると、「2億円以上5億円未満」（30.9%）と「5億円以上20億円未満」（26.2%）が最も多く、両者で全体の6割近くを占めている。そのうち、防水工事高がその他工事高よりも大きかった267社をみても、同様の傾向が見られ「2億円以上5億円未満」が34.1%、「5億円以上20億円未満」が27.3%となっている。

【有効回答:340、267】

直近年度の防水工事高	全体		防水工事高がその他の工事高よりも大きかった会員	
1,000万円未満	2.6%	(9社)	1.9%	(5社)
1,000万円以上2,000万円未満	1.5%	(5社)	0.4%	(1社)
2,000万円以上5,000万円未満	3.5%	(12社)	3.0%	(8社)
5,000万円以上1億円未満	9.7%	(33社)	7.5%	(20社)
1億円以上2億円未満	18.2%	(62社)	18.0%	(48社)
2億円以上5億円未満	30.9%	(105社)	34.1%	(91社)
5億円以上20億円未満	26.2%	(89社)	27.3%	(73社)
20億円以上50億円未満	5.3%	(18社)	5.2%	(14社)
50億円以上	2.1%	(7社)	2.6%	(7社)
計	100.0%	(340社)	100.0%	(267社)

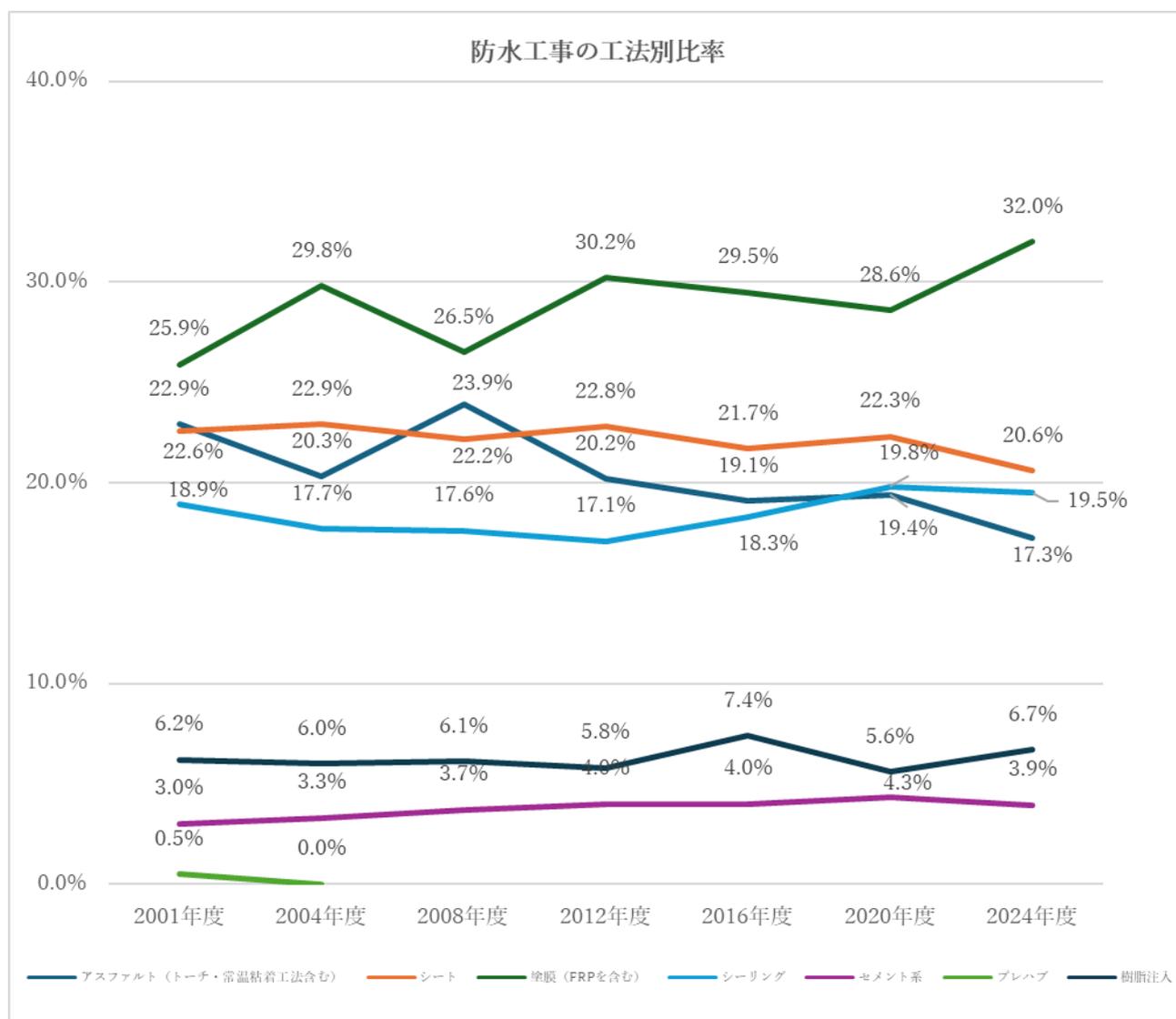


### (2) 防水工事高の工法別比率

防水工事高を工法別にみると、最多は「塗膜（FRPを含む）」で全体の32%を占めている。以下、「シート」「シーリング」と続いている。2020年度（令和2年度）の前回調査と比較すると、「塗膜（FRPを含む）」

む)」「樹脂注入」が微増し、「シーリング」「シート」「セメント系」「アスファルト(トーチ・常温粘着工法含む)」が、わずかながら減少した。【有効回答:342】

工法	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
アスファルト(トーチ・常温粘着工法含む)	22.9%	20.3%	23.9%	20.2%	19.1%	19.4%	17.3%
シート	22.6%	22.9%	22.2%	22.8%	21.7%	22.3%	20.6%
塗膜(FRPを含む)	25.9%	29.8%	26.5%	30.2%	29.5%	28.6%	32.0%
シーリング	18.9%	17.7%	17.6%	17.1%	18.3%	19.8%	19.5%
セメント系	3.0%	3.3%	3.7%	4.0%	4.0%	4.3%	3.9%
プレハブ	0.5%	-	-	-	-	-	-
樹脂注入	6.2%	6.0%	6.1%	5.8%	7.4%	5.6%	6.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

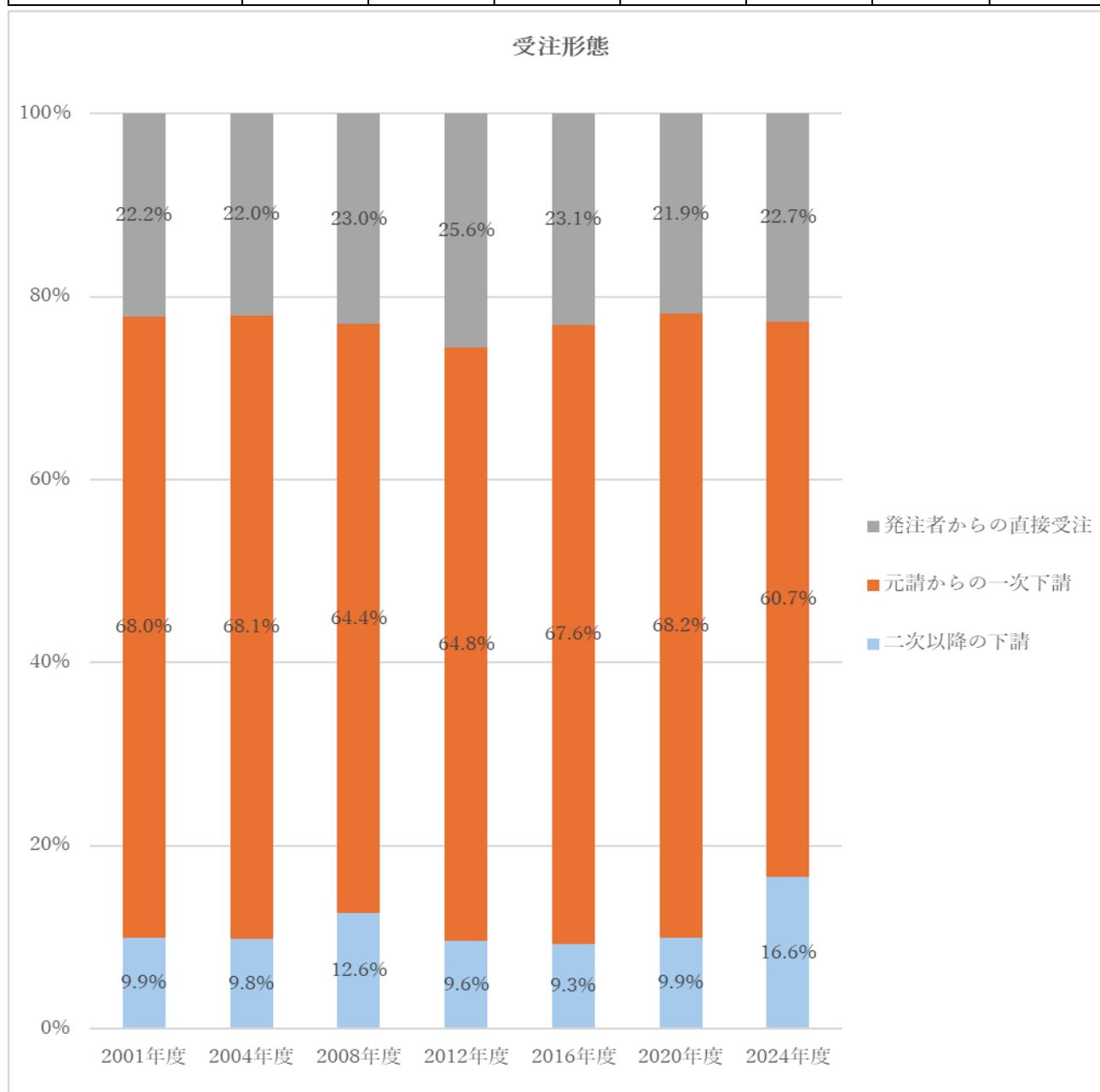


### (3) 受注形態

受注形態は「元請からの一次下請」が7.5ポイント減り、「二次以降の下請」が0.6ポイント増えている。しかし依然として全体の約60%を「元請からの一次下請」が占め、「発注者からの直接受注」が約23%、今回「二次以降の下請」の増加がみられたが約16%強という構成は、1993年度（平成5年度）から開始した過去8回の調査と比べても、大きな差異はみられなかった。

【有効回答:351】

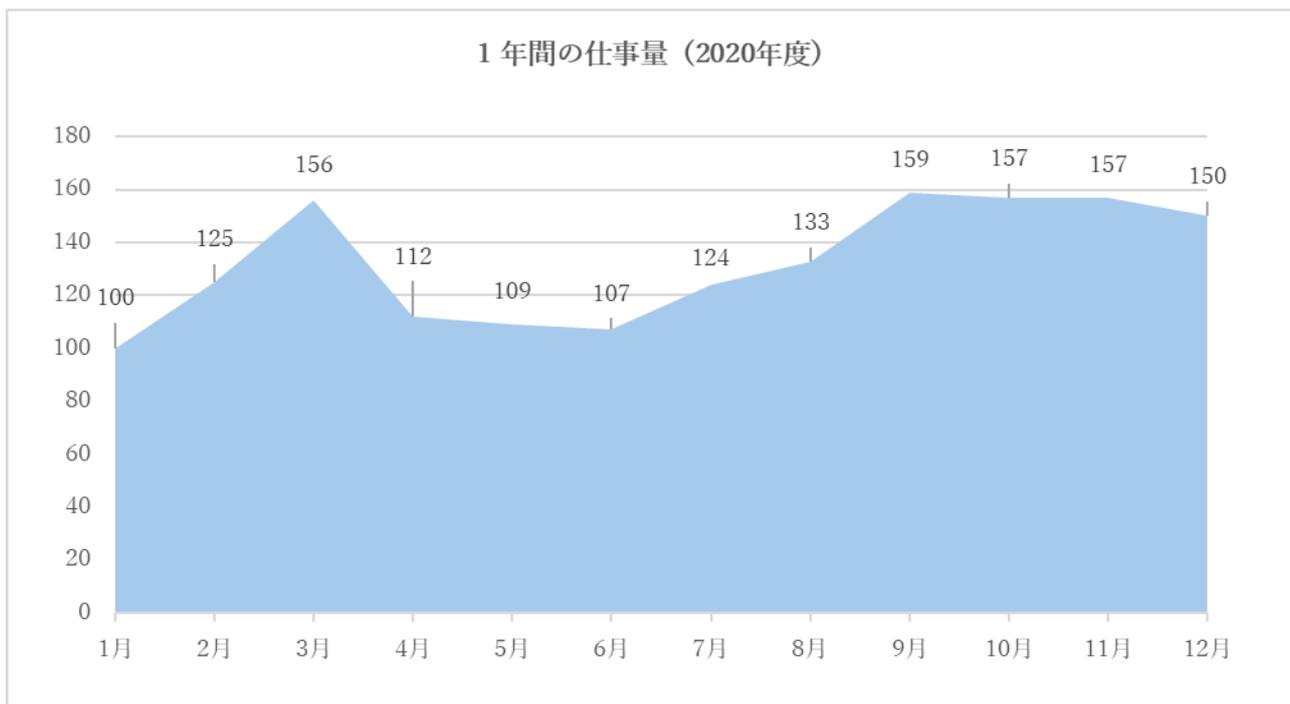
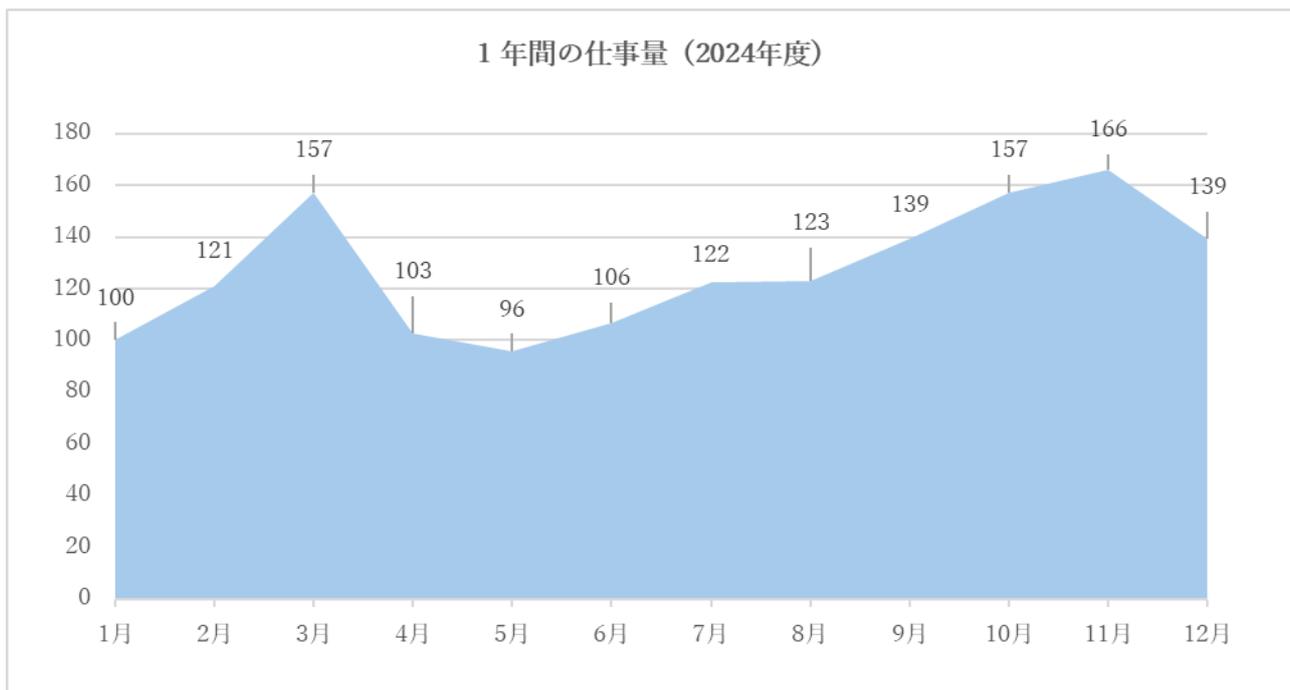
受注形態	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
発注者からの直接受注	22.2%	22.0%	23.0%	25.6%	23.1%	21.9%	22.7%
元請からの一次下請	68.0%	68.1%	64.4%	64.8%	67.6%	68.2%	60.7%
二次以降の下請	9.9%	9.8%	12.6%	9.6%	9.3%	9.9%	16.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



#### (4) 1年間の仕事量（繁忙期・閑散期）

1年間の仕事量の偏りをみると（請求書ベース）、前回の調査（2020年度・令和2年度）と同じく、年度末の3月と秋季（10月、11月）が繁忙期、1月と春季から夏季にかけての3カ月ほどが閑散期ということが見てとれる結果となった。【有効回答:354】

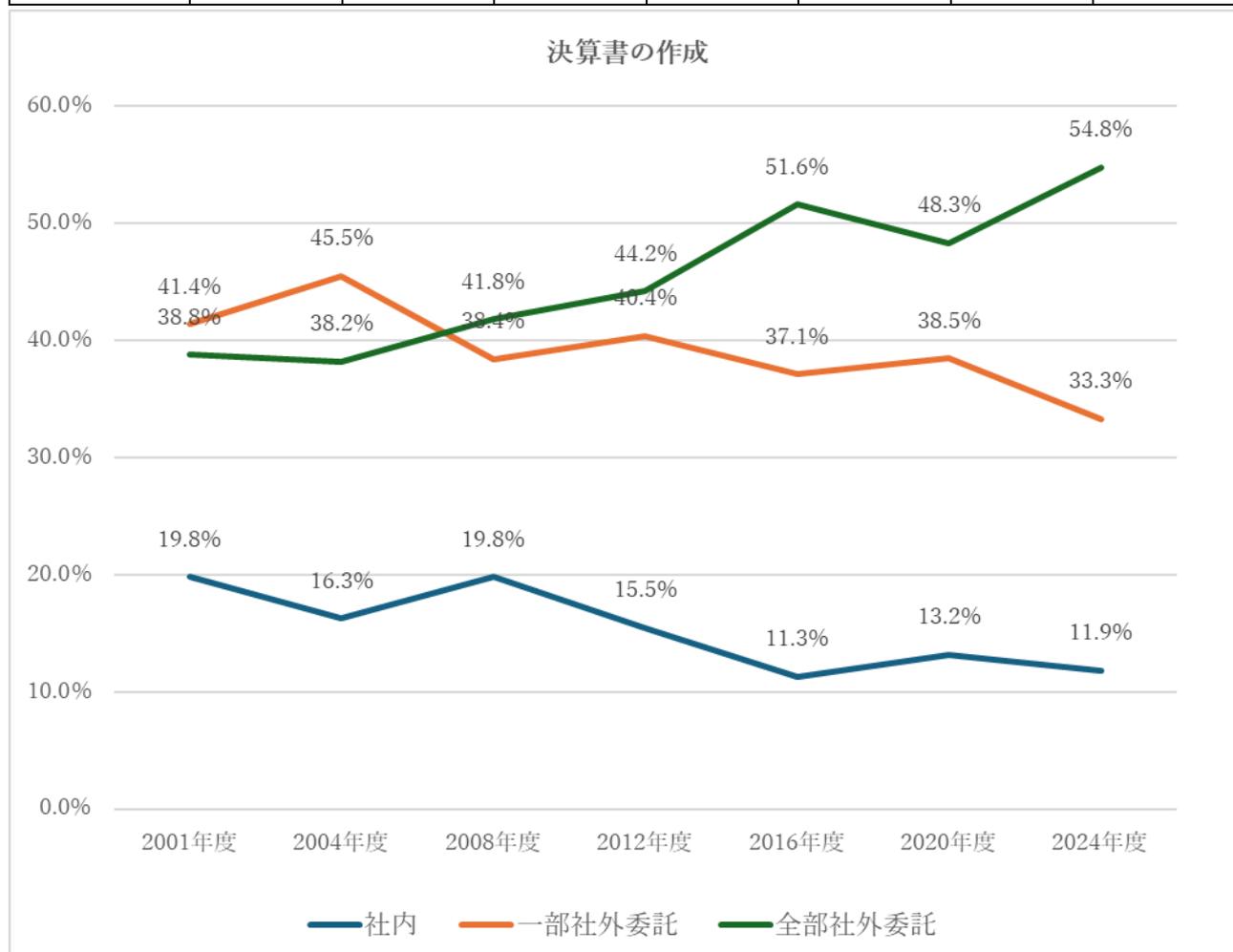
1年間の仕事量	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年度(R6年度)	100	121	157	103	96	106	122	123	139	157	166	139
2020年度(R2年度)	100	125	156	112	109	107	124	133	159	157	157	150



### 【3】決算書

決算書の作成については、2004年度（平成16年度）の調査以降から増加傾向にあった「全部社外委託」が、前回調査 2020 年度（令和 2 年度）でわずかながら減少に転じていたが、今回調査では 6.5 ポイントの伸びを見せた。前回調査 2020 年度（令和 2 年度）で微増していた「社内」「一部社外委託」が減少。全体としては「全部社外委託」が 50%を超え、「一部社外委託」を合わせると 90%弱の会員が社外委託を何らかの形で利用している結果となった。【有効回答:354】

決算書の作成	2001 年度 (H13 年度)	2004 年度 (H16 年度)	2008 年度 (H20 年度)	2012 年度 (H24 年度)	2016 年度 (H28 年度)	2020 年度 (R2 年度)	2024 年度 (R6 年度)
社内	19.8%	16.3%	19.8%	15.5%	11.3%	13.2%	11.9%
一部社外委託	41.4%	45.5%	38.4%	40.4%	37.1%	38.5%	33.3%
全部社外委託	38.8%	38.2%	41.8%	44.2%	51.6%	48.3%	54.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## 【4】資格及び福利厚生について

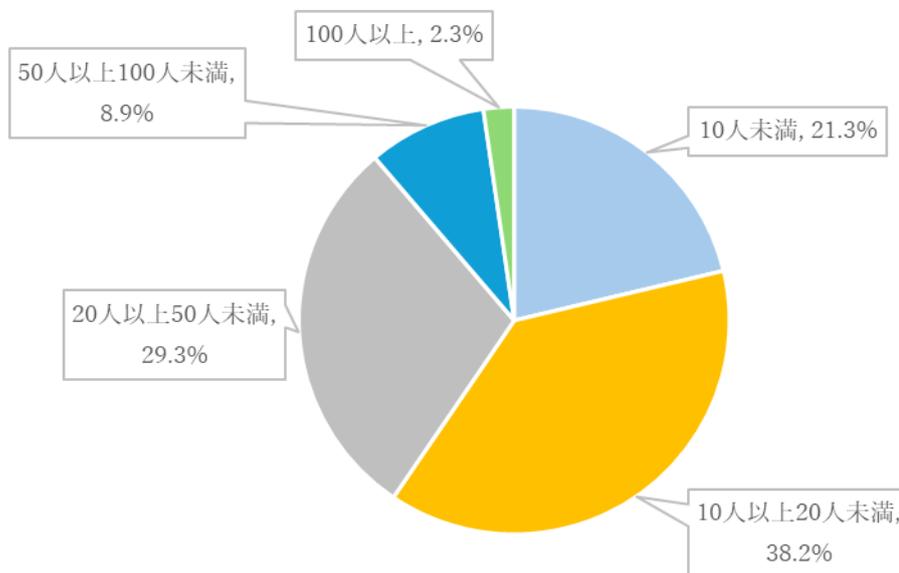
### (1) —①従業員数

回答のあった348社の従業員数別構成をみると、1993年（平成5年度）から開始した過去8回の調査同様に、「10人以上20人未満」が最多で全体の約4割、次に多い「20人以上50人未満」が約3割という結果となり、両者で7割近くを占めている。従業員の平均人数は、前回調査（2020年度・令和2年度）比4.4人減の27.5人。【有効回答:348】

[最小：2人 最大：1,313人 平均：27.5人]

従業員数	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
10人未満	14.8%	17.7%	9.1%	21.7%	18.9%	17.8%	21.3%
10人以上20人未満	34.9%	38.1%	44.9%	37.6%	40.4%	38.4%	38.2%
20人以上50人未満	33.1%	31.3%	27.8%	28.1%	26.2%	27.7%	29.3%
50人以上100人未満	8.5%	7.8%	13.1%	9.0%	10.5%	12.0%	8.9%
100人以上	8.8%	5.1%	5.1%	3.6%	4.0%	4.1%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

従業員別の構成比（2024年度）

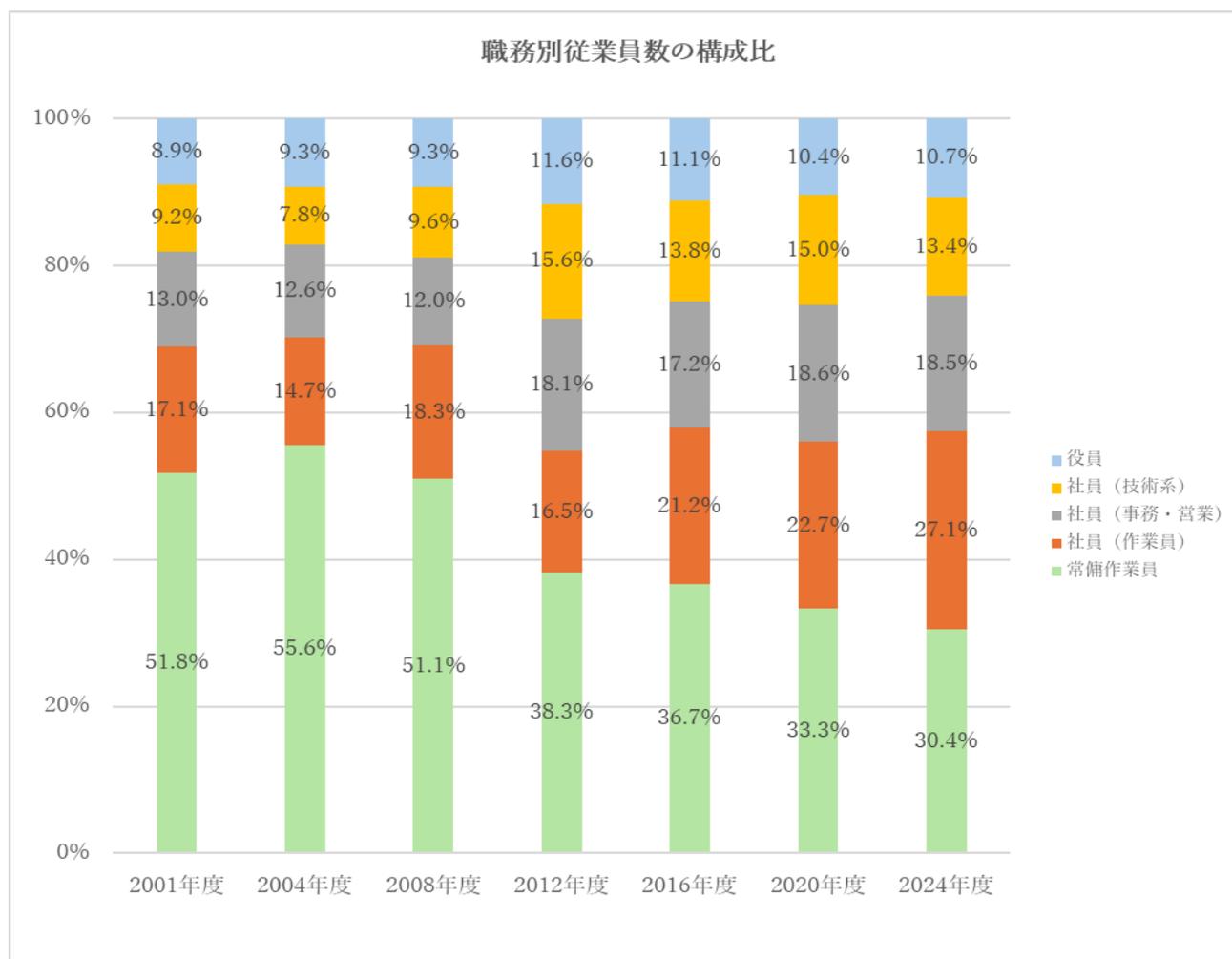


### (1) —②職務別従業員数

各職務の全従業員に占める割合をみると、「役員」が10.7%、「社員（技術系）」13.4%、「社員（事務・営業）」18.5%、「社員（作業員）」27.1%、「常備作業員」30.4%と、2020年度（令和2年度）

の前回調査と比べ「社員（作業員）」が4.4ポイント増加し「常備作業員」が2.9ポイント減少する結果となった。2000年台に全体の半数を超えていた「常備作業員」は、2012年度の調査以降減少傾向にあり、今回の調査では過去最少となった。【有効回答:348】

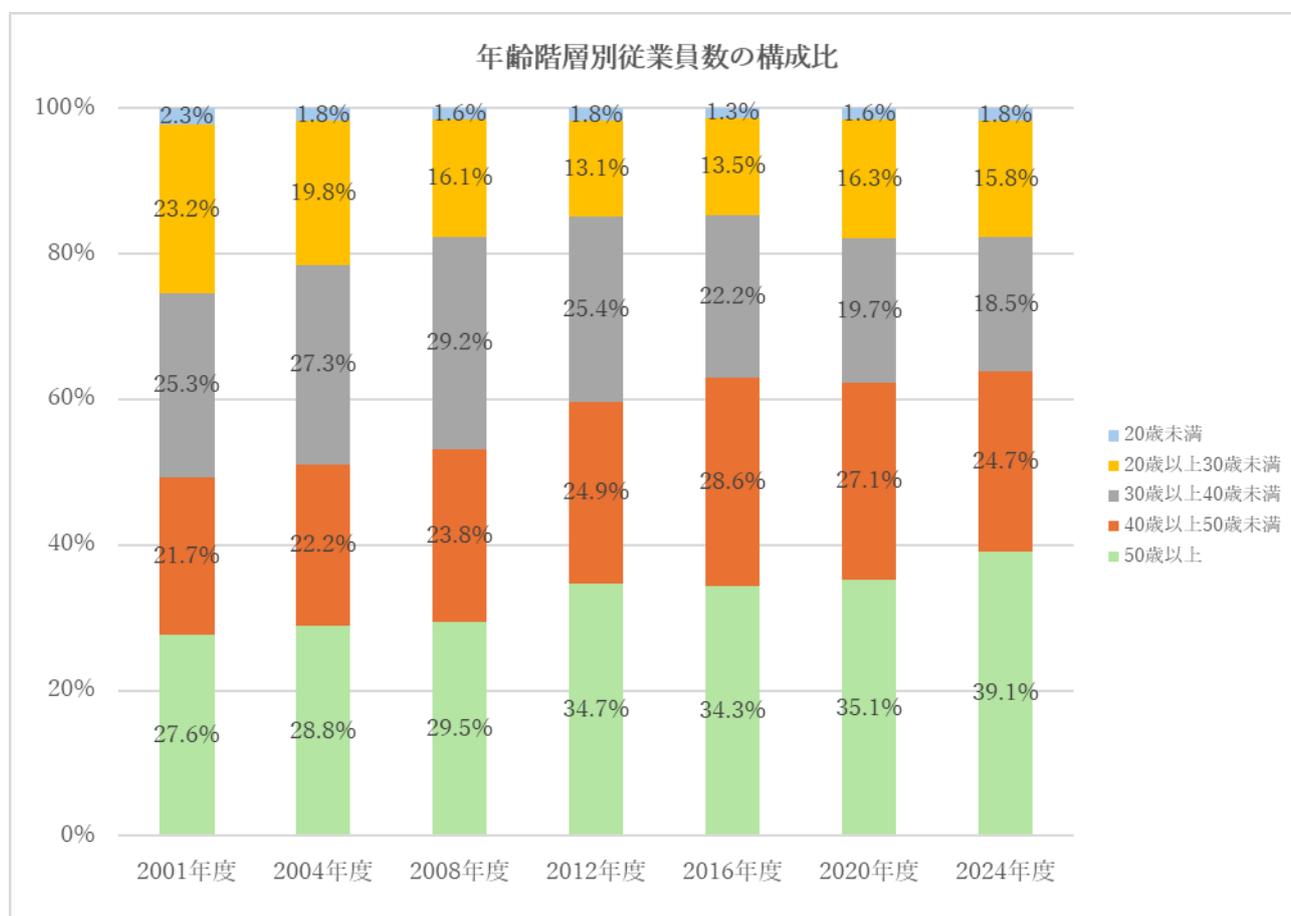
職務	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
役員	8.9% (3.5人)	9.3% (3.1人)	9.3% (3.4人)	11.6% (3.3人)	11.1% (3.3人)	10.4% (3.3人)	10.7% (3.0人)
社員（技術系）	9.2% (3.6人)	7.8% (2.6人)	9.6% (3.5人)	15.6% (4.5人)	13.8% (4.1人)	15.0% (4.8人)	13.4% (3.8人)
社員（事務・営業）	13.0% (5.1人)	12.6% (4.2人)	12.0% (4.4人)	18.1% (5.2人)	17.2% (5.1人)	18.6% (5.9人)	18.5% (5.2人)
社員（作業員）	17.1% (6.7人)	14.7% (4.9人)	18.3% (6.7人)	16.5% (4.7人)	21.2% (6.3人)	22.7% (7.2人)	27.1% (7.6人)
常備作業員	51.8% (20.3人)	55.6% (18.5人)	51.1% (18.7人)	38.3% (11.0人)	36.7% (10.9人)	33.3% (10.6人)	30.4% (8.6人)
計	100.0% (39.2人)	100.0% (33.3人)	100.0% (36.6人)	100.0% (28.7人)	100.0% (29.7人)	100.0% (31.9人)	100.0% (28.1人)



### (1) —③年齢別従業員数

年齢階層別に従業員の構成をみると、今回の調査でも「50歳以上」が最も多く、全体の40%近くを占める。2023年の国土交通省発表『建設業を巡る現状と課題』によると、建設業就業者の35.9%が55歳以上で高齢化の進行が危惧されており（29歳以下は11.7%）、防水工事業界においても高齢化や、それに伴う人材の確保、技術の継承といった問題に直面していると言えそうだ。【有効回答:348】

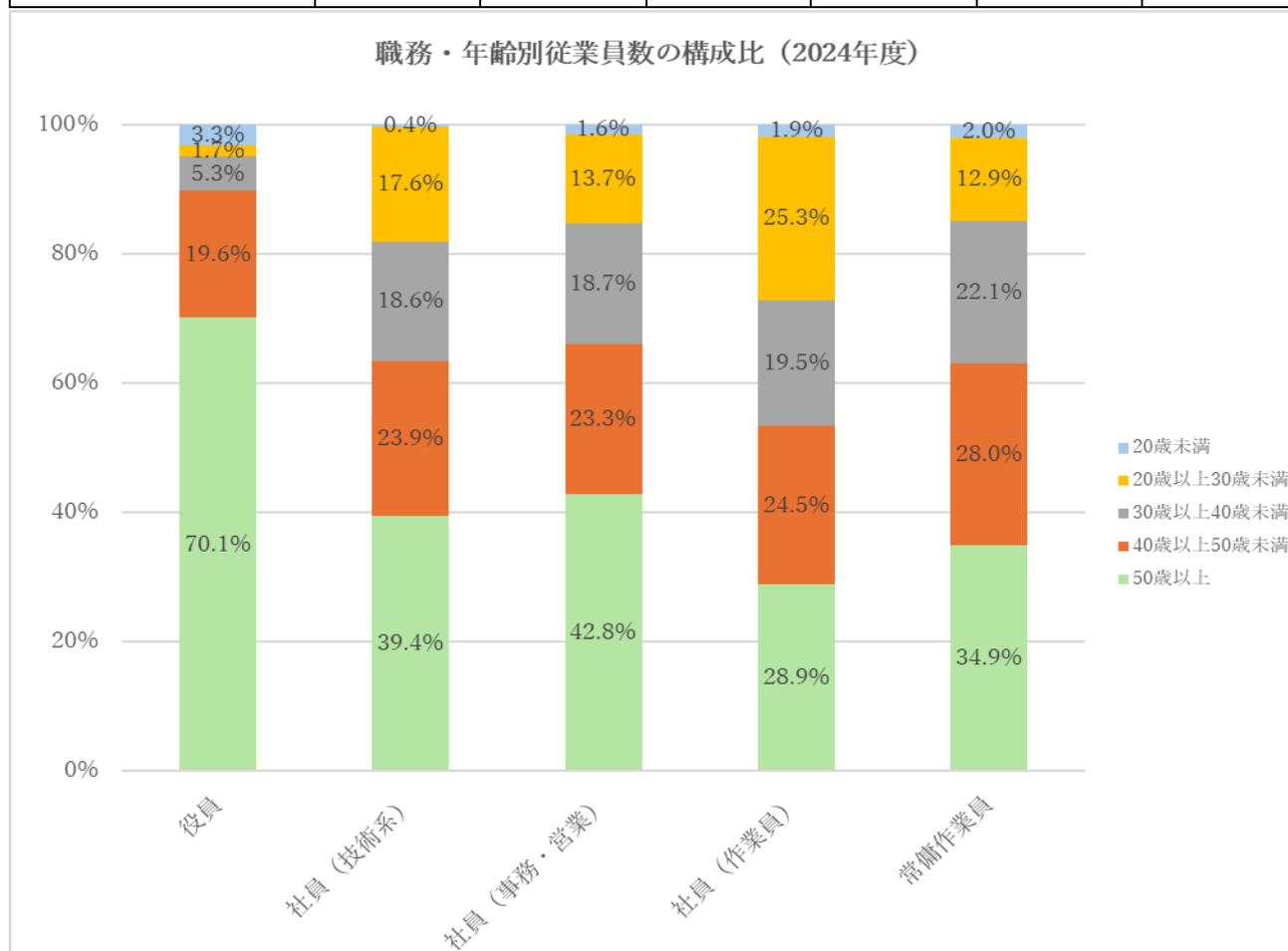
年齢	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
20歳未満	2.3% (0.9人)	1.8% (0.6人)	1.6% (0.6人)	1.8% (0.5人)	1.3% (0.4人)	1.6% (0.5人)	1.8% (0.5人)
20歳以上30歳未満	23.2% (9.1人)	19.8% (6.6人)	16.1% (5.9人)	13.1% (3.8人)	13.5% (4.0人)	16.3% (5.2人)	15.8% (4.5人)
30歳以上40歳未満	25.3% (9.9人)	27.3% (9.1人)	29.2% (10.7人)	25.4% (7.3人)	22.2% (6.6人)	19.7% (6.3人)	18.5% (5.2人)
40歳以上50歳未満	21.7% (8.5人)	22.2% (7.4人)	23.8% (8.7人)	24.9% (7.2人)	28.6% (8.5人)	27.1% (8.7人)	24.7% (7.0人)
50歳以上	27.6% (10.8人)	28.8% (9.6人)	29.5% (10.8人)	34.7% (10.0人)	34.3% (10.2人)	35.1% (11.2人)	39.1% (11.0人)
計	100.0% (39.2人)	100.0% (33.3人)	100.0% (36.6人)	100.0% (28.7人)	100.0% (29.7人)	100.0% (31.9人)	100.0% (28.1人)



(1) —④職務・年齢別従業員数

各職務の従業員数を年齢階層別にみると、「役員」「社員（技術系）」「社員（事務・営業）」「社員（作業員）」「常備作業員」のいずれの職務においても「50歳以上」が最多となり、前回同様に高齢化の進行がうかがえる結果となった。【有効回答:348】

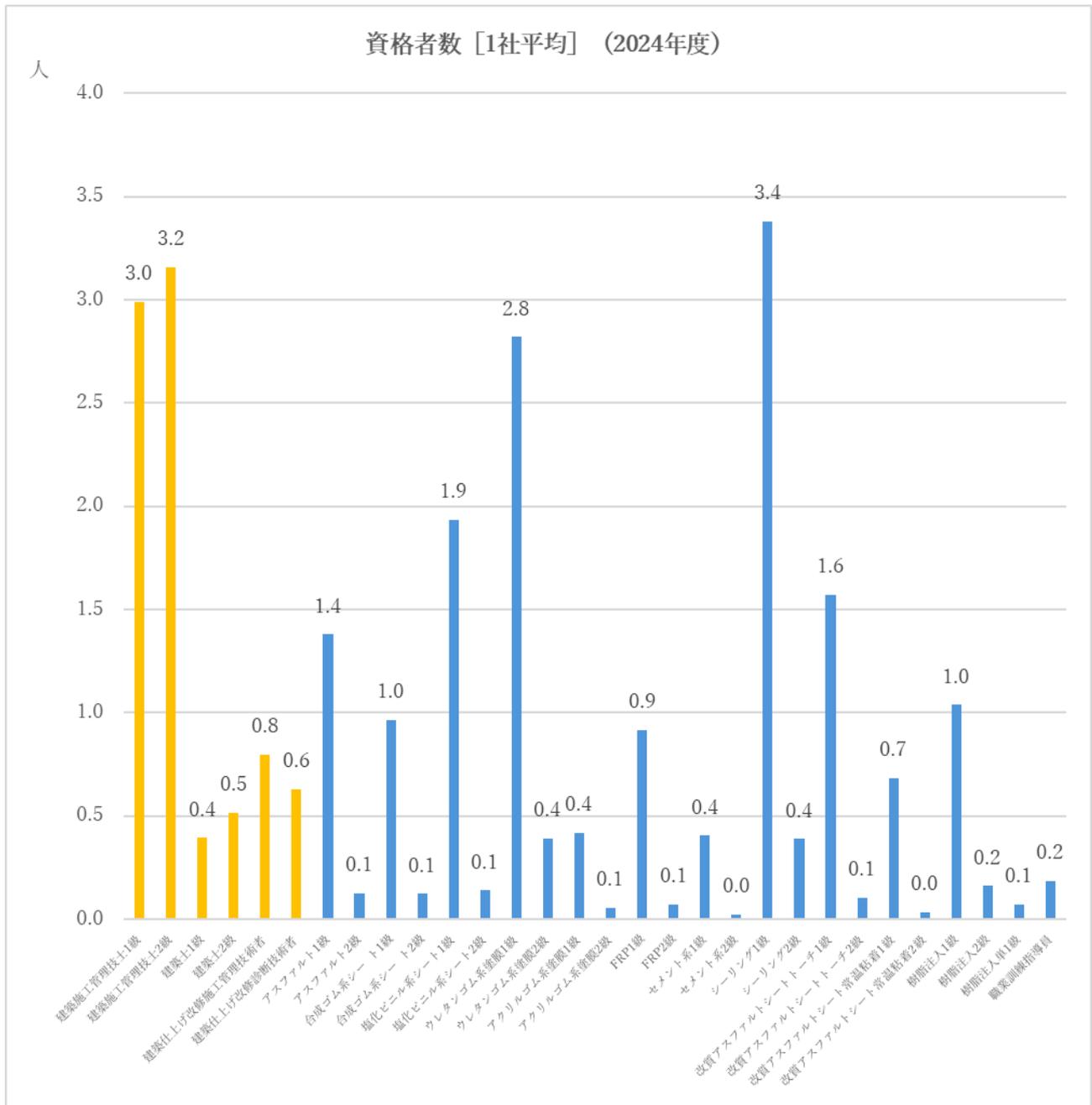
職務	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上	計
役員	3.3% (0.1人)	1.7% (0.1人)	5.3% (0.2人)	19.6% (0.6人)	70.1% (2.1人)	100.0% (3.0人)
社員（技術系）	0.4% (0.0人)	17.6% (0.7人)	18.6% (0.7人)	23.9% (0.9人)	39.4% (1.5人)	100.0% (3.8人)
社員（事務・営業）	1.6% (0.1人)	13.7% (0.7人)	18.7% (1.0人)	23.3% (1.2人)	42.8% (2.2人)	100.0% (5.2人)
社員（作業員）	1.9% (0.1人)	25.3% (1.9人)	19.5% (1.5人)	24.5% (1.9人)	28.9% (2.2人)	100.0% (7.6人)
常備作業員	2.0% (0.2人)	12.9% (1.1人)	22.1% (1.9人)	28.0% (2.4人)	34.9% (3.0人)	100.0% (8.6人)
計	1.8% (0.5人)	15.8% (4.5人)	18.5% (5.2人)	24.7% (7.0人)	39.1% (11.0人)	100.0% (28.1人)



## (2) 技術資格・技能士資格者数

技術資格および技能士資格について回答した343社の資格者在籍状況をみると、技術資格では「建築施工管理技士2級」「建築施工管理技士1級」が多く、技能士資格では「ウレタンゴム系塗膜1級」「シーリング1級」「塩化ビニル系シート1級」「改質アスファルトシートトーチ1級」「アスファルト1級」などが多かった。前回調査（2020年度・令和2年度）の結果との大差は見られなかった。【有効回答:343】

資格種類 (1社平均)	2001年度 (H13年度)	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
技術資格							
建築施工管理技士1級	0.8人	0.8人	1.5人	1.7人	2.2人	2.9人	3.0人
建築施工管理技士2級	4.4人	4.1人	4.4人	4.1人	3.5人	3.7人	3.2人
建築士1級	0.3人	0.2人	0.4人	0.4人	0.5人	0.4人	0.4人
建築士2級	0.5人	0.4人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.5人
建築仕上げ改修施工管理技術者	0.9人	0.9人	1.0人	1.0人	1.0人	0.9人	0.8人
建築仕上げ改修診断技術者	0.9人	0.8人	0.9人	1.0人	0.9人	0.8人	0.6人
技能士資格							
アスファルト1級	2.6人	2.5人	2.7人	2.5人	2.0人	2.2人	1.4人
アスファルト2級	0.7人	0.6人	0.6人	0.4人	0.3人	0.2人	0.1人
合成ゴム系シート1級	1.9人	1.8人	1.9人	1.9人	1.6人	1.3人	1.0人
合成ゴム系シート2級	0.6人	0.5人	0.3人	0.4人	0.2人	0.2人	0.1人
塩化ビニル系シート1級	1.2人	1.4人	1.8人	2.4人	2.0人	2.2人	1.9人
塩化ビニル系シート2級	0.4人	0.4人	0.2人	0.4人	0.2人	0.2人	0.1人
ウレタンゴム系塗膜1級	2.3人	2.6人	3.0人	3.3人	3.3人	3.5人	2.8人
ウレタンゴム系塗膜2級	1.0人	0.9人	0.7人	0.5人	0.4人	0.7人	0.4人
アクリルゴム系塗膜1級	0.6人	0.5人	0.7人	0.7人	0.6人	0.7人	0.4人
アクリルゴム系塗膜2級	0.2人	0.2人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
FRP1級	-	0.7人	0.9人	1.3人	1.2人	1.2人	0.9人
FRP2級	-	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人	0.1人	0.1人
セメント系1級	0.4人	0.4人	0.5人	0.4人	0.5人	0.6人	0.4人
セメント系2級	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人	0.0人	0.1人	0.0人
コンクリートプレハブ1級	0.1人	-	-	-	-	-	-
コンクリートプレハブ2級	0.0人	-	-	-	-	-	-
シーリング1級	2.7人	2.8人	3.3人	3.0人	3.9人	3.0人	3.4人
シーリング2級	1.4人	1.3人	0.9人	0.8人	0.5人	0.5人	0.4人
改質アスファルトシートトーチ1	1.0人	1.2人	1.5人	2.1人	1.8人	1.9人	1.6人
改質アスファルトシートトーチ2	0.2人	0.2人	0.2人	0.3人	0.1人	0.1人	0.1人
改質アスファルトシート常温粘着	-	-	-	-	-	0.3人	0.7人
改質アスファルトシート常温粘着	-	-	-	-	-	0.1人	0.0人
樹脂注入1級	-	-	-	-	-	1.3人	1.0人
樹脂注入2級	-	-	-	-	-	0.1人	0.2人
樹脂注入単1級	1.5人	1.1人	1.0人	1.5人	1.1人	-	0.1人
職業訓練指導員	0.6人	0.4人	0.5人	0.4人	0.3人	0.3人	0.2人



### (3) 防水施工管理技術者の資格者数

回答のあった290社の「防水施工管理技術者」資格者数等は以下のとおり。

認定資格 (1社平均)	資格者数	会社数	最大	最小	1社平均
防水施工管理技術者Ⅰ種	350人	290社	31人	0人	1.2人
防水施工管理技術者Ⅱ種	76人	290社	9人	0人	0.3人

#### (4) 防水施工管理技術者認定試験の受験予定者数

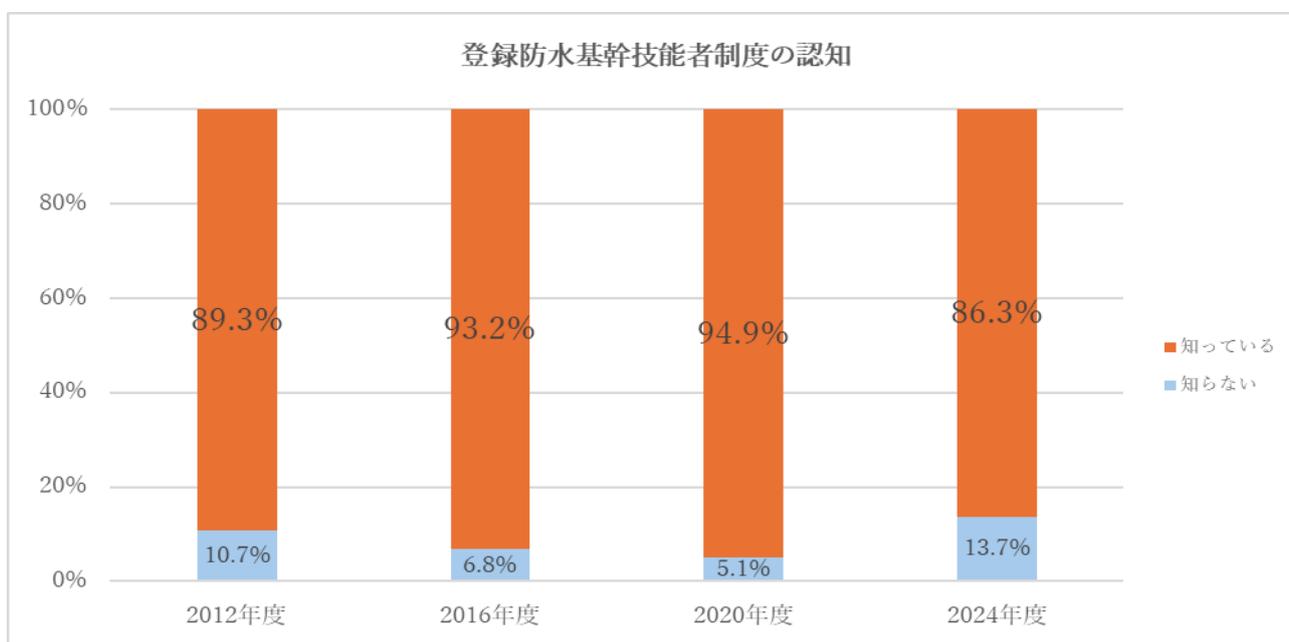
「防水施工管理技術者」認定試験を受験する予定がある社員が1人以上いると回答した244社の受験予定人数等の詳細は、以下のとおり。

認定資格 (1社平均)	受験予定者数	会社数	最大	最小	1社平均
防水施工管理技術者Ⅰ種	125人	244社	10人	0人	0.5人
防水施工管理技術者Ⅱ種	47人	244社	15人	0人	0.2人

#### (5) 登録防水基幹技能者制度の認知

登録防水基幹技能者制度について、「知っている」と回答した会員は、2020年度(令和2年度)の調査から8.6ポイント減の86.3%となった。【有効回答:351】

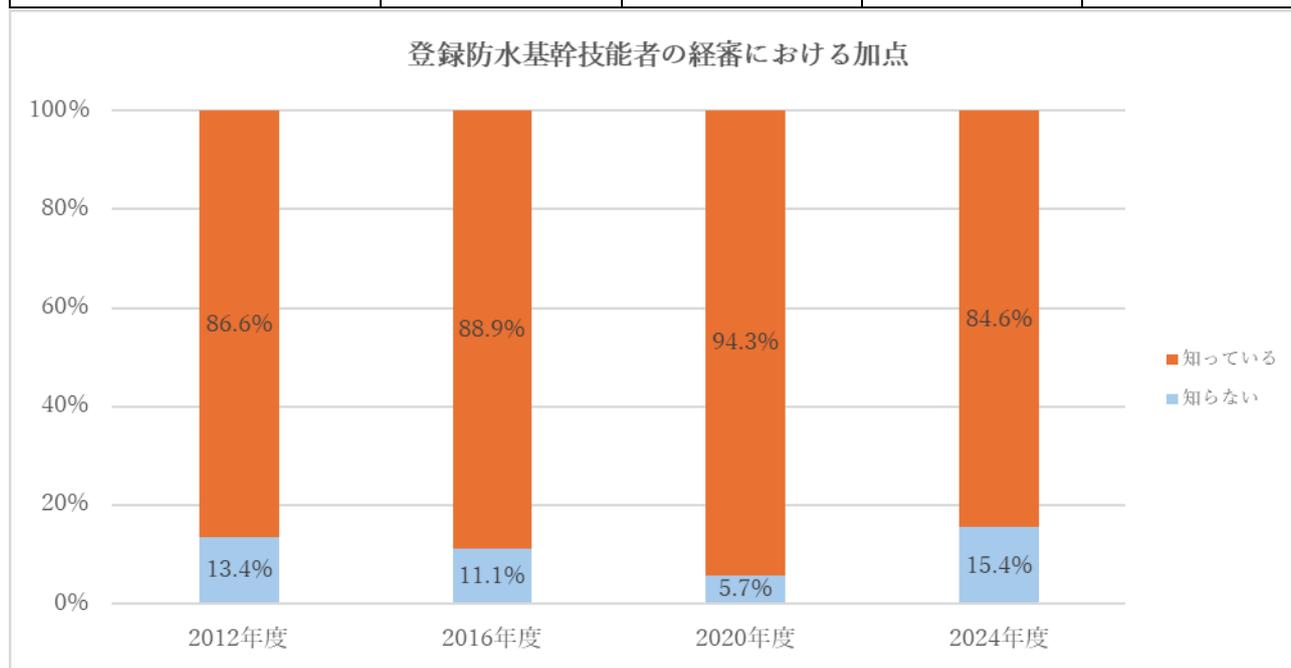
登録防水基幹技能者の認知	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
知っている	89.3% (234社)	93.2% (288社)	94.9% (261社)	86.3% (303社)
知らない	10.7% (28社)	6.8% (21社)	5.1% (14社)	13.7% (48社)
計	100.0% (262社)	100.0% (309社)	100.0% (275社)	100.0% (351社)



#### (6) 登録防水基幹技能者の経営事項審査での加点の認知

(5)で登録防水基幹技能者制度を「知っている」と回答した会員のうち、84.6%が同制度は経営事項審査の技術力の項目において加点対象となることを「知っている」と回答、2020年度(令和2年度)比9.7ポイント減となった。【有効回答:311】

登録防水基幹技能者の 経審における加点	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
知っている	86.6% (201社)	88.9% (256社)	94.3% (246社)	84.6% (263社)
知らない	13.4% (31社)	11.1% (32社)	5.7% (15社)	15.4% (48社)
計	100.0% (232社)	100.0% (288社)	100.0% (261社)	100.0% (311社)



### (7) 登録防水基幹技能者の資格者数

回答のあった314社の「登録防水基幹技能者」資格者数等は以下のとおり。

	資格者数	会社数	最大	平均
登録防水基幹技能者	936人	314社	115人	3.0人
内訳(社内)	560人	314社	55人	1.8人
内訳(関連会社)	376人	314社	60人	1.2人

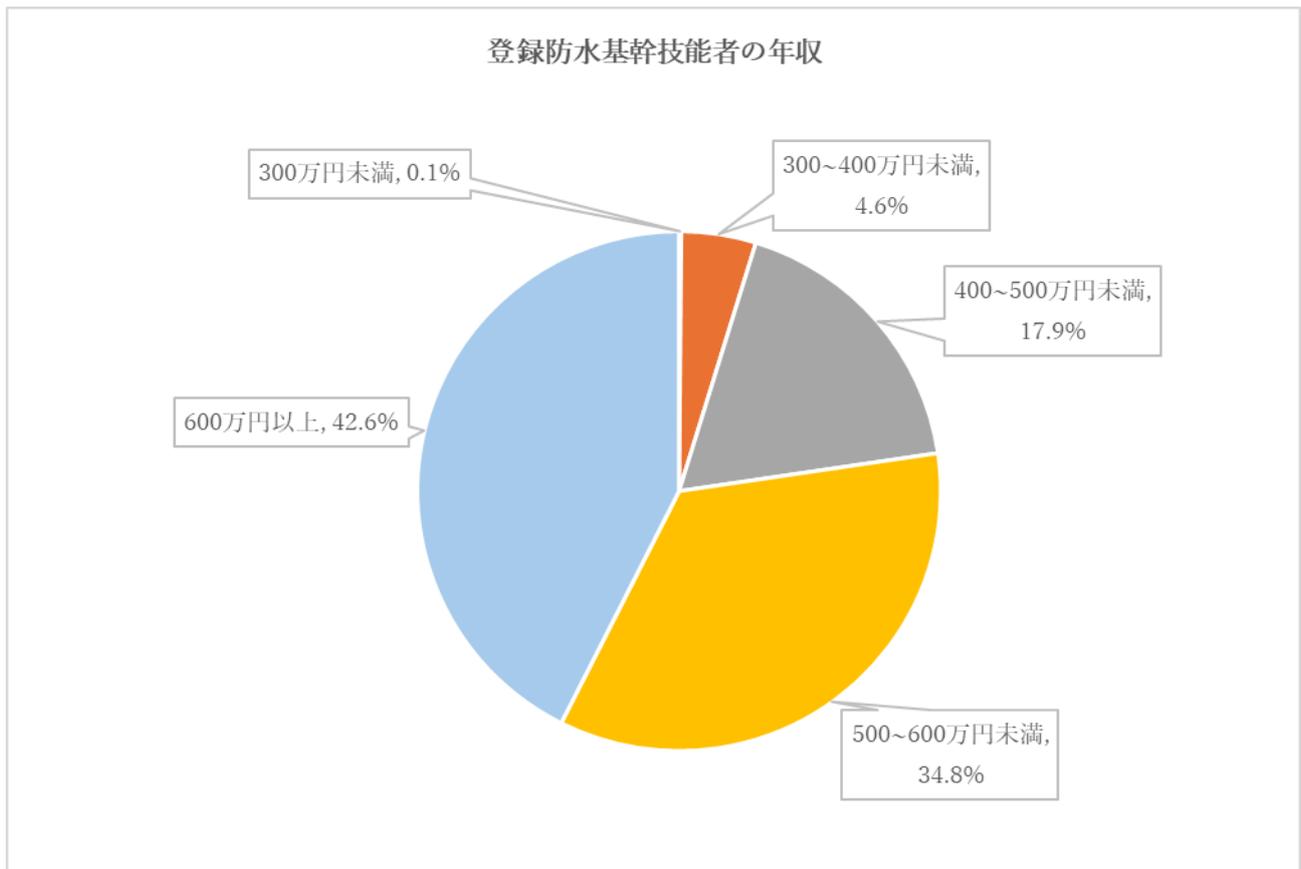
### (8) 登録防水基幹技能者の年収

登録防水基幹技能者の年収については、「600万円以上」という回答が最も多く42.6%、以下「500万円以上600万円未満」34.8%、「400万円以上500万円未満」17.9%、「300万円以上400万円未満」4.6%、「300万円未満」0.1%と続いている。

前回調査(2020年度・令和2年度)より「600万円以上」の回答が12ポイント増加しトップになった。回答した会員の75%以上が「500万円以上」の年収と回答している。

【有効回答:176】

登録防水基幹技能者の年収	300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~600万円未満	600万円以上	計
資格者数	0.1% (1人)	4.6% (35人)	17.9% (136人)	34.8% (264人)	42.6% (323人)	100.0% (759人)



### (9) 登録防水基幹技能者講習の受講予定者数

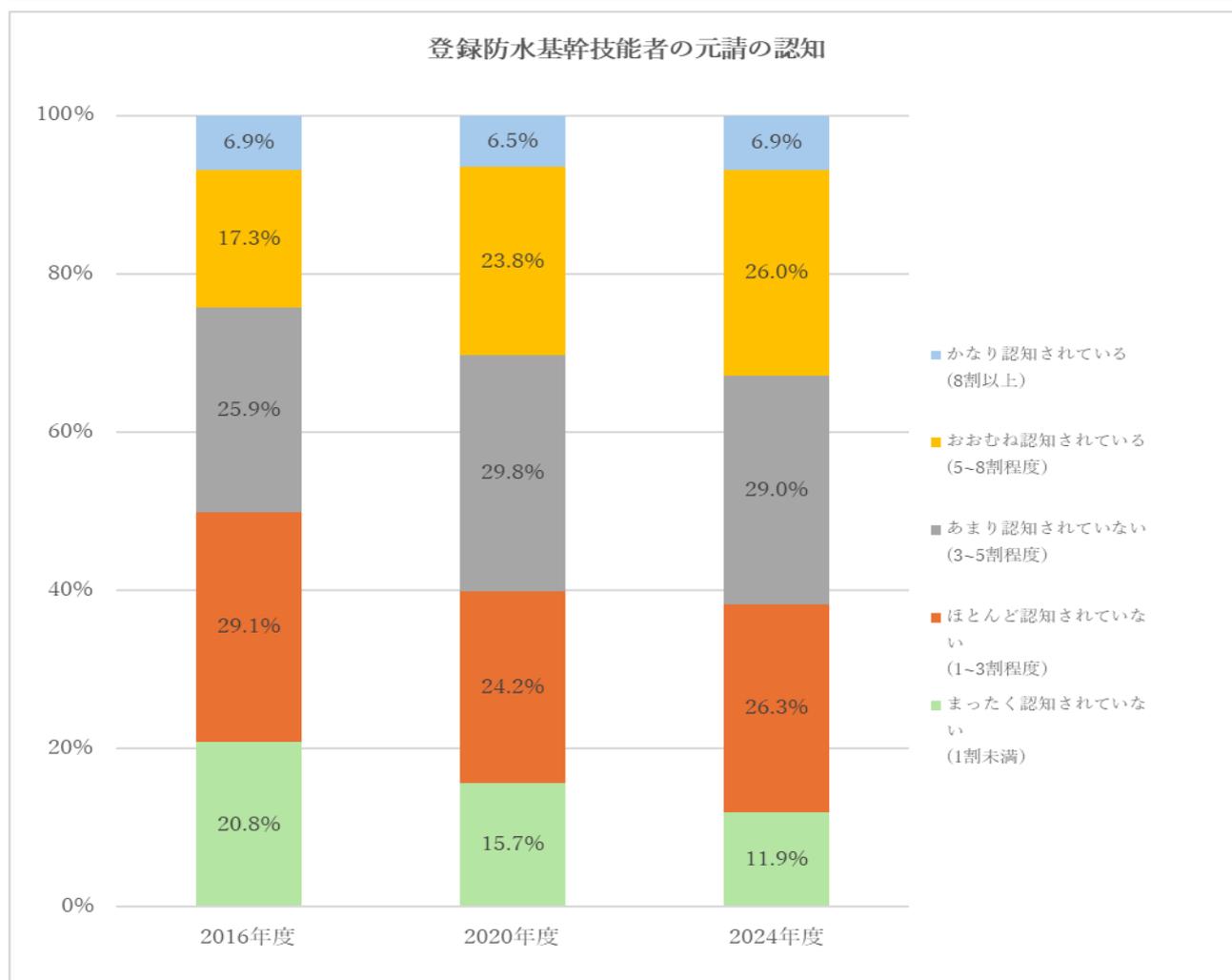
「登録防水基幹技能者認定講習」の受講予定者が1人以上いると回答した会員の受講予定者数等の詳細は以下のとおり。

	受講予定者	会社数	最大	最小	1社平均
認定講習受講予定者	249人	267社	16人	1人	1.0人
内訳(貴社)	148人	267社	6人	1人	1.0人
内訳(関連会社)	101人	267社	10人	1人	1.0人

### (10) ①登録防水基幹技能者の活用（元請の認知）

登録防水基幹技能者制度の元請の認知についてみるとは、「かなり認知されている」と「おおむね認知されている」を合わせると、前回調査（2020年度・令和2年度）比で2.6ポイント増の32.9%となった。前回調査に続き徐々にではあるが、元請にも登録防水基幹技能者制度が認知されつつあることをうかがわせる結果となった。【有効回答:355】

登録防水基幹技能者の元請の認知	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
かなり認知されている (8割以上)	6.9% (20社)	6.5% (16社)	6.9% (23社)
おおむね認知されている (5~8割程度)	17.3% (50社)	23.8% (59社)	26.0% (87社)
あまり認知されていない (3~5割程度)	25.9% (75社)	29.8% (74社)	29.0% (97社)
ほとんど認知されていない (1~3割程度)	29.1% (84社)	24.2% (60社)	26.3% (88社)
まったく認知されていない (1割未満)	20.8% (60社)	15.7% (39社)	11.9% (40社)
計	100.0% (289社)	100.0% (248社)	100.0% (335社)



## (10) ②登録防水基幹技能者の活用

○登録防水基幹技能者活用の具体例として、上げられた主な意見は以下のとおり。

意見	件数
活用されていない	28
特になし	27
わからない	4
職長として	3
問い合わせなし	2
キャリアアップシステム	2
優良職長の必須条件	1
役所の工事で現場の職長を務めている	1
防水技能士としての技術を証明するため	1
品質向上のために活用	1
認知されていないため、活用経験なし	1
認知されていない	1
入場必須の現場では職長指名。	1
入札制度	1
誰からも求められないので活用したことがない	1
主任技術者として配置	1
最近になり、大手ゼネコン等で資格者有無を問われることもある	1
国の関係の入札の場合	1
現場代理人	1
現場作業を効率的に行うための作業(施工)方法、作業手順の構成	1
現場管理技術者	1
現場管理	1
現場の状況に応じた、段取り、作業の進め方を指揮している。	1
検査加点	1
経審（入札時の審査）	1
経営審査事項 加点目的	1
経営審査の加点对応	1
経営事項審査及び総合評価落札方式での評価	1
契約時には優先的に採用するようにしている	1
協力会社安全衛生管理施工体制に記載	1
官公庁の工事書類に記載している	1
各現場にて連絡役になっているくらい	1
各元請でインセンティブの対象になる計画を準備中	1

役所の入札で加点になる事	1
元請からはカードリーダーに登録する事のみで、特に個々にメリットは感じられない	1
マイスター制度、CCUS、上級職長	1
マイスター（竹中工務店）申請時必須となっております	1
非技能者の施工を許可しない	1
入札申請更新時のポイント	1
日当の加算	1
特定技能	1
手当制度	1
自社でのマイスター認定等の基準として使用している	1
資格証提出	1
シーリングや塗膜防水についての定例への参画や、施工提案など	1
工事の作業主任者として活用	1
公共工事での主任技術者として	1
基幹技能者を認認されてその後の対応は無い	1
完了検査の立合等	1
該当者がいません	1
大手ゼネコン発注の大型案件に職長として配置しております。 (職長会活動を積極的に行い、他社との優位性に活用しております。)	1
あまり特別な扱いはない	1
あまりこの資格保有者を要求される事がないので、よくわからない	1
CCUS のゴールドカード取得、経審の加点。	1

[順不同]

### (10) ー③特定職長手当の支給等をしている元請

○特定職長に対して手当を支給する制度を設けている元請として上げられたのは、以下のとおり。

特定職長手当の支給等をしている 元請の平均件数	1.9	社
----------------------------	-----	---

清水建設(株)/株竹中工務店/鹿島建設(株)/戸田建設(株)/大和ハウス工業(株)/西松建設(株)/大成建設(株)/株大林組/五洋建設(株)/日鉄製鉄(株)/村本建設(株)/新日本建設(株)/共立建設(株)/株浅沼組/株鴻池組/株熊谷組/株フジタ/ヤシマ工業(株)/前田建設工業(株)/東洋建設(株)

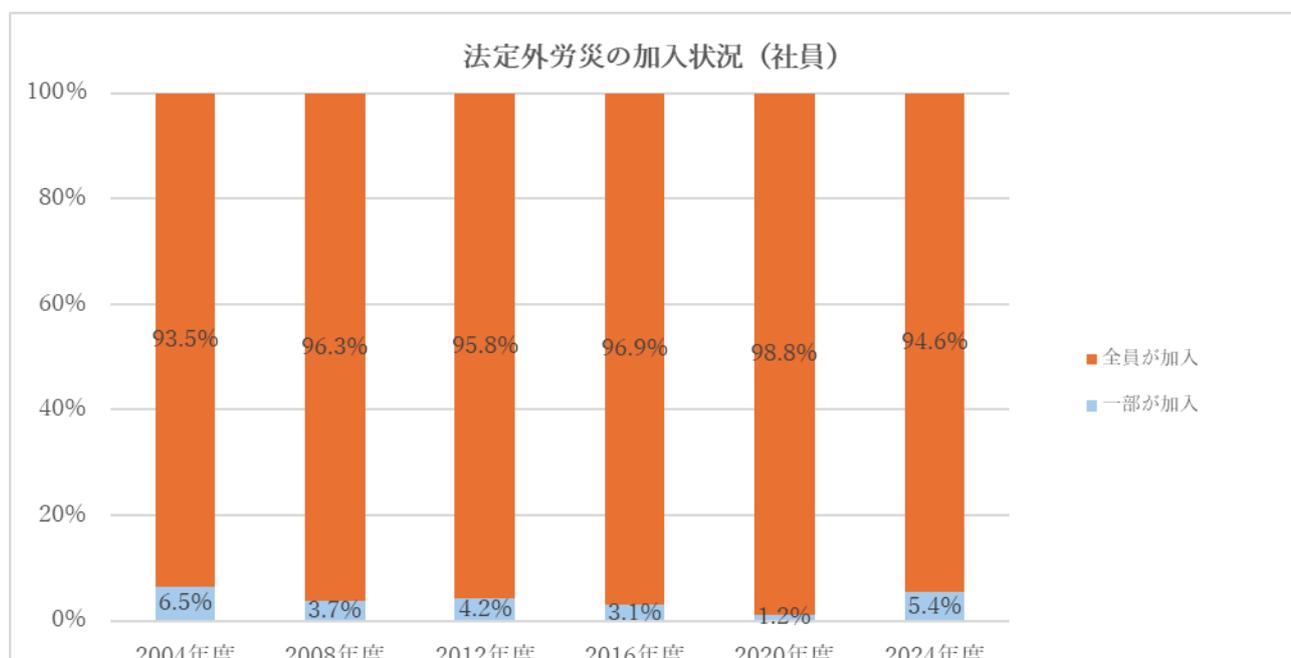
[順不同]

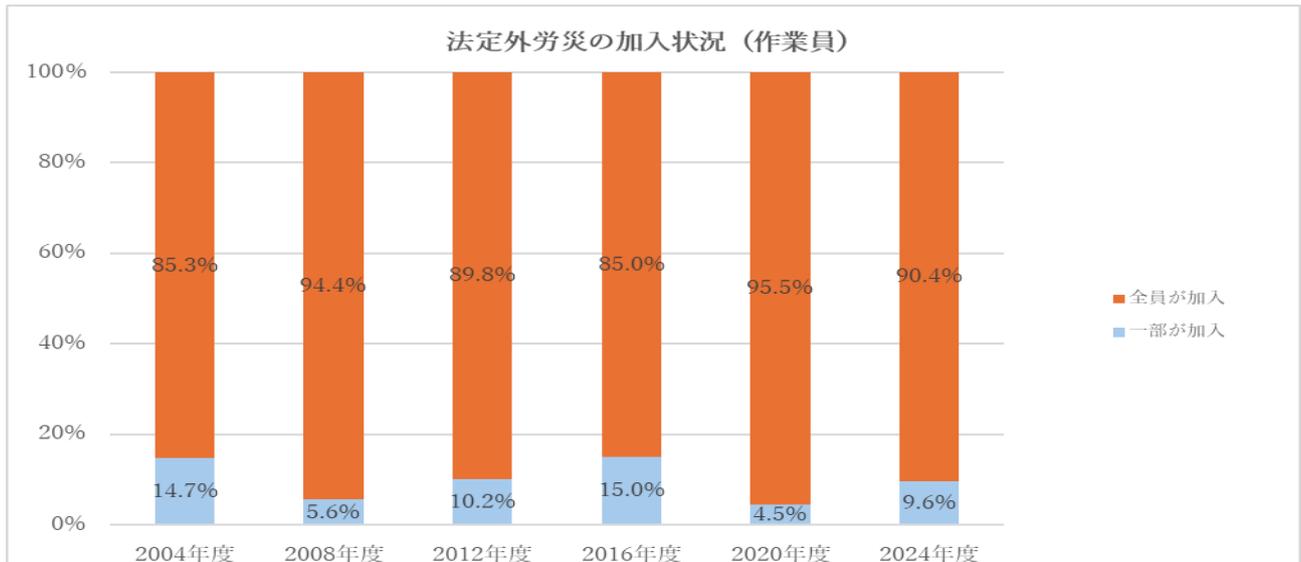
### (11) 法定外労災（上乗せ労災）の加入状況

法定外労災（上乗せ労災）の加入状況を見ると、社員の「全員加入」が94.6%、作業員の「全員加入」が90.4%と過去の調査と同様に90%を超える高い加入率を示した。【有効回答:351社】

社員	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
全員が加入	93.5% (301社)	96.3% (206社)	95.8% (226社)	96.9% (277社)	98.8% (243社)	94.6% (332社)
一部が加入	6.5% (21社)	3.7% (8社)	4.2% (10社)	3.1% (9社)	1.2% (3社)	5.4% (19社)
計	100.0% (322社)	100.0% (214社)	100.0% (236社)	100.0% (286社)	100.0% (246社)	100.0% (351社)

作業員	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
全員が加入	85.3% (256社)	94.4% (202社)	89.8% (212社)	85.0% (243社)	95.5% (235社)	90.4% (311社)
一部が加入	14.7% (44社)	5.6% (12社)	10.2% (24社)	15.0% (43社)	4.5% (11社)	9.6% (33社)
計	100.0% (300社)	100.0% (214社)	100.0% (236社)	100.0% (286社)	100.0% (246社)	100.0% (344社)



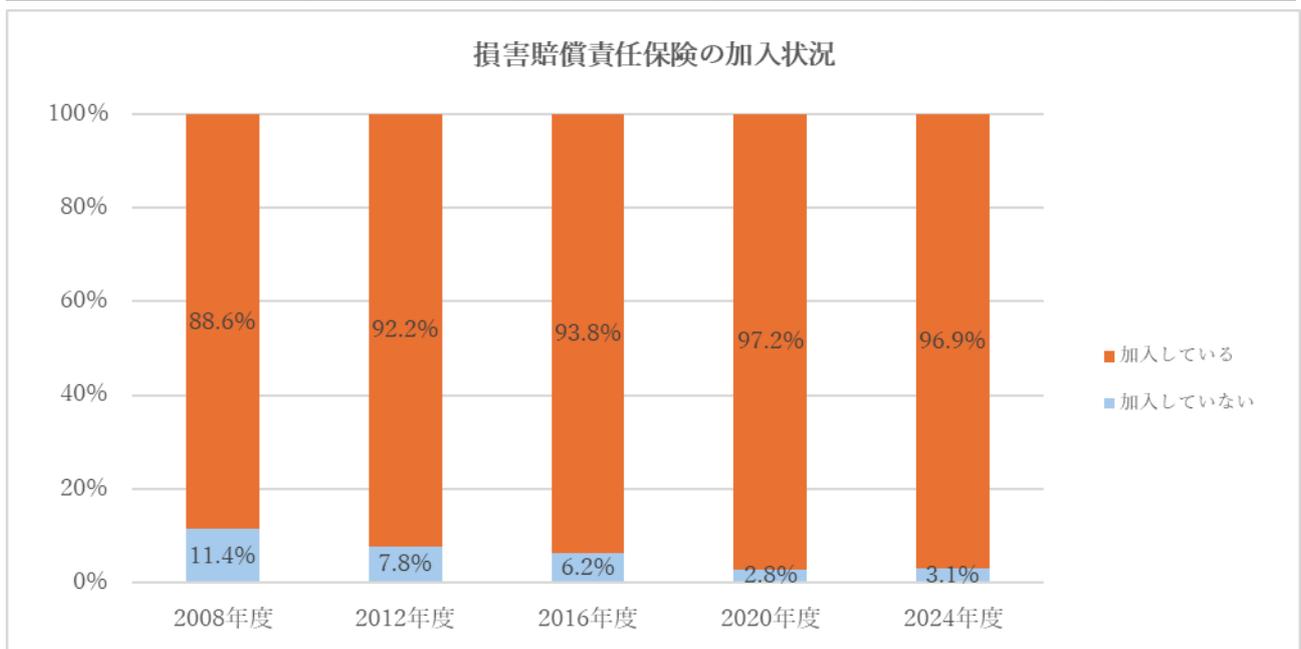


**(12) - ①損害賠償責任保険の加入状況**

請負賠償責任保険の加入状況を見ると、過去3回の調査と同じく高い加入率を示し、今回の調査では96.9%（2020年度・令和2年度調査比0.3ポイント減）が「加入している」と回答している。

【有効回答:354社】

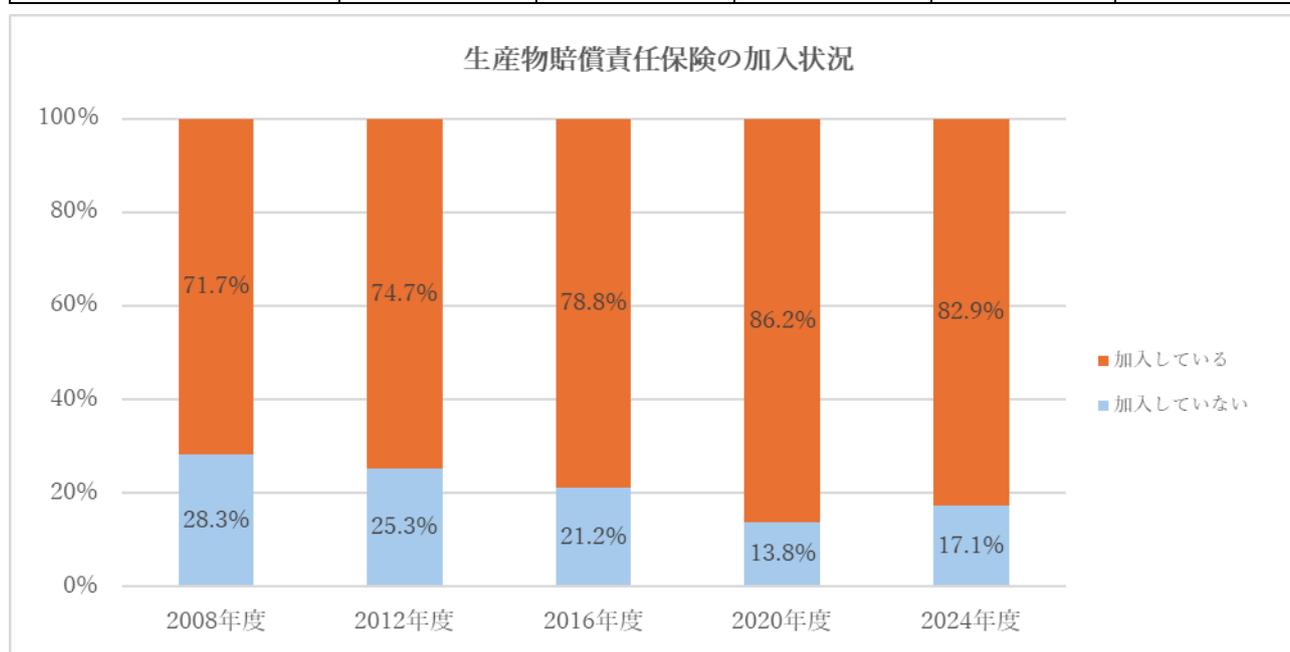
請負賠償責任保険	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
加入している	88.6% (209社)	92.2% (226社)	93.8% (301社)	97.2% (239社)	96.9% (343社)
加入していない	11.4% (27社)	7.8% (19社)	6.2% (20社)	2.8% (7社)	3.1% (11社)
計	100.0% (236社)	100.0% (245社)	100.0% (321社)	100.0% (246社)	100.0% (354社)



## (12) ②生産物賠償責任保険の加入状況

生産物賠償責任保険の加入率は、82.9%となり、2020年度(令和2年度)調査に続き80%以上の高い加入率となった。【有効回答：354】

生産物賠償責任保険	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
加入している	71.7% (162社)	74.7% (183社)	78.8% (245社)	86.2% (212社)	82.9% (286社)
加入していない	28.3% (64社)	25.3% (62社)	21.2% (66社)	13.8% (34社)	17.1% (59社)
計	100.0% (226社)	100.0% (245社)	100.0% (311社)	100.0% (246社)	100.0% (345社)



## (13) ①社員、技能員の休日設定

就業規則などで定めている社員、技能員の休日設定をみると、最も多かったのは、社員が「完全週休2日」で35.1%、技能員は「4週6休程度」で22.8%、次に多かったのは社員が「4週6休程度」で21.8%、技能員が「4週8休以上」で22.2%。全体的に、技能員に比べ社員の方が休日を多く設定されているようだ。

前回調査(2020年度・令和2年度)に比べると「完全週休2日を含めた4週8休以上」が社員で20.2ポイント増加し50%を超えた。技能員でも21.2ポイント増加し50%に近づいており休日設定日は増加傾向にある。

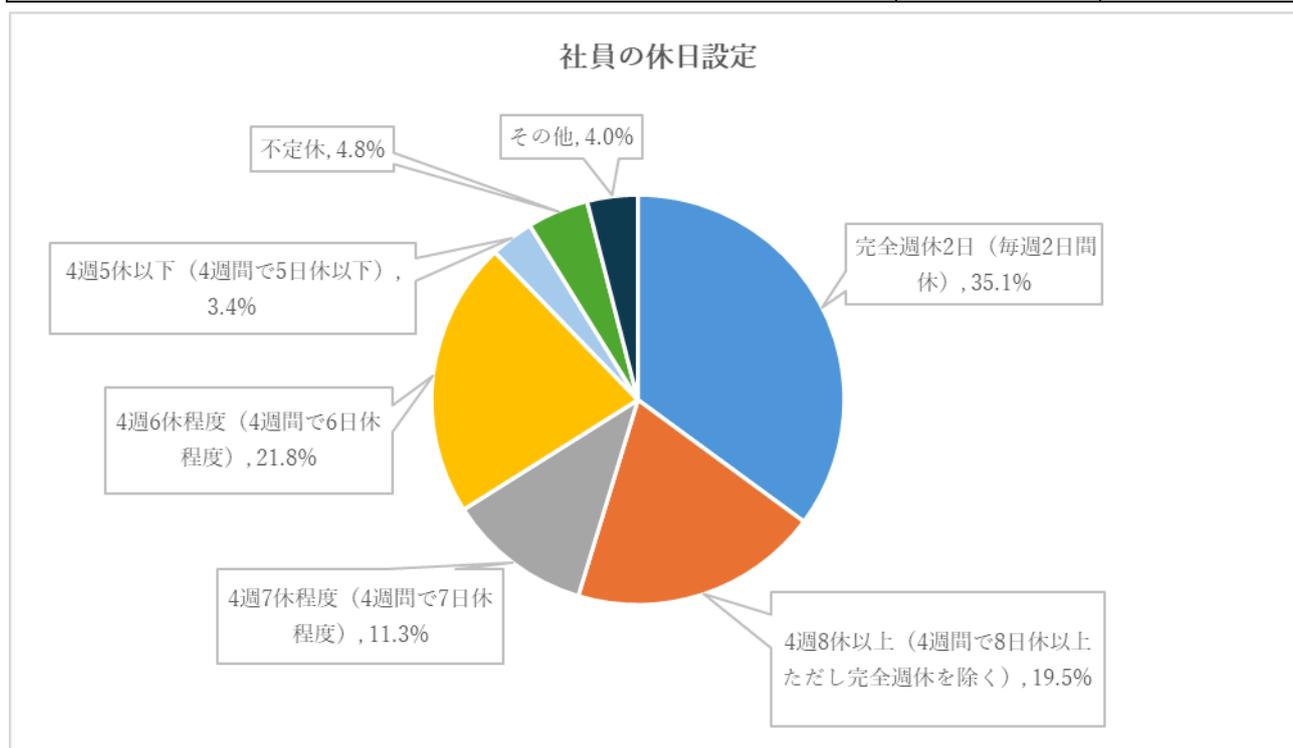
【有効回答:353、302】

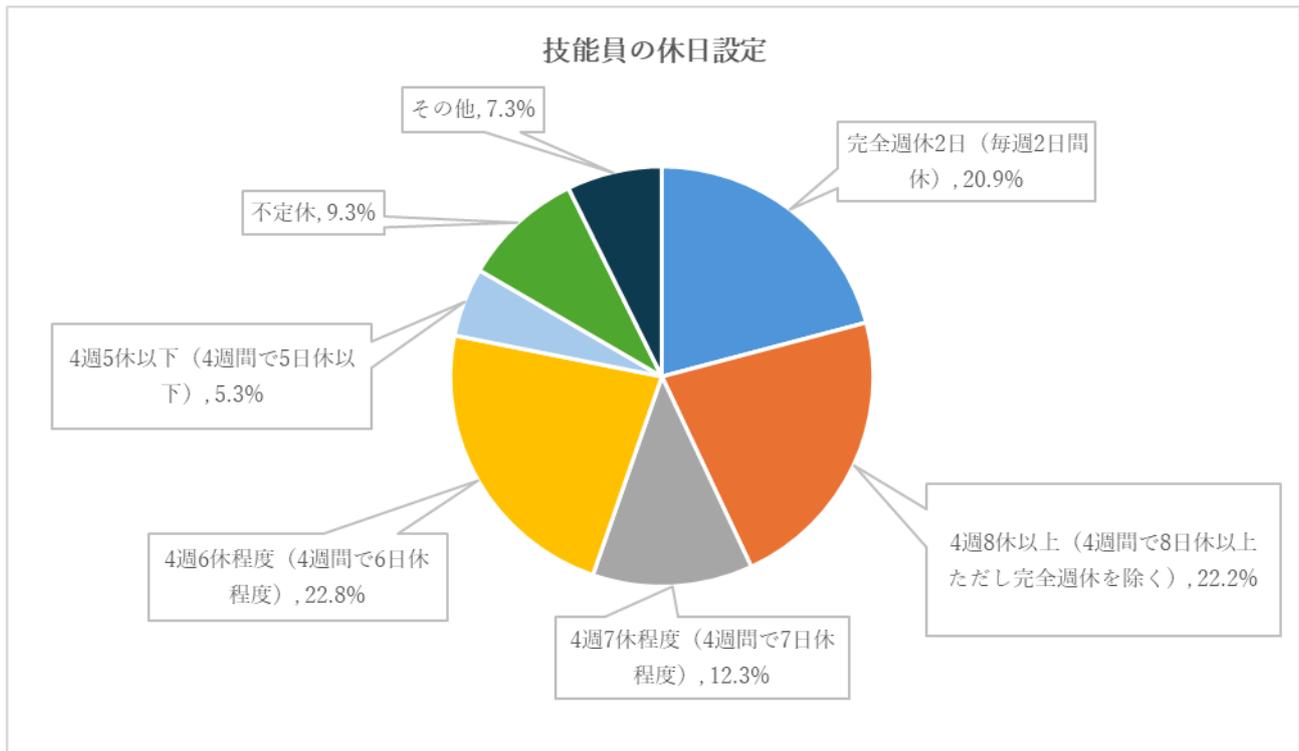
○休日設定で「不定休」「その他」として、具体的に上げられた例は以下のとおり。【順不同】

- ・1年単位の変形労働時間制
- ・1年単位の変形労働時間制(年間96日間以上)
- ・1年単位の変形労働時間制(年間105日休)

- ・ 1年単位の変動労働時間制に関する労使協定に基づく
- ・ 3ヵ月変形労働時間制
- ・ 会社休日カレンダーによる
- ・ 技能員は現場や天気による
- ・ 技能員は雨天時休みとなる
- ・ 土曜は現場有、日曜・年末及び夏季休暇、GW休暇
- ・ 事務 完全週休2日・営業及び作業員 4週6日休程度
- ・ 女性事務員は完全週休2日で男性社員は4週5休以下
- ・ 日曜日

休日設定	社員	技能員
完全週休2日（毎週2日間休）	35.1% (124社)	20.9% (63社)
4週8休以上（4週間で8日休以上 ただし完全週休を除く）	19.5% (69社)	22.2% (67社)
4週7休程度（4週間で7日休程度）	11.3% (40社)	12.3% (37社)
4週6休程度（4週間で6日休程度）	21.8% (77社)	22.8% (69社)
4週5休以下（4週間で5日休以下）	3.4% (12社)	5.3% (16社)
不定休	4.8% (17社)	9.3% (28社)
その他	4.0% (14社)	7.3% (22社)
計	100.0% (353社)	100.0% (302社)





### (13) ②社員、技能員の実際の休日取得

実際の休日取得状況をみると、最も多かったのは、社員が「完全週休2日」で26.3%、技能員は「4週6休程度」で31.5%、次に多かったのは社員が「4週6休程度」で25.4%、技能員が「4週8休以上」で18.5%という結果となった。前回調査(2020年度・令和2年度)に比べると「完全週休2日を含めた4週8休以上」が社員で10.5ポイント増加、技能員で6.3ポイント増加しており休日取得日数は社員、技能員ともに、改善傾向にあるようだが、就業規則で設定してある休日数を実際には取れていないようだ。

2024年の国土交通省『最近の建設業をめぐる状況について』によると、建設業界における技能者の休日取得状況は、「4週8休」は全体の約25%で、約36%が「4週4休以下」で就業しているとなっているが、それと比較すると、防水業界の休日取得は充実していると言えそうだ。

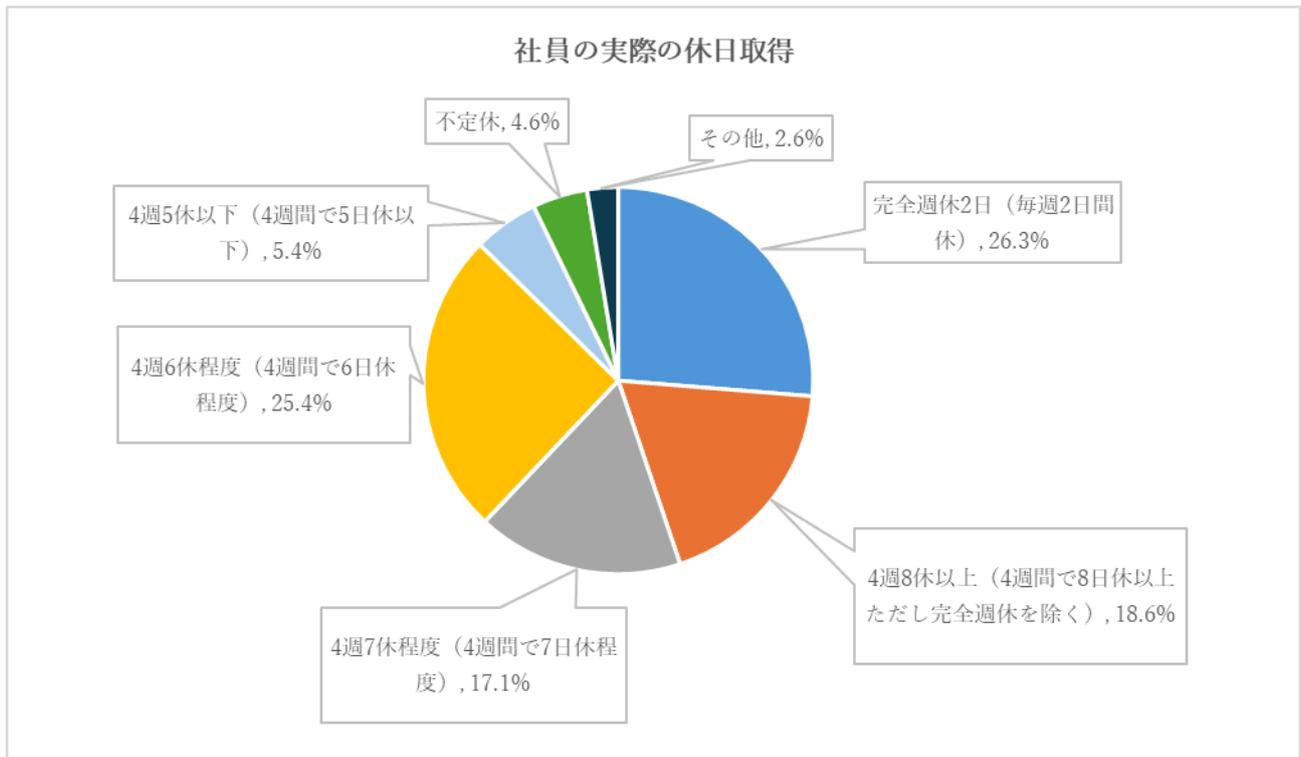
【有効回答：350, 308】

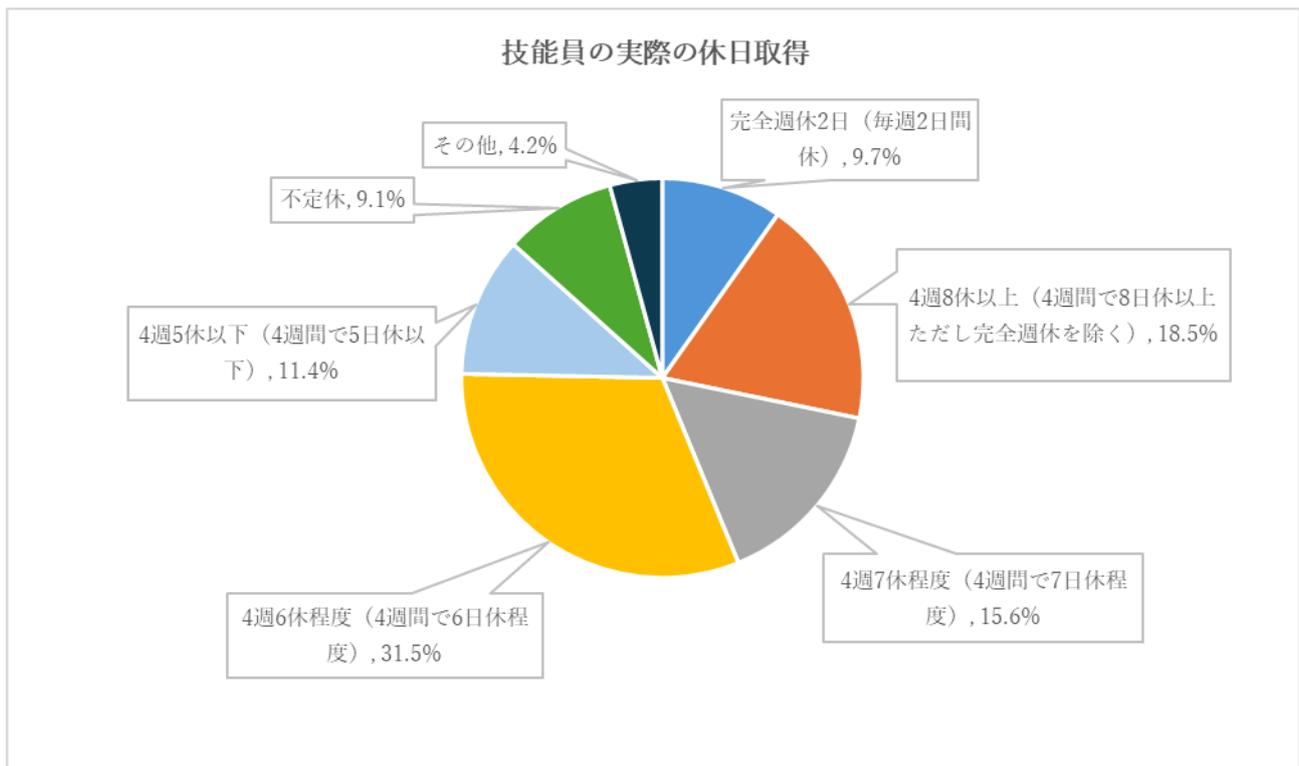
○実際の休日取得状況で「不定休」「その他」として、具体的に上げられた例は以下のとおり。

- ・1年単位の変形労働時間制(年間100日以上)
- ・1年単位の変形労働時間制に関する協定届に基づきほぼ100%
- ・会社休日カレンダーにより取得
- ・現場状況、発注者状況による
- ・年間休日101日なので4週7休以上4週8休未満
- ・内勤(週休2日) 外勤(4週6休)
- ・年間80日程度
- ・日曜日
- ・なし

[順不同]

休日設定	社員	技能員
完全週休2日（毎週2日間休）	26.3% (92社)	9.7% (30社)
4週8休以上（4週間で8日休以上 ただし完全週休を除く）	18.6% (65社)	18.5% (57社)
4週7休程度（4週間で7日休程度）	17.1% (60社)	15.6% (48社)
4週6休程度（4週間で6日休程度）	25.4% (89社)	31.5% (97社)
4週5休以下（4週間で5日休以下）	5.4% (19社)	11.4% (35社)
不定休	4.6% (16社)	9.1% (28社)
その他	2.6% (9社)	4.2% (13社)
計	100.0% (350社)	100.0% (308社)





**(13) —③社員、技能員の有給休暇取得率**

社員、技能員の有給休暇の取得率（実際に取得した日数の割合）は、社員、技能員ともに「20%～50%未満」が最も多く、社員では（33.3%）、技能員では（29.4%）だった。有休取得率50%未満が、社員（55.5%）、技能員（50.0%）ともに50%程度となり改善がみられる。【有効回答：351、350】

有給休暇取得率	社員	技能員
20%未満	22.2% (78社)	20.6% (72社)
20%~50%未満	33.3% (117社)	29.4% (103社)
50~80%未満	24.5% (86社)	17.1% (60社)
80%以上	19.1% (67社)	16.0% (56社)
その他	0.9% (3社)	16.9% (59社)
計	100.0% (351社)	100.0% (350社)

その他：

100%取得している

社員の場合、有給消化できない場合は残りを買取している

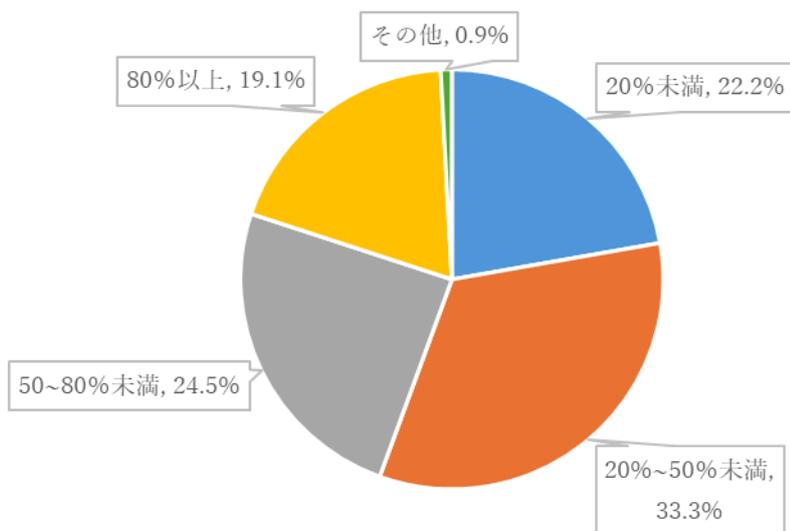
技能員が少ない事、現場状況による

技能員は外注のため有給休暇の設定がまちまちで把握できていません

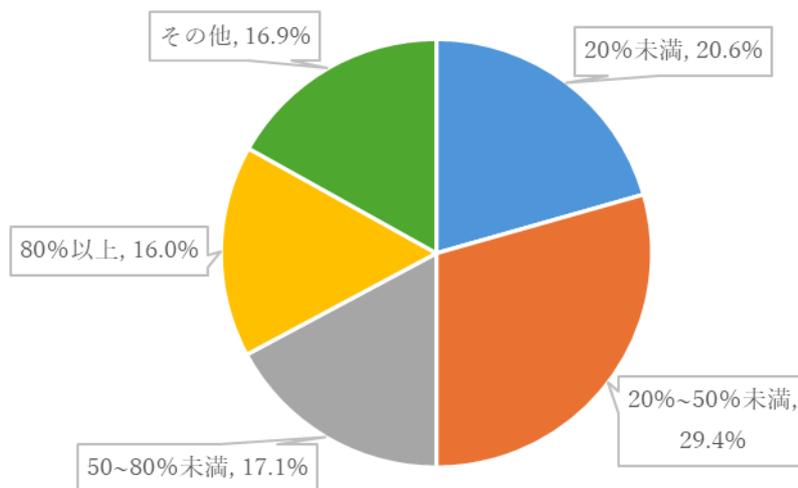
技能員は有給制度なし

有休制度なし

社員の有給休暇取得率



技能員の有給休暇取得率



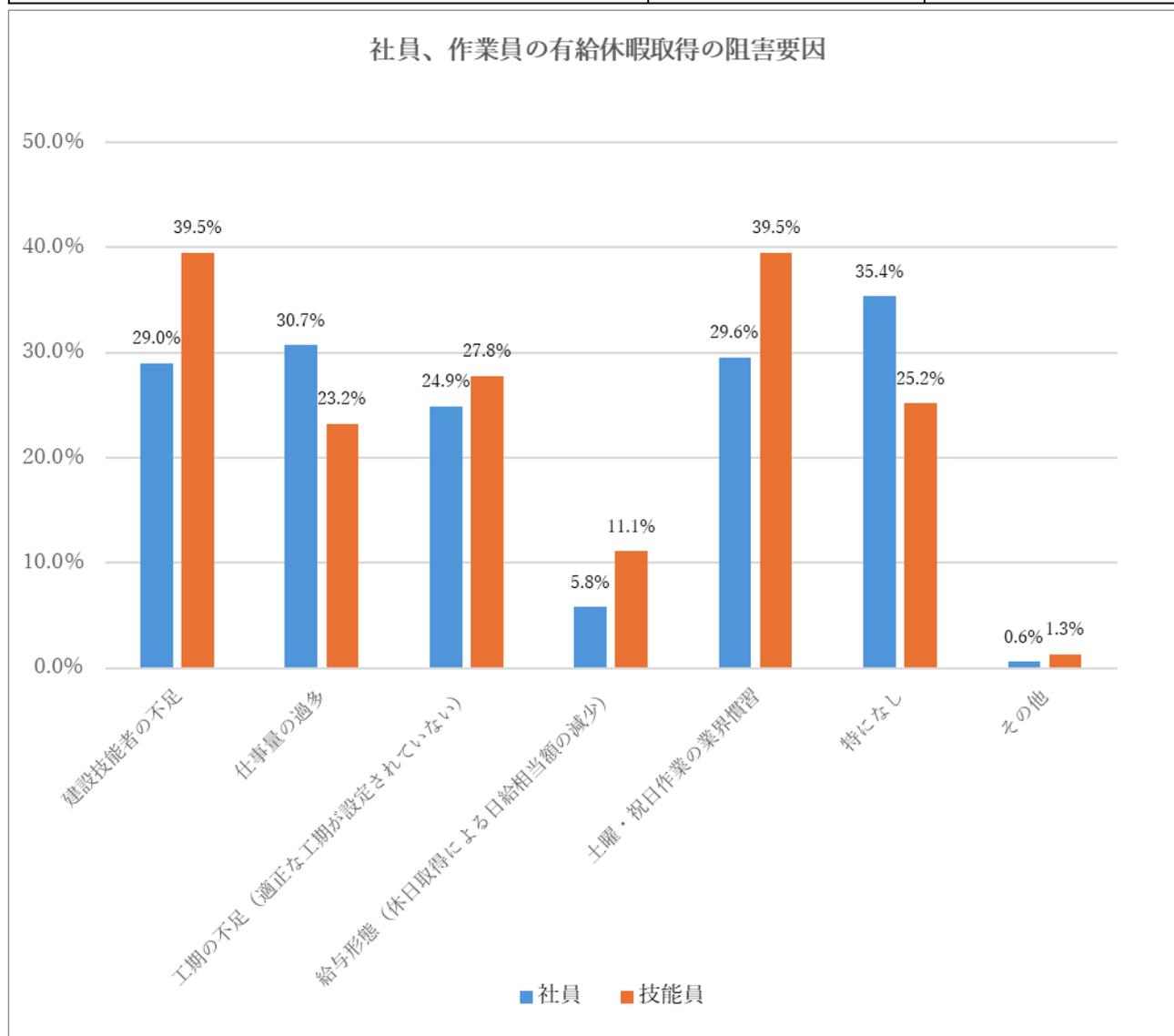
### (13) —④社員、作業員の有給休暇取得の阻害要因

有給休暇の取得を阻害する要件の第一に「技能員」は「建設技能者の不足」「土曜・祝日作業の業界慣習」を上げている。

「社員」では「特になし」の回答が最多で有給休暇取得の阻害要因が少なくなっていることが窺える。次いで多い回答が「仕事量の過多」「土曜・祝日作業の業界慣習」「建設技能者の不足」となっている。

「その他」としては、「天候により作業日の変更が生じる為」「技能員が少ない事、現場状況による」といった意見がみられた。【有効回答：345・複数回答】 【有効回答:345・複数回答】

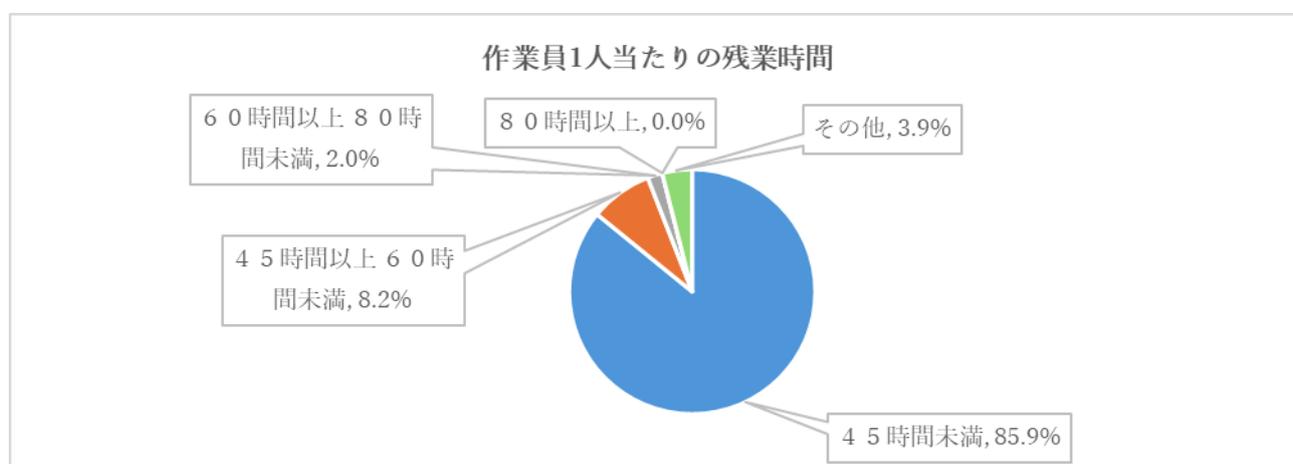
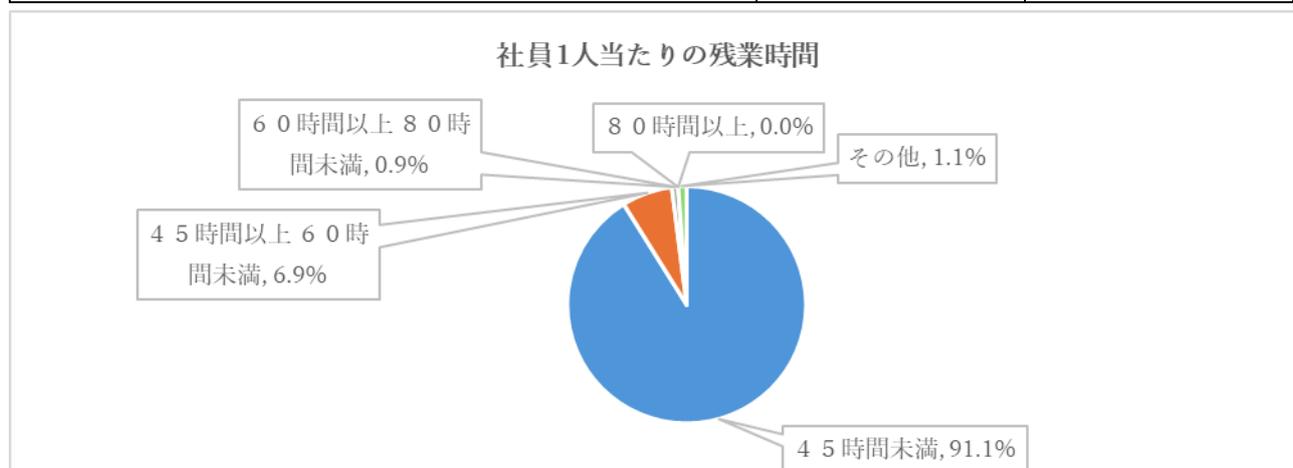
有給休暇取得の阻害要因	社員	技能員
建設技能者の不足	29.0%	39.5%
仕事量の過多	30.7%	23.2%
工期の不足（適正な工期が設定されていない）	24.9%	27.8%
給与形態（休日取得による日給相当額の減少）	5.8%	11.1%
土曜・祝日作業の業界慣習	29.6%	39.5%
特になし	35.4%	25.2%
その他	0.6%	1.3%



(15) —⑤社員、作業員1人当たりの残業時間

長時間残業が常態化していると指摘されていた建設業界だが、今回の調査でも、社員は90%以上が「45時間未満」と回答、作業員も85%以上で「45時間未満」と回答しており、会員のほとんどで45時間以内の時間外労働となっているようだ。しかしながら、10%前後の会員が「45時間以上」と回答しており、今後は、2024年4月（令和6年）から適用となった時間外労働の上限規制に的確に対応するため、発注者の理解と協力を求めながら対応を検討していく必要があると思われる。「その他」としては「残業はまったくない」「残業はほとんどなし」という意見が上げられている。【有効回答350、305】

1人当たりの残業時間	社員	技能員
45時間未満	91.1% (319社)	85.9% (262社)
45時間以上 60時間未満	6.9% (24社)	8.2% (25社)
60時間以上 80時間未満	0.9% (3社)	2.0% (6社)
80時間以上	0.0% (0社)	0.0% (0社)
その他	1.1% (4社)	3.9% (12社)
計	100.0% (350社)	100.0% (305社)



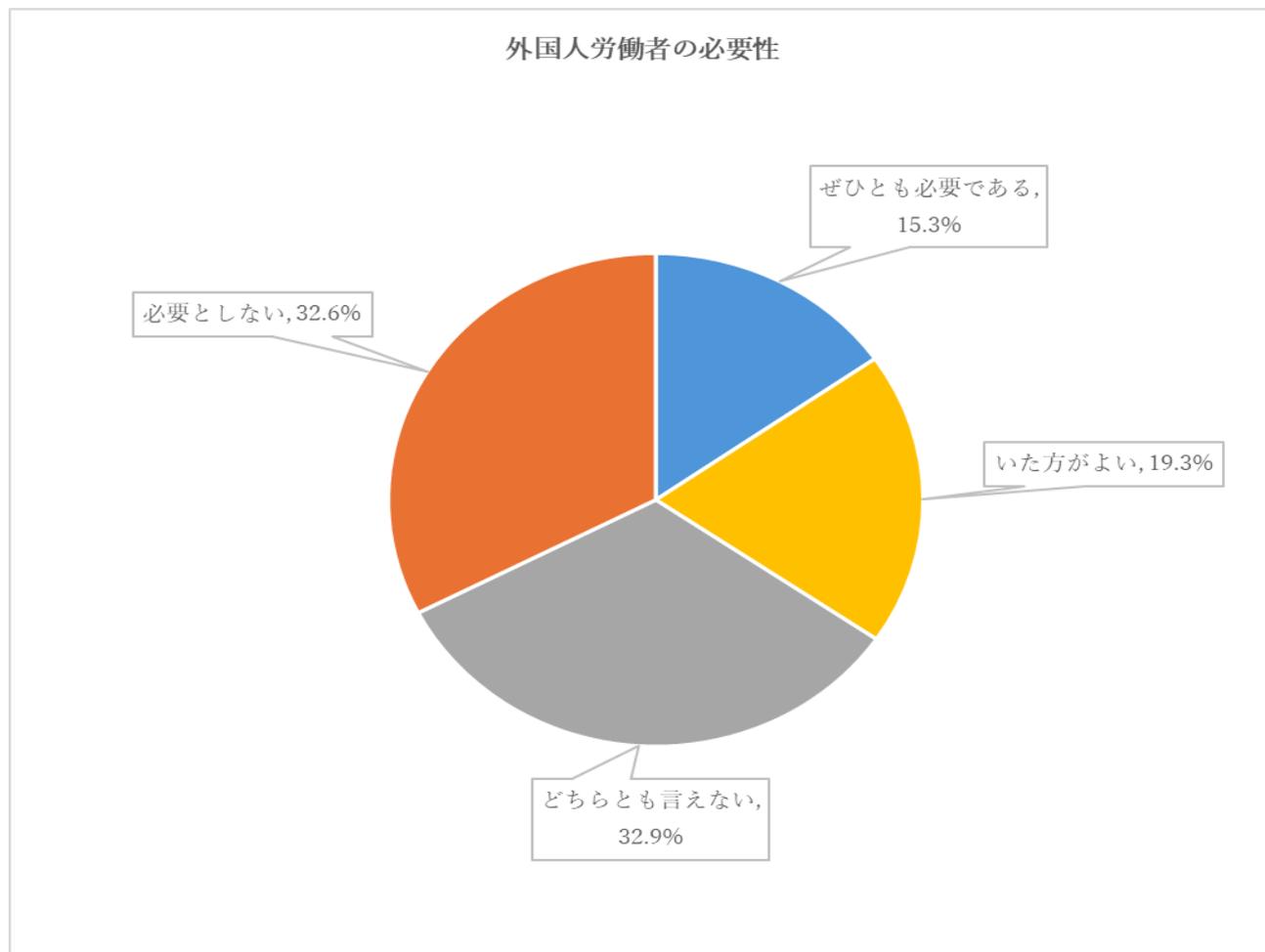
## 【5】外国人労働者の雇用について

### (1) 外国人労働者の必要性

外国人労働者については、「ぜひとも必要である」「いた方がよい」が合わせて34.6%。逆に「必要としない」と回答した会員は32.6%でわずかに「ぜひとも必要である」「いた方がよい」と回答した会員が多くなっている。前回調査（2020年度・令和2年度）の「必要としない」42.9%、「ぜひとも必要である」「いた方がよい」15.0%から大きく変わった。

【有効回答:353】

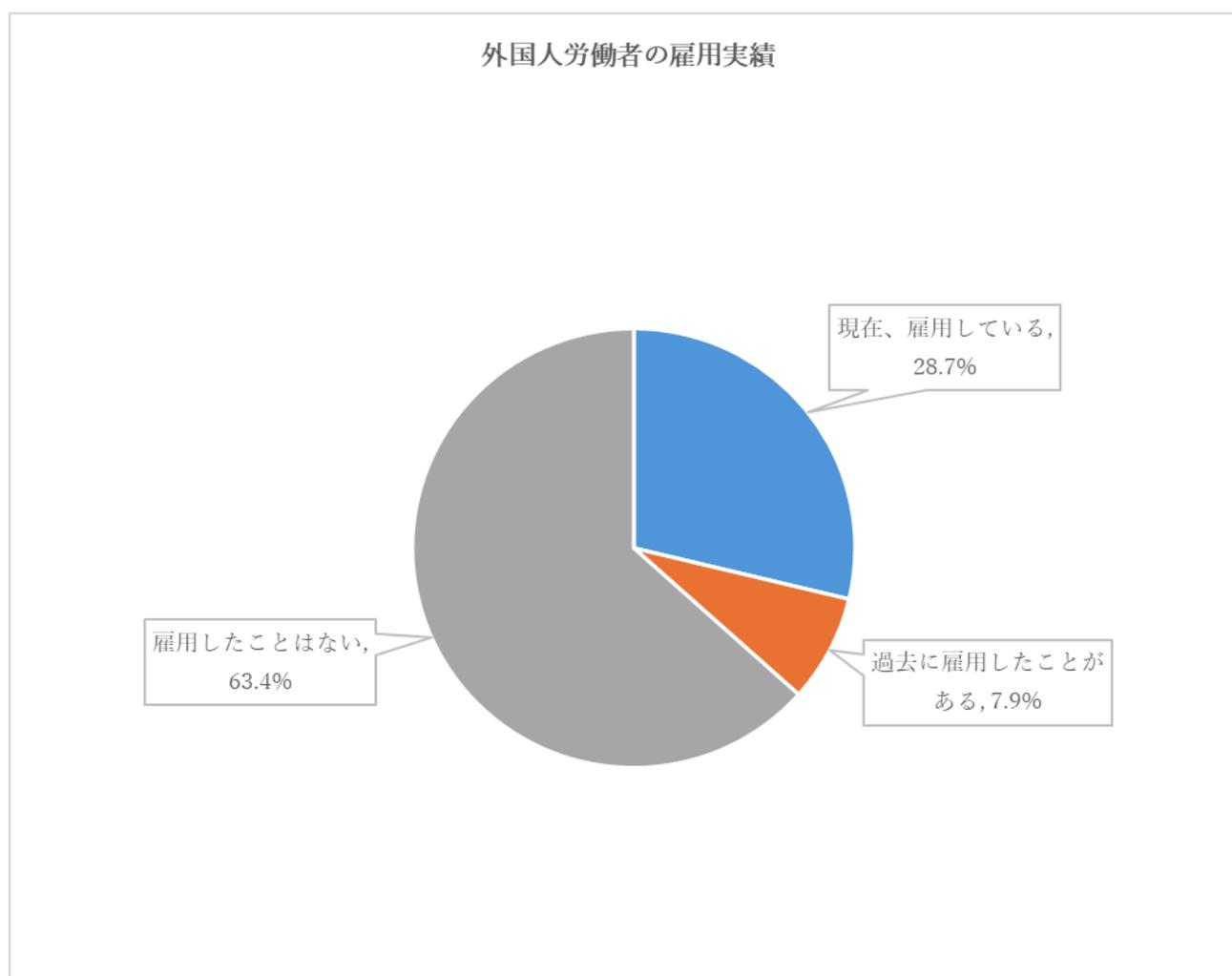
外国人労働者の必要性	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
ぜひとも必要である	3.9% (11社)	15.3% (54社)
いた方がよい	11.1% (31社)	19.3% (68社)
どちらとも言えない	42.1% (118社)	32.9% (116社)
必要としない	42.9% (120社)	32.6% (115社)
計	100.0% (280社)	100.0% (353社)



## (2) 外国人労働者の雇用実績

回答のあった355社のうち、外国人労働者を「現在、雇用している」会員は28.7%、「過去に雇用したことがある」会員は7.9%で、63.4%の会員は「雇用したことはない」と回答している（厚生労働省が公表している2023年の「外国人雇用状況」では、建設業では毎年、外国人を雇用する事業所の数が増加し、この5年間で1万3424所増えており、外国人労働者数もこの5年間で5万1767人増えている。防水工事業界においても外国人労働者が増加がみられる）。【有効回答:355】

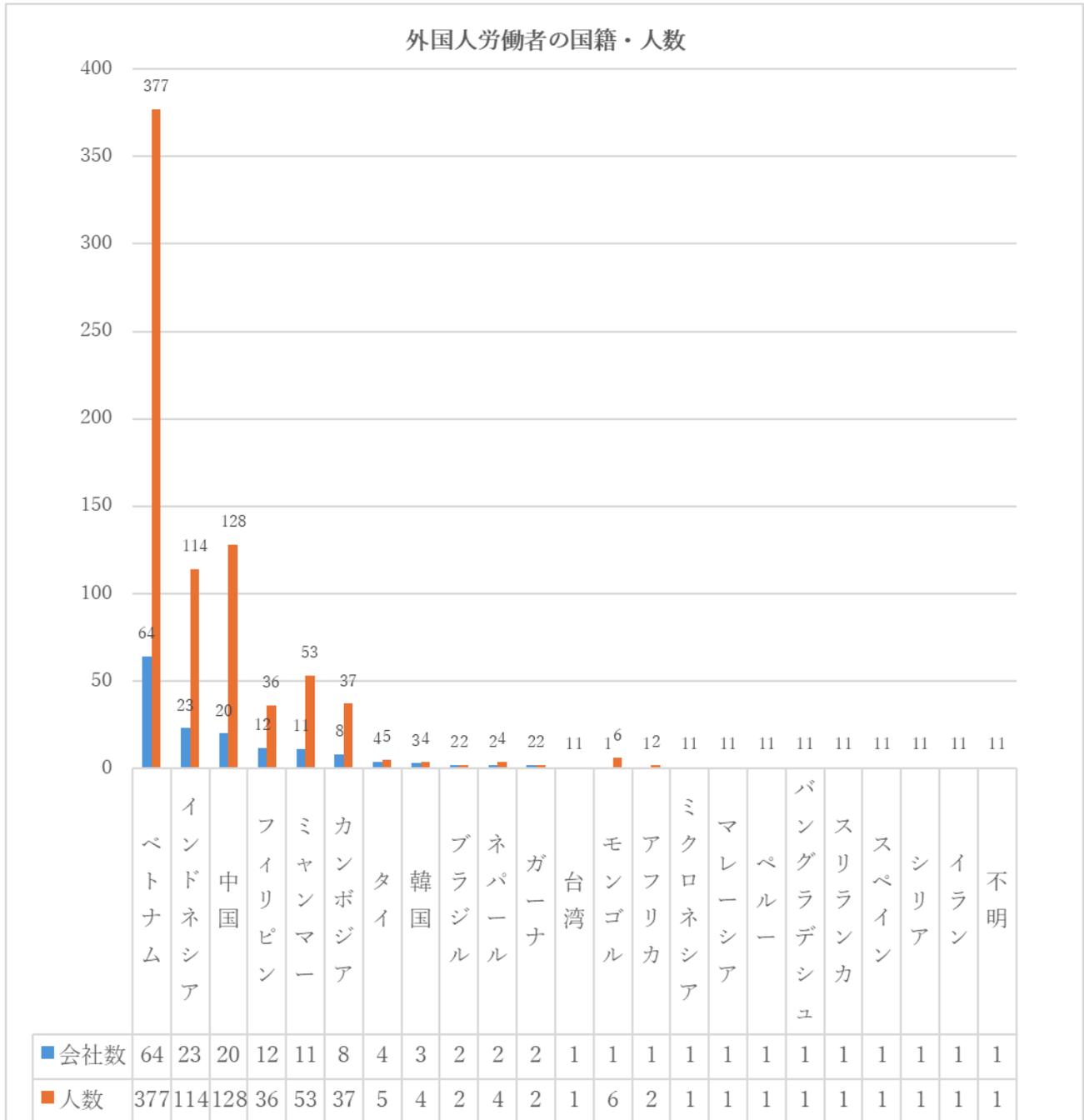
外国人労働者の雇用実績	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
現在、雇用している	15.5% (43社)	28.7% (102社)
過去に雇用したことがある	7.2% (20社)	7.9% (28社)
雇用したことはない	77.3% (215社)	63.4% (225社)
計	100.0% (278社)	100.0% (355社)



### (3) 外国人労働者の国籍・人数

【5】(2)で、外国人労働者を「現在、雇用している」または「過去に雇用したことがある」と回答した127社（複数の国から雇用している場合があるため延べ163社）の詳細をみると、「ベトナム人」を雇用している会員が最も多く64社、次に「インドネシア人」が23社、「中国人」が20社と続く。また、人数をみると、「ベトナム人」377人で約50%近くを占め、続いて、「中国人」128人、「インドネシア人」114人、「ミャンマー人」53人、「カンボジア人」37人、「フィリピン人」36人などが多かった。【有効回答:127】

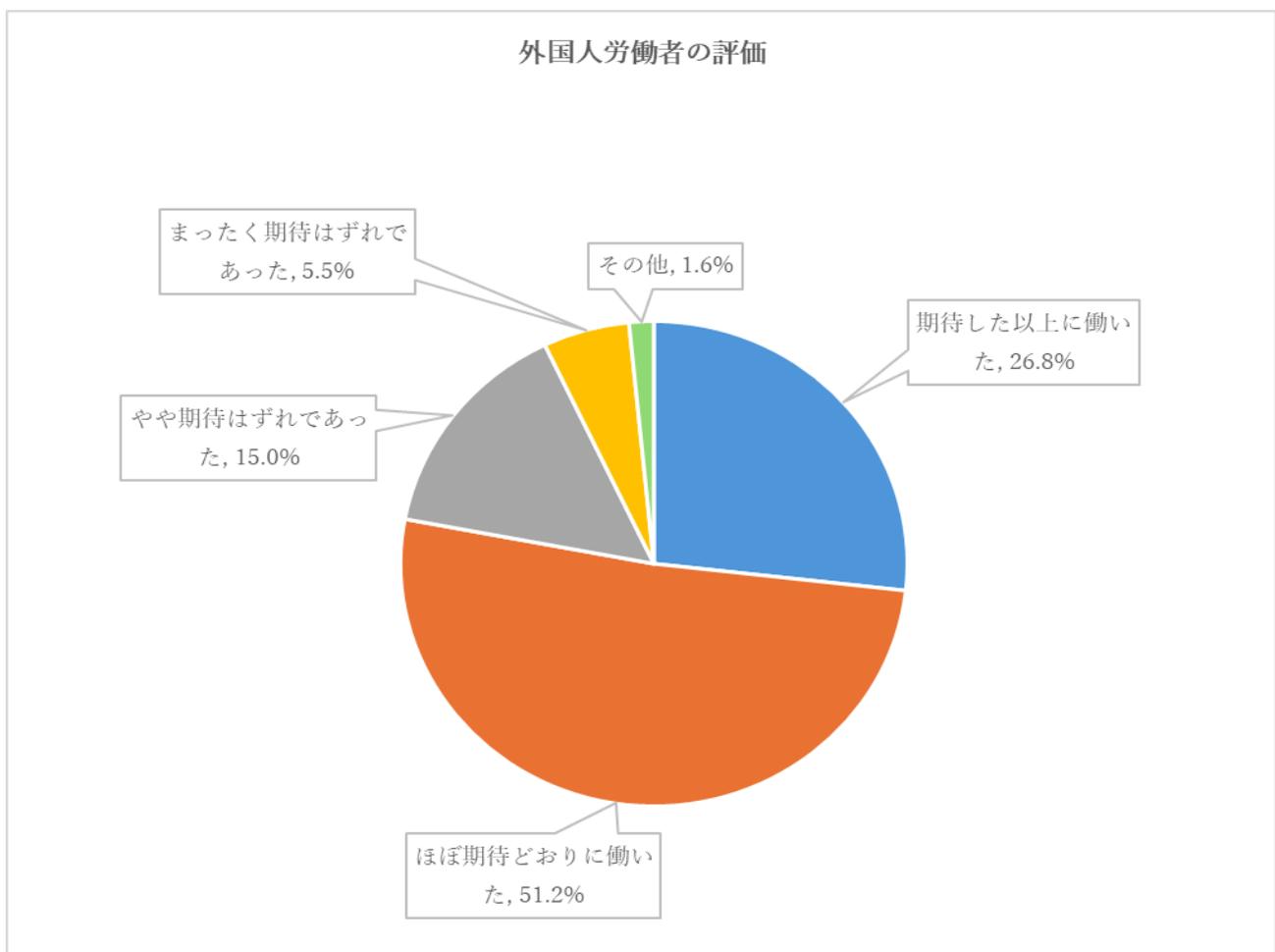
国籍	会社数	人数
ベトナム	64社 (39.3%)	377人 (48.3%)
インドネシア	23社 (14.1%)	114人 (14.6%)
中国	20社 (12.3%)	128人 (16.4%)
フィリピン	12社 (7.4%)	36人 (4.6%)
ミャンマー	11社 (6.7%)	53人 (6.8%)
カンボジア	8社 (4.9%)	37人 (4.7%)
タイ	4社 (2.5%)	5人 (0.6%)
韓国	3社 (1.8%)	4人 (0.5%)
ブラジル	2社 (1.2%)	2人 (0.3%)
ネパール	2社 (1.2%)	4人 (0.5%)
ガーナ	2社 (1.2%)	2人 (0.3%)
台湾	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
モンゴル	1社 (0.6%)	6人 (0.8%)
アフリカ	1社 (0.6%)	2人 (0.3%)
ミクロネシア	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
マレーシア	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
ペルー	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
バングラデシュ	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
スリランカ	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
スペイン	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
シリア	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
イラン	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
不明	1社 (0.6%)	1人 (0.1%)
計	163社 (100.0%)	780人 (100.0%)



#### (4) 外国人労働者の働きについての評価

【5】(2)で、外国人労働者を「現在、雇用している」または「過去に雇用したことがある」と回答した130社のうち、その評価について回答した127社をみると、「ほぼ期待通りに働いた」が51.2%、「期待した以上に働いた」が26.8%と、80%近くが高く評価している。一方で、約20%ほどが期待はずれであったと厳しい判断をしている。「その他」としては「個人差があるため一律評価は不可能。個々の能力という点では日本人も外国人も同じである。」「仕事は覚えてくれるが日本語が通じないことがあり作業員にとって大きなストレス」「個人による」という意見が上げられた。また、「退職し常備作業員であった時に、犯罪を犯して本国へ強制送還になった。今後、雇用する意向はありません。」といった意見も上げられている。【有効回答:127】

外国人労働者の働きについて	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
期待した以上に働いた	26.2% (16社)	26.8% (34社)
ほぼ期待どおりに働いた	41.0% (25社)	51.2% (65社)
やや期待はずれであった	21.3% (13社)	15.0% (19社)
まったく期待はずれであった	9.8% (6社)	5.5% (7社)
その他	1.6% (1社)	1.6% (2社)
計	100.0% (61社)	100.0% (127社)



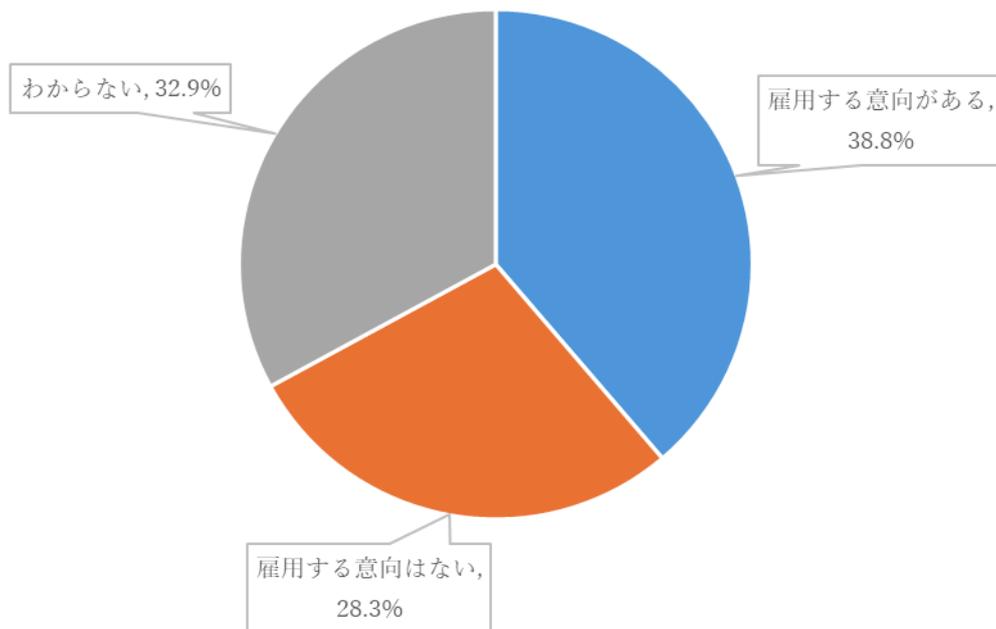
#### (5)、(6)新たな在留資格(特定技能1号または2号)を活用した外国人労働者雇用の意向

改正出入国管理法による特定技能1号・特定技能2号を活用しての外国人労働者の雇用については、「雇用する意向がある」は38.8%で、「雇用する意向はない」28.3%を10.5ポイント上回っている。また、「雇用する意向がある」と回答した100社をみると、雇用を希望する人数は、2人が最も多く35社、以下3人(31社)、1人(12社)、5人(5社)、4人(3社)、10人(2社)と続いている。1社平均は2.9人。【有効回答:258】

[最大：30人 最小：1人 平均：2.9人]

新たな在留資格を活用した 外国人労働者雇用の意向	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
雇用する意向がある	19.5% (42社)	38.8% (100社)
雇用する意向はない	40.0% (86社)	28.3% (73社)
わからない	40.5% (87社)	32.9% (85社)
計	100.0% (215社)	100.0% (258社)

新たな在留資格（特定技能1号、2号）による外国人労働者雇用の意向

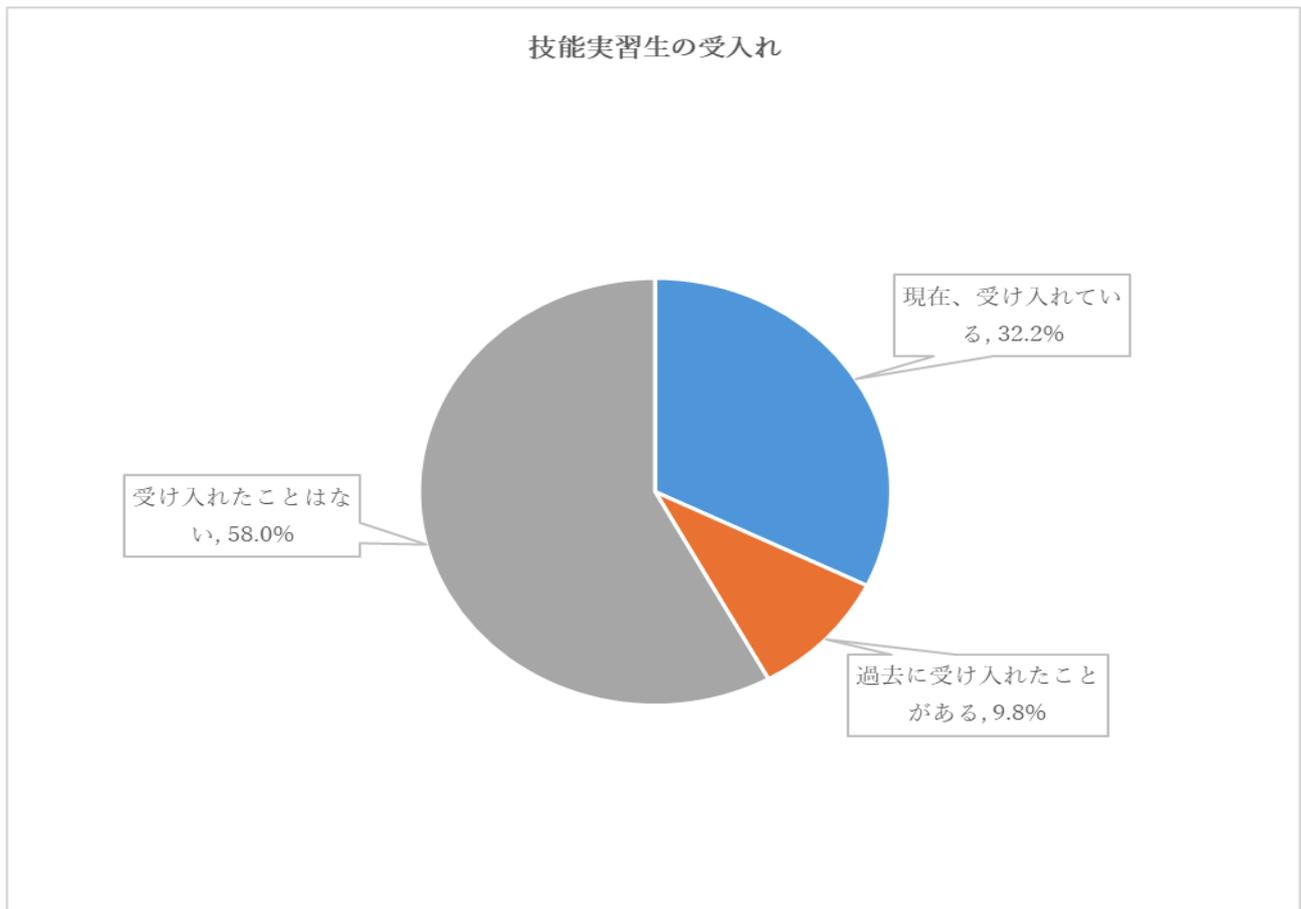


### （7）技能実習生の受入れ

技能実習生の受入れについて回答のあった276社のうち、60%弱が受け入れたことはない」と回答、「現在、受け入れている」と「過去に受け入れたことがある」は合わせて40%を超えた。前回調査（2020年度・令和2年度）より「現在、受け入れている」「過去に受け入れたことがある」の回答が約20ポイント増加している。

【有効回答:276】

技能実習生の受入れ	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
現在、受け入れている	17.8% (38社)	32.2% (89社)
過去に受け入れたことがある	4.2% (9社)	9.8% (27社)
受け入れたことはない	77.9% (166社)	58.0% (160社)
計	100.0% (213社)	100.0% (276社)



## 【6】一人親方の活用について

回答した351社の71.8%が「活用している」と回答している。

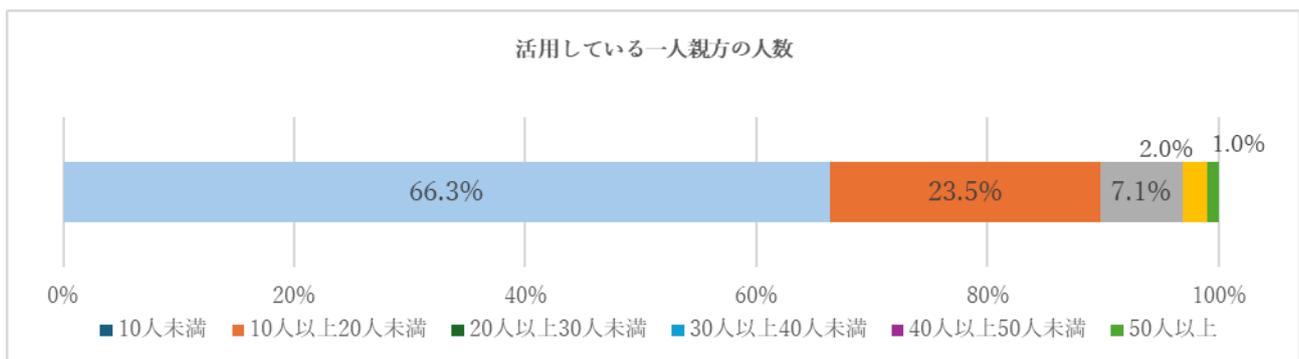
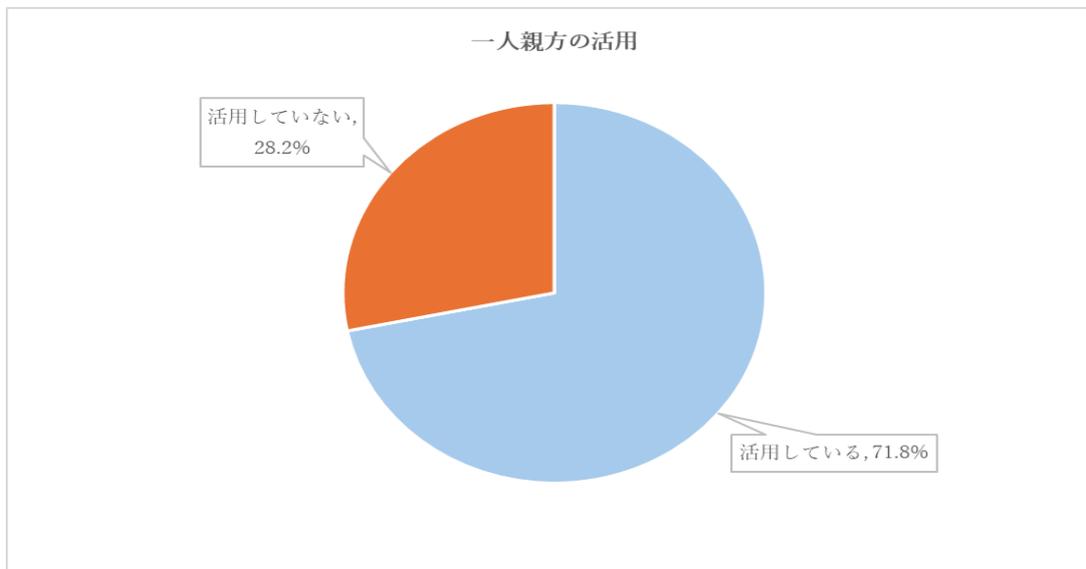
そのうち、活用している人数を答えた252社の詳細をみると、「10人未満」が最も多く66.3%、次に多いのは「10人以上20人未満」で23.5%となり、20人未満という回答が全体の9割近くを占めている。最大は50人で、平均は7.9人、最頻値は5人で26社となっている。

【有効回答:351/252】

[最大:50人 最初:1人 平均:8.6人]

一人親方の活用	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
活用している	78.9% (210社)	71.8% (252社)
活用していない	21.1% (56社)	28.2% (99社)
計	100.0% (266社)	100.0% (351社)

活用している一人親方の人数	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
10人未満	63.7% (114社)	66.3% (65社)
10人以上20人未満	25.1% (45社)	23.5% (23社)
20人以上30人未満	4.5% (8社)	7.1% (7社)
30人以上40人未満	4.5% (8社)	2.0% (2社)
40人以上50人未満	1.7% (3社)	0.0% (0社)
50人以上	0.6% (1社)	1.0% (1社)
計	100.0% (179社)	100.0% (98社)

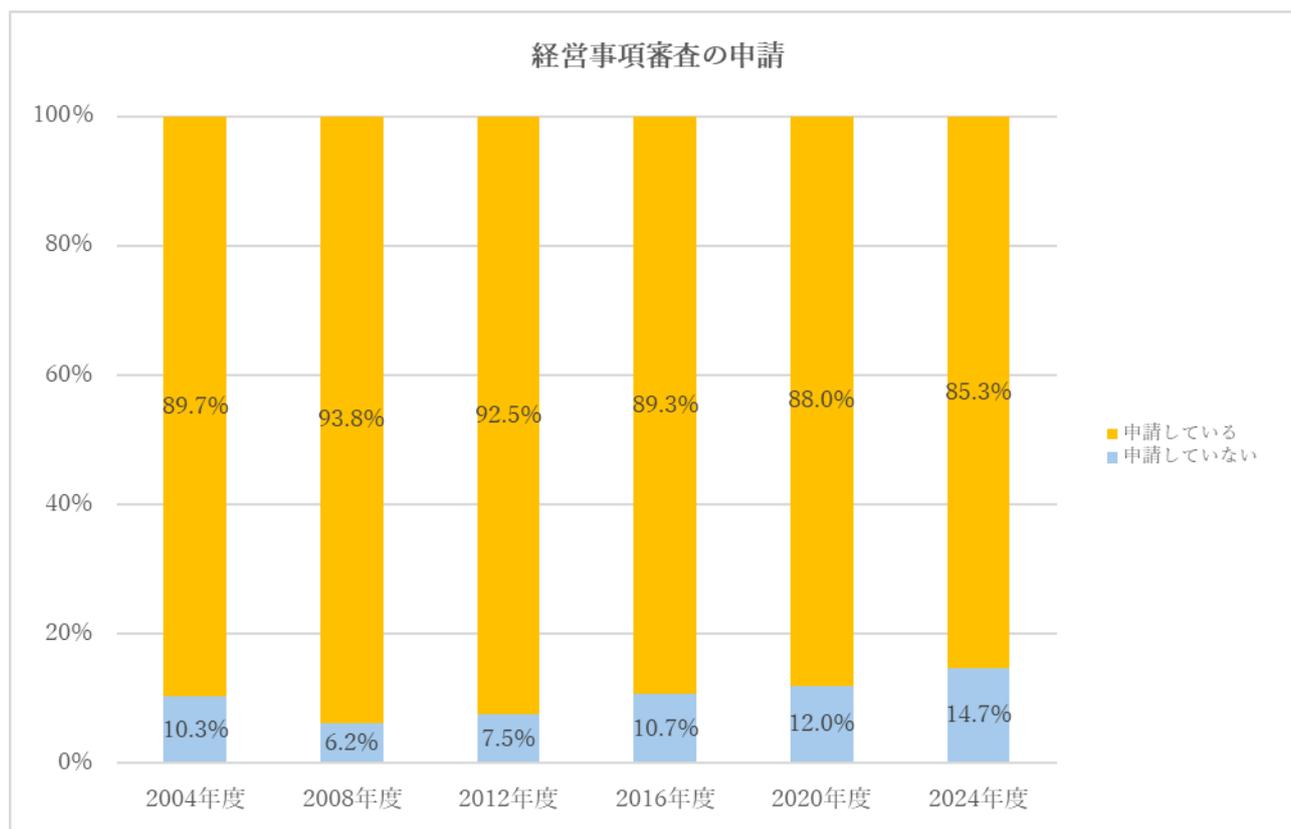


## 【7】経営事項審査について

経営事項審査については、2020年度（令和2年度）の前回調査と比較すると、「申請している」が2.7ポイント減少し85.3%となった。2008年度（平成20年度）をピークに、わずかな減少がみられる。

【有効回答:354】

経営事項審査の申請	2004年度 (H16年度)	2008年度 (H20年度)	2012年度 (H24年度)	2016年度 (H28年度)	2020年度 (R2年度)	2024年度 (R6年度)
申請している	89.7% (312社)	93.8% (227社)	92.5% (247社)	89.3% (285社)	88.0% (243社)	85.3% (302社)
申請していない	10.3% (36社)	6.2% (15社)	7.5% (20社)	10.7% (34社)	12.0% (33社)	14.7% (52社)
計	100.0% (348社)	100.0% (242社)	100.0% (267社)	100.0% (319社)	100.0% (276社)	100.0% (354社)

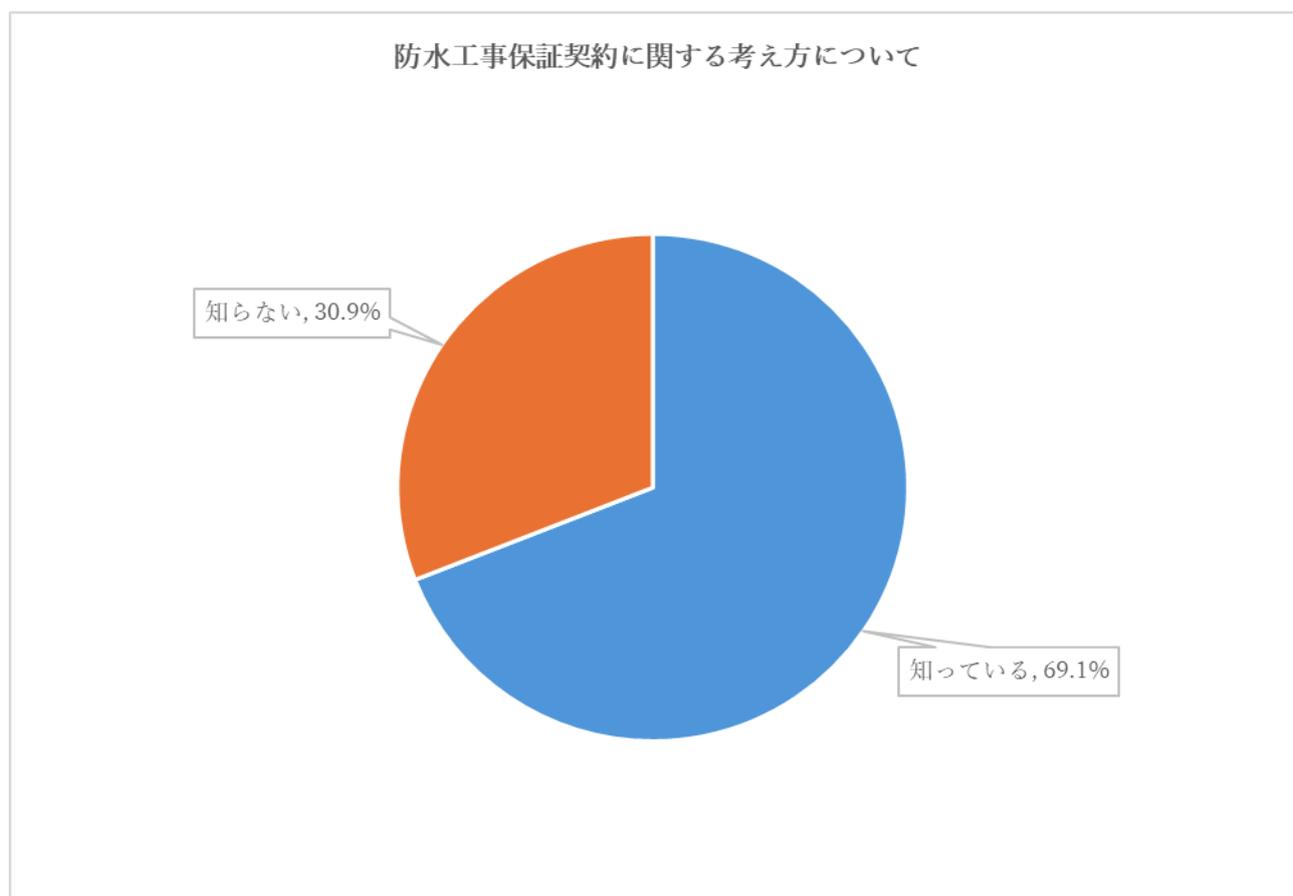


## 【8】防水保証について

### （1）防水工事保証契約に関する考え方について

回答のあった 346 社のうち、当協会保証問題特別委員会が昨年まとめたリーフレット「防水工事保証契約に関する考え方」について「知っている」と回答した会員が約 70%で「知らない」と回答した会員を大きく上回った。

防水工事保証契約に関する考え方について	2024 年度 (R6 年度)
知っている	69.1% (239 社)
知らない	30.9% (107 社)
計	100.0% (346 社)



### （2）防水工事の保証契約におけるおおよその保証年数について

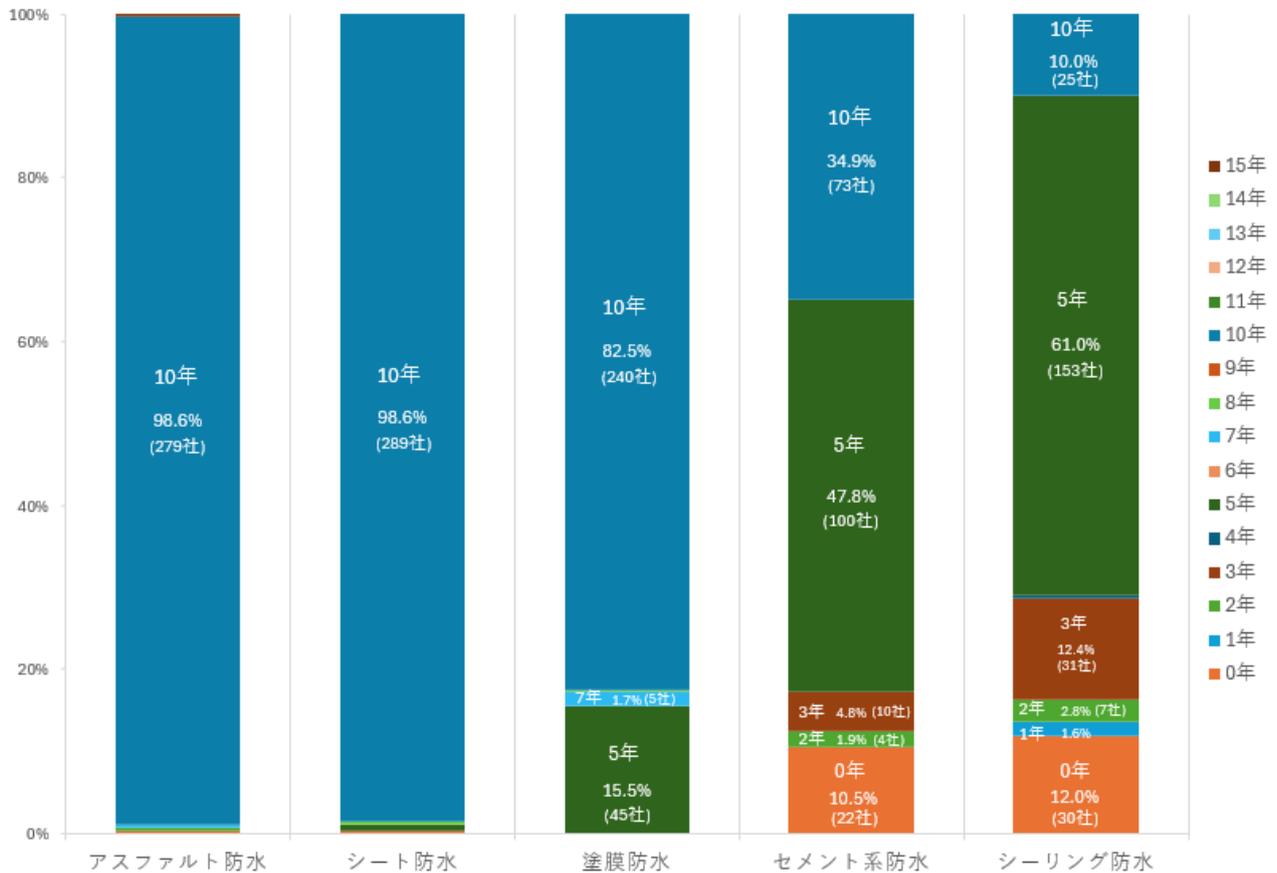
防水工事の保証契約におけるおおよその保証年数を尋ねたところ、回答した 324 社のうちアスファル

ト防水、シート防水ともに 98.6%の会員が 10 年保証と回答。塗膜防水は約 80%以上が 10 年保証としているが、5 年保証も 15%程度の回答があった。

セメント防水は約 50%が 5 年、約 35%が 10 年と回答し、シーリングは 5 年が 60%と一番多く、10 年、3 年、保証無しが各 10%と並んでいる。

保証年数	アスファルト防水	シート防水	塗膜防水	セメント系防水	シーリング防水
0 年	0.4% (1 社)	0.3% (1 社)	0.0% (0 社)	10.5% (22 社)	12.0% (30 社)
1 年	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	1.6% (4 社)
2 年	0.4% (1 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	1.9% (4 社)	2.8% (7 社)
3 年	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	4.8% (10 社)	12.4% (31 社)
4 年	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.4% (1 社)
5 年	0.0% (0 社)	0.7% (2 社)	15.5% (45 社)	47.8% (100 社)	61.0% (153 社)
6 年	0.0% (0 社)				
7 年	0.4% (1 社)	0.0% (0 社)	1.7% (5 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)
8 年	0.0% (0 社)	0.3% (1 社)	0.3% (1 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)
9 年	0.0% (0 社)				
10 年	98.6% (279 社)	98.6% (289 社)	82.5% (240 社)	34.9% (73 社)	10.0% (25 社)
11 年	0.0% (0 社)				
12 年	0.0% (0 社)				
13 年	0.0% (0 社)				
14 年	0.0% (0 社)				
15 年	0.4% (1 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)	0.0% (0 社)
計	<b>100.0%</b> <b>(283 社)</b>	<b>100.0%</b> <b>(293 社)</b>	<b>100.0%</b> <b>(291 社)</b>	<b>100.0%</b> <b>(209 社)</b>	<b>100.0%</b> <b>(251 社)</b>

### おおよその保証年数



### (3) 防水保証についての意見

【64社から回答】

▽猛暑・豪雨の影響で防水材の劣化が早く感じる

▽埋戻し（埋設）防水に関して保証を求められて苦慮することがある。

▽防水保証書の発行を廃止した方が良いと思う。

▽防水保証を、短くして欲しい！

▽防水保証は短いほうが良いと思う、特に改修は現在多くの施主や元請が10年を要求してくるが、下地や構造が新築とは違うと話しても受け入れてもらえないことがある。改修は最高で5年保証を浸透させるべきだと思う。

▽防水保証10年については、もっと短期間で良いと思う。近年の異常気象等、以前とは環境が大幅に違ってきており施工後の劣化も以前より早いと思う。

▽防水スペック及び下地状況での年数を決めている

▽保証書宛先の周知(直上のみ)や無条件保証ではないこと(対象外事案の記入徹底)など防水業者全体の統一化

▽保証書は紙です。根拠がないのではないかと。自己資本の裏付けがないといけないのでは。

▽保証期間をできるだけ短くする

▽保証期間による金額差

▽保証はなくしてほしい

▽定義がない

▽注文者から求められると受け入れざるをえない状況。

▽団体として工法に対する保証年限の指針を出した方が良い

▽新築 10 年保証書発行の際、弊社は FRP 防水専門業者として約 38 年行って参りましたが、バルコニー周辺からの漏水事故はほぼ全て連絡を受けて調査を行います。99%余りが防水層からの漏水では無くサッシ廻り・壁・笠木・躯体構造の動きによつての不具合が多数見られます。建築設計の段階での仕様・用途・防水メーカー仕様・用途による造作大工の指示・図面による明確な指示を記載して頂きたい。建物の動きによる防水層の不具合も施工不備の様な取扱いになっている様に思われます。(全ての元請様ではありませんが)設計仕様への下地造作時防水下地としてのメーカー推奨を図面上へ記載バルコニー仕様・屋上陸屋根仕様・特に根太ピッチ間隔の記載が必要と思われる。※屋上陸屋根時の床面の撓み発生があります。

▽将来的には全廃してほしい。

▽施主により保証期間が異なる

▽材料メーカーの連帯保証人を求めない

▽材料メーカーでは設計事務所や関係官庁に対応し高耐用仕様が aumentando (カタログ等では 30 年以上)。防水保証の現行の年限との差がありすぎる。そもそも 10 年は長すぎると思う (工法、工程が簡易化させているのに)。

▽今だ元請と防水施工業者、メーカーの三社連名で施主宛に提出が多い。元請宛に防水施工業者、メーカーの連名での提出は大手 5 社のみである。今後はメーカーに加えディーラーも連名とし、トラブル発生時は各社が費用を分担する事が望まれる。

▽現状、保証の重さに見合う請負額ではない。技能員のレベルアップのためにも単価のアップ、技能員への還元が必要。

▽元請仕様で保証延長となる場合もあり、サービス保証の排除が出来ないものかと思ひます。

▽元請・防水施工店・材料メーカーだけでなく、設計事務所も連名にするべき。

▽元請、施工店、メーカーの三社連名が、いまだに慣例化されている。契約していない相手に保証するのは不自然と考える。また近年 15 年保証など、長期保証が出てきているが、リスクが増すばかりで、業界としてはマイナス面が大きいと考える。

▽業界の地位向上の観点から良い制度?慣習であると思ひます。

▽官庁、元請から発行依頼がある以上、この制度は必要ではないでしょうか。

▽改修工事における防水保証の場合、既存の建物の納まり上の不具合、欠陥などや改修設計の仕様が妥当ではなかつたりした場合の 10 年間保証を強いられるケースが有り施行者側が不利な立場であると言ひます。

▽保証範囲を周知できる様にしたい。直近の元方子には施主(元請時)以外に提出する義務がないのを周知させてほしい。

▽保証の箇所の範囲を越えた依頼がよくあります

▽保証年数についてはそれぞれの仕様によるので回答できません。

▽保証期間を新設工事と改修工事で別けるべきと思う

▽保証 10 年以上は出さない様にしている

▽某デベロッパーは 15 年保証を求めてくるが納まり等に無理があると想う。外壁目地等シーリングの保証は疑問に想う。

新築現場で 3 月末に防水が終わり、保証期間は 10 月より 10 年と言われる。地下ビット、水槽、防蝕工事等で 10 年保証を求められる場合がある。”

▽防水保証期間は 10 年以下と統一できれば良いと思う

▽防水施工の不良による雨漏れ等の事故は少なく、防水の納りであったり、その他の要因に起因するところが多いです。

現場において元請より「これしかできないからこれで施工しておいて」と言われ仕方なく施工するケースがあります。それでクレームになって無償で補修するケースがあります

▽防水材料メーカーはコンクリート打設後、4 週養生後の施工と言ってくるが、Jass8 に記載がなく Jass5 だと 3 日後 塗装が出来る」と記載がある。保証書を出す施工店からするとふくれ、はがれの原因になるのでその辺を統一してもらいたい。

▽防水工事で端末等をシーリングで収めなくてはいけない場合、一般的には 10 年の保証を出すのがシーリング部分も 10 年の保証を出すのは難しいと思います。特記でシーリングで収めた時は除外する等メーカーからも発信してほしいと思います。

▽無いに越した事はない。

▽どこまでの保証なのかをはっきりした方が良い。あくまで漏れに対しての保証しか対応していない。

▽当社では防水保証のトラブルはありませんが、全国的にどのようなトラブルが多いのか、またはどのように解決したのかという事例みたいなものが知れるとありがたいです。

▽全防の考えに同調する。

▽全防協として” 免責事項” の鏡があればうれしいかなと思います。現場ごとの特性もあるのでむずかしいと思いますが、各種防水に促した免責事項があれば参考にできるのではないかと。

▽全防協から平成 15 年 6 月に「防水工事保証契約に関する考え方」が出されていますが、従来からの請負体制の中で統一見解として機能しているとは言い難い現状がある。保証の条件についても「契約不適合」も含め従来然とした慣習の中で疑問を抱くことなく運用されている。

全防協としての統一見解の見直しをすると同時に施主・官公庁・設計者・ゼネコン・会員等全ての階層への啓蒙が必要と考える。”

▽セメント系防水：実績なし。不明。シーリング防水：保証は不要と考える。もっと短期設定も良いと思う。

▽シーリング防水の場合はっきりとした年数が住宅の瑕疵担保以外決まっていない。(新築、改修、マンション、ビル、材料の種類等)

▽シーリング工事に関しては、要相談で決める。

▽シーリング防水については、保証を出すべきでないと考えます。

▽シーリング防水について、現場によって 5 年の所もあるが大丈夫なのでしょうか？

▽シーリングについては短い年数なので庇などの漏れについて元請とトラブル事もある。

▽昨今の長期保証 (15~20) 年において、協会としてそういった流れに歯止めをかけてほしいと思っています。

▽材料保証 3年～5年

▽材質的には充分耐用年数はあるが、納まり、他の要因もあるので10年位が妥当だと考える。それ以上の場合には設計の段階から関与し納まり等、十分に意見を反映した形での仕様を組んでもらいたい。

▽現場ごとに元請と相談の上決定しています

▽近年17年（塩ビ）・20年（塗膜）保証が出ていますが協会としてどう考えておられるか知りたいです。

▽近年10年以上防水保証を出して欲しいと客先等から言われることがあるが断っています。協会としても10年保証にはこだわって欲しいです。

▽客と元請の保証についての理解や認識の相違があり、なんでも10年保証という考えに至っている。

▽あくまでも漏水の保証なので10年で十分。15年保証などメーカー主導でやっていますが排除すべき。業界のためにならないしそれなりの対価ではない。将来防水業を担う今の若者たちがかわいそうだ。

▽①地球温暖化の影響もあり、近年気温上昇が続いています。外断熱露出工法は表面温度上昇により防水層への劣化が懸念されます。その為引き渡し後は定期的なメンテナンス、保護塗料塗替えを推奨し防水層の品質確保が今まで以上に求められる時代になります。

②シーリング防水については適切な目地・仕様に設計されている事が少なく、防水保証発行される事は多くありません。”

▽10年は妥当

▽・塗膜防水（ウレタン系）について、7～10年の保証を要求される場合があるが高耐久商品での施工でも長期間保証は改修工事では控えたい

・シーリングについて、一部メーカーで10年保証を出している所がある。材料の保証については良いが、施工に関しての10年保証は打替えの場合は控えたい。

▽・保証年数が長すぎる

・施工条件等によっては（工期が無く、悪条件で施工させられた等）保証出来ない事を元請けに伝えていきたい。”

## 【9】契約先とのトラブルについての意見

【34社から回答】

▽無し

▽保証の範囲や金額を過度に要求されることがある。

▽発注者の管理体制が工事事務所、設計、外部管理と別れていて協議が進まないことがある。変更、追加の手間。

▽内訳に無い工事・作業の要求

▽特に問題ありません。

▽追加工事をもらえない。

▽地下外壁等での防水施工後の内部への漏水発生時の対処

▽大きなトラブルは無いが工期が大幅に遅れ最終しわ寄せが防水工事に来る。はっきりとした工程表が直前まで頂けない為、収めようとすれば、北海道からの応援を頼むのでその応援費用が大きいのかかる。その費用の支払いをすんなり認めて頂けない。近年の材料費の高騰に対する精算手続きに手間が掛

かる。

▽他社提出の安い見積金額を提示され無理やり請け負わされる

▽相見積もりで結果受注金額が安い。福利厚生費にばらつき結果受注金額の低金額

▽少額工事の際に注文書の取り交わしを拒否された。

▽支払い遅延

▽今までにトラブルはなし

▽工事完了引渡後の不具合発生した場合の費用負担、アフターメンテ業務の対応等の持ち分、責任の所在などでの意見の相違等

▽工期設定について無理を言われたことがある

▽元請の高圧的態度が減って来たので話し合いで回避出来ている。

▽元請が契約先（施主、設計、デベロッパー）に長期（15年～20年）の保証を求められている為、元請は理解していたとしても年数に対して議論をしなくてはいけない

▽元請（新築時）の防水層の下地に関する知識が足りず問題になる時がある。打ちっぱなしのまま防水を施工させようとする等。水分が抜けていないのに無理に施工させてふくれる等。

▽未入金トラブルが1件ありました（解決済み）。

▽防水の納りの不備によりクレームをおしつけられる

▽防水工事=10年保証という慣習によって形作られた固定観念から地下防水においても当然のごとく10年保証を求められることがある。

▽泣き寝入りが多いです

▽トラブルとまでは言えないが、前工程の作業遅れの影響を防水等の仕上業者が受けるケースが散見される

▽特に大きなトラブルはないが、塗床等で（保証対象外）不平等な扱いを受ける場合はある。

▽たまにあるのが、シーリング工事の際、数量が大幅に増えた場合、金額の追加を求めるが、元請けは、「内訳書に無い、予算が無い」と突っぱねられトラブルになることがある。そのような会社とは二度と付き合いませんけどね

▽たまに、防水施工以外の場所から漏水（外壁）しても保証しろと言われることがある。

▽請求金額の未入金が多々あります。

▽準ゼネコンクラスの保証の要求が後出しじゃんけ的な感じで不当な要求が出てくる場合がある

▽工事費（材料値上げ） 数年前と同じ金額で施工依頼される時

▽契約追加金額が値引きされる

▽今の所、特にない

▽アンケートが長すぎる。

[以上、順不同]

## 【10】全防協への意見・要望、その他の意見

### 【26社から回答】

▽FRP 防水に関して各材料メーカーとの環境対策型材料の普及と価格も含めた新しい対策の検討をお願いしたいと思います。

▽大きい防水会社だけでなく全防水会員に還元してもらえらる制度があればと思う

▽お疲れ様です

▽各地域毎にばらばらな各県防との関係が統一化されると良いと考えます。

▽協会の発展に協力できます様に尽力致しますので今後とも宜しくお願い致します。

▽建築業界、登録基幹技術者の方が現場で能力が発揮できるよう又、周知していただき、今以上に優遇される事を求めます。

▽このアンケート結果を楽しみにしています

▽今後ともよろしくお願い申し上げます

▽資格取得のセミナーや特別講習、勉強会などを開催して頂きたいです。

▽防水保証の長期化の流れに、歯止めがかけられたありがたい。

▽法定福利費を請負金額の外付けにして欲しいという声が長年あると思いますが、現状どうなっているか？（元請から 含めた金額取り決めがされ、実質支払いが目に見えない、値引きをしているようなものです、）

▽マンパワー不足で貴社の行事にはなかなか参加できていません

▽むずかしい事と想うが保証に関する規定？

全防協としての見解を文書化し、業界に伝達して欲しく想います。

防水となれば何でも 10 年の保証を問われる。”

▽官公庁、特に地方自治体の発注部署へ、COUS 及び登録基幹技能者の認知を強化してほしい。

▽業界への御尽力ありがとうございます

▽業界を統べる団体として多岐にわたり指導、情報発信をお願い致します。

▽業界全体の材料費高騰と人件費高騰の単価アップについて元請に対する強い発言と安取り業者の締め出し、大手建設会社に物言える政治家の力を使い非常識な価格、適正な工期の確保をお願いしたい。

見積については、交通費・宿泊費・運搬費・現場管理費・諸経費の項目をきちんと設け各単価に含まれているということは無くす。

現状、法定福利費さえ含むとなっているものがほとんどである。

ゼネコン同様の見積りが出来るための足掛かりを付けて頂きたい。”

▽工事全般の工事価格設定に際し、全ての専門工事業者から見積徴収して工事価格に採用出来る様にしてほしい。

役所単価を採用すると、現状の工事原価との差額が大きくて、元請け業者が無理をして落札している状況です。結果的に専門業者の原価を圧迫し粗利益率の悪化につながっています。

▽支部への予算配分を増やしてほしい。

▽資格の取得等も含め入会させていただき感謝しております。

▽若年労働者教育について、指導方法等教えていただきたい。

▽出来るだけ早く 1000 社に到達し、潤沢な運営ができることを願っております。

▽新規の工法等についてご紹介いただきたいです。

▽請負金額に対して諸経費、福利厚生費の整備（わかりやすい、1 本化）

▽保険（保証）について聞きたい。

▽毎回、積極的に防水・資格・新しい制度についての情報提供をありがとうございます

[以上、順不同]